

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成 15 年 2 月



株式会社サン・ジャパン

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式550,000千円(見込額)の募集及び株式550,000千円(見込額)の売出しについては、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成15年2月3日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社サン・ジャパン

東京都中央区新川一丁目26番2号

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。

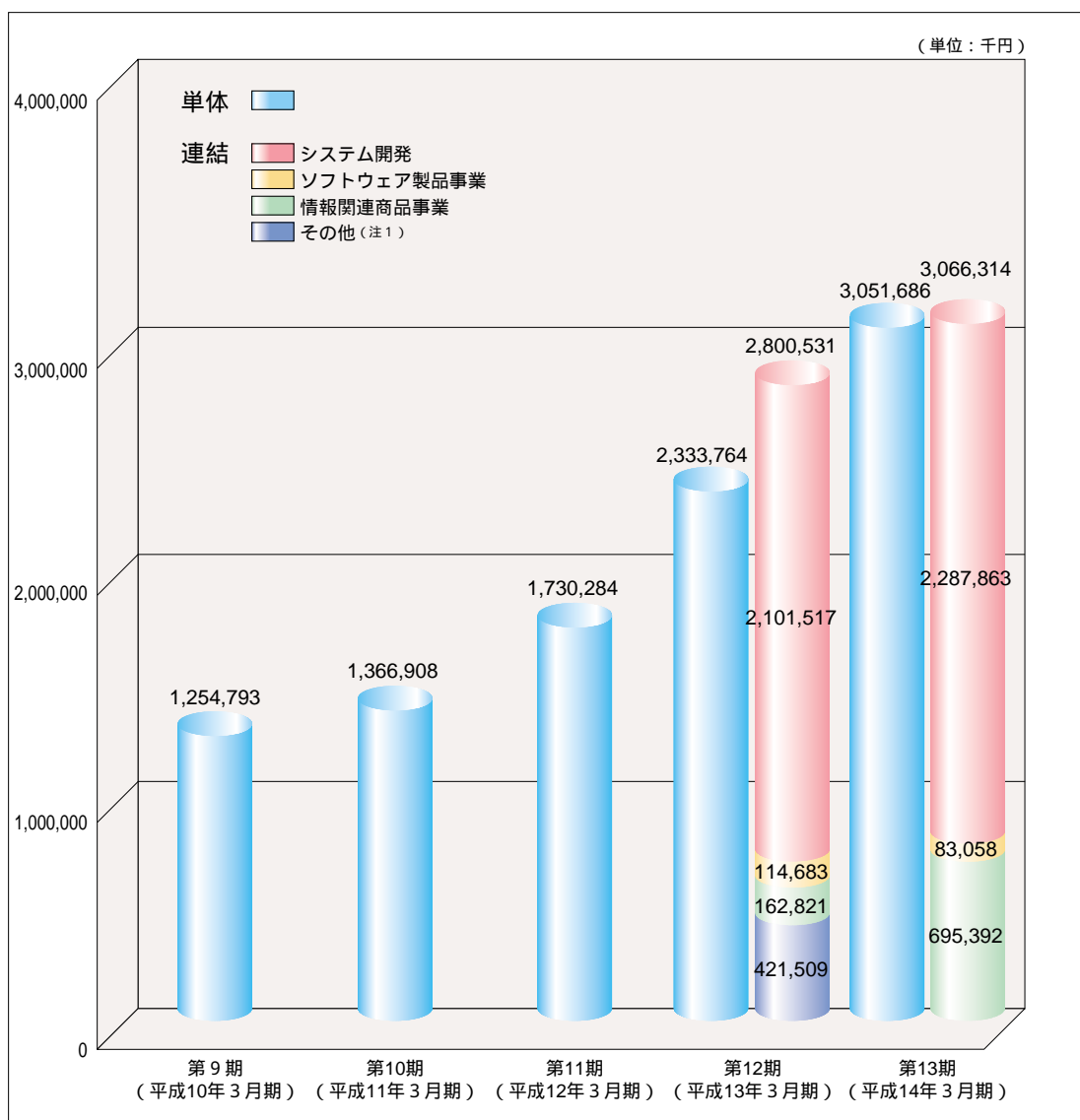
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1. 事業の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社及び関連会社3社から構成されており、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業からなる「情報サービス」事業を展開しております。

最近5事業年度の売上高の推移は次の通りであります。

売上高構成



- (注) 1. 上図中「その他」とは、「発電所監視・保護システム製品」事業等の「情報サービス」事業以外のセグメントであります。子会社の売却等に伴い、平成14年3月期より「情報サービス」事業の単一セグメントとなっております。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 業績等の推移

主要な経営指標等の推移

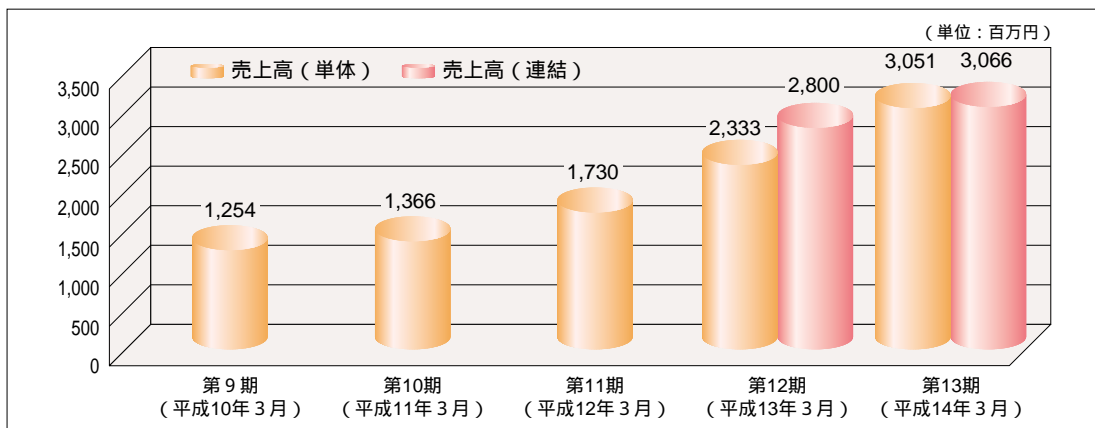
回次 決算年月	第9期 平成10年3月	第10期 平成11年3月	第11期 平成12年3月	第12期 平成13年3月	第13期 平成14年3月
(1)連結経営指標等					
売上高(千円)				2,800,531	3,066,314
経常利益(千円)				310,892	441,741
当期純利益(千円)				180,878	254,983
純資産額(千円)				1,254,171	1,870,571
総資産額(千円)				2,330,556	2,713,646
1株当たり純資産額(円)				242,398.88	315,442.02
1株当たり当期純利益(円)				53,309.31	47,886.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
自己資本比率(%)				53.8	68.9
自己資本利益率(%)				21.6	16.3
株価収益率(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)				203,666	310,058
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)				195,777	149,620
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)				454,785	4,105
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)				943,062	1,408,176
従業員数(名)				250	244
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	1,254,793	1,366,908	1,730,284	2,333,764	3,051,686
経常利益(千円)	15,112	14,394	112,263	264,432	430,055
当期純利益 又は当期純損失(千円)	3,439	14,038	24,596	154,849	247,698
資本金(千円)	99,200	99,200	220,000	521,950	710,950
発行済株式総数(株)	1,540	1,540	3,050	5,174	5,930
純資産額(千円)	179,268	188,026	449,935	1,210,545	1,812,486
総資産額(千円)	1,046,194	1,149,848	1,477,661	2,197,954	2,695,120
1株当たり純資産額(円)	116,407.98	122,095.40	147,519.96	233,966.99	305,646.88
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)(円)	旧株 4,000.00 新株 333.33 ()	3,000.00 ()	()	旧株 7,000.00 新株 2,168.00 新株 77.00 新株 39.00 ()	旧株 9,300.00 新株 2,547.95 新株 280.28 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(円)	2,601.78	9,115.99	10,792.75	45,637.88	46,518.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
自己資本比率(%)	17.1	16.4	30.4	55.1	67.3
自己資本利益率(%)		7.6	7.7	18.7	16.4
株価収益率(倍)					
配当性向(%)		32.9		15.3	20.0
従業員数(名)	59	68	77	100	116

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 平成13年3月期より連結財務諸表を作成しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

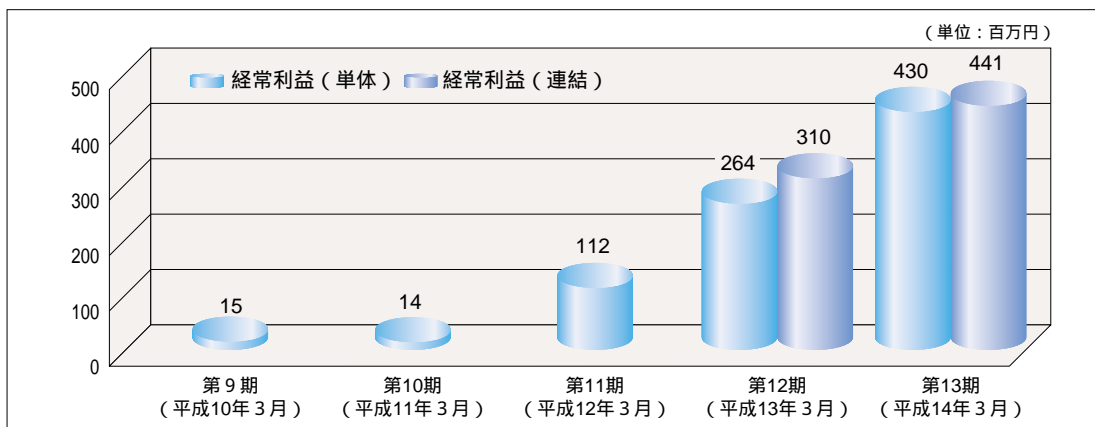
4. 株価収益率につきましては、当社株式は非上場・非登録のため記載しておりません。
5. 平成12年3月期より税効果会計を適用しております。
6. 上記期間中第12期及び第13期の連結財務諸表並びに財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人の監査を受けておりますが、第9期、第10期及び第11期につきましては、当該監査を受けておりません。
7. 平成14年5月14日開催の取締役会決議により、平成14年5月30日付で1株を2株に分割いたしました。これにより、発行済株式総数は5,930株増加し、11,860株に調整されました。また、平成14年11月1日開催の取締役会決議により、平成14年11月18日付で1株を2株に分割いたしました。これにより、発行済株式総数は11,860株増加し、23,720株に調整されました。そこで、日本証券業協会の公開引受責任者・引受審査責任者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点について」(平成14年12月26日付日証協(店頭)14第323号)に基づき、当該株式の分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標を参考までに掲げると以下の通りとなります。なお、第9期、第10期、第11期及び第12期の数値については新日本監査法人の監査を受けておりません。

回 次		第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期
決 算 年 月		平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
連 結	1株当たり純資産額(円)				60,599.72	77,595.75
	1株当たり当期純利益(円)				13,327.32	10,563.12
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
単 体	1株当たり純資産額(円)	29,101.99	30,523.85	36,879.99	58,491.74	75,146.96
	1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)(円)	旧株 1,000.00 新株 83.33 ()	750.00 ()	()	旧株 1,750.00 新株 542.00 新株 19.25 新株 9.75 ()	旧株 2,325.00 新株 636.98 新株 70.07 ()
	1株当たり当期純利益(円)	650.44	2,278.99	2,698.18	11,409.47	10,221.09
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					

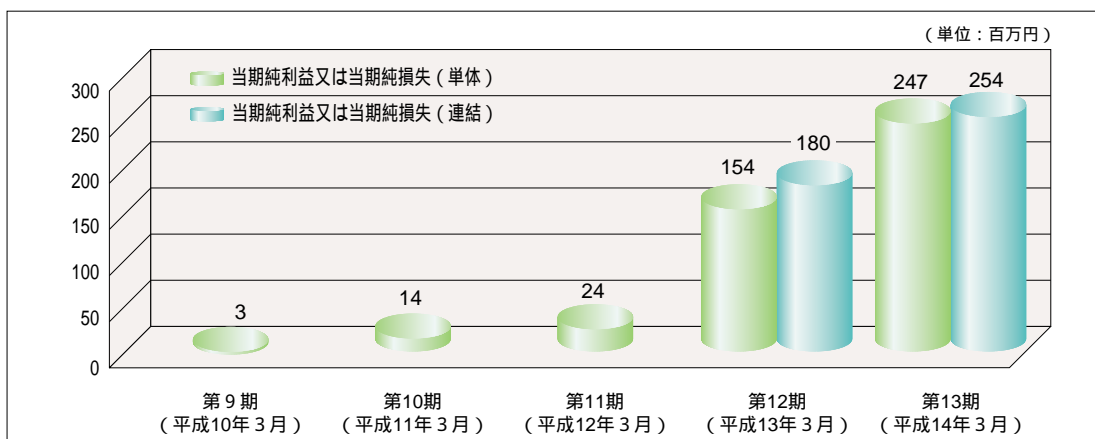
売上高（単体・連結）



経常利益（単体・連結）

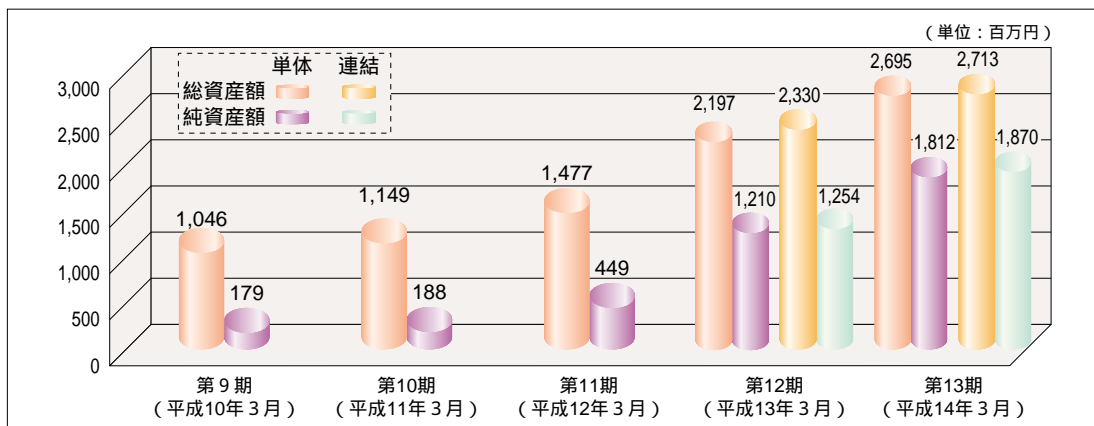


当期純利益又は当期純損失（単体・連結）

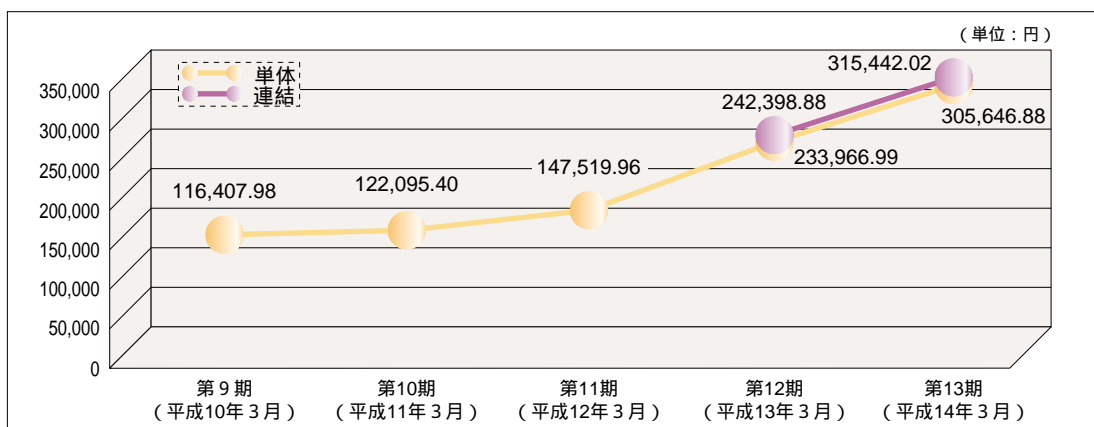


(注) 第12期より連結財務諸表を作成しております。

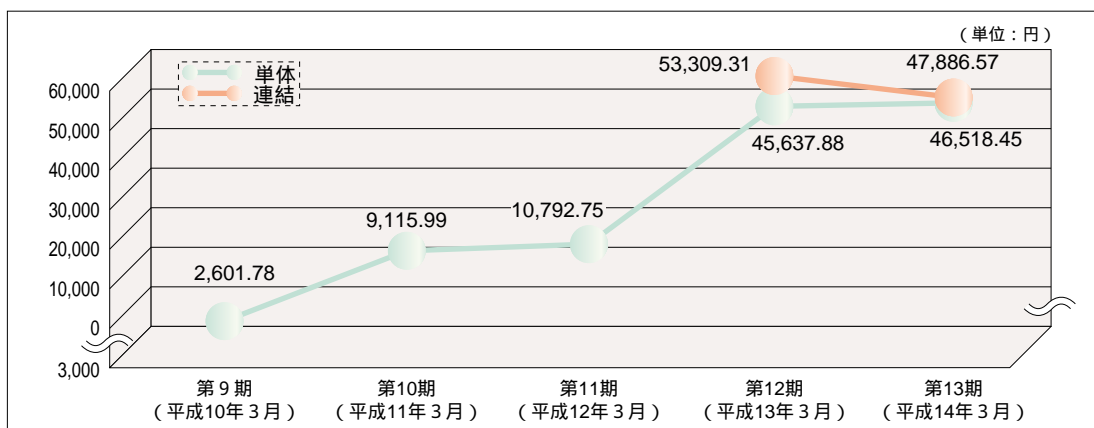
総資産額 / 純資産額 (単体・連結)



1株当たり純資産額 (単体・連結)



1株当たり当期純利益又は当期純損失 (単体・連結)



(注) 第12期より連結財務諸表を作成しております。

3. 事業の内容

1989年、当社は「ソフトウェア開発にはコンピュータサイエンスの専門知識とバックグラウンドが必要」という考えのもと、ユニークでプロフェッショナルな情報サービスを提供する会社として設立しました。

以来、UNIX、C/S、オブジェクト指向、WEBなどの情報技術を駆使し、金融システム、通信関連システム、Eソリューションシステムなどの開発を手がけております。

また、先ごろ世界貿易機関（WTO）に加盟した中国が有する優秀で豊富なコンピュータ技術者にいち早く注目し、1990年に中国・南京に開発子会社を設立しました。日本向け開発会社としては中国でも歴史が古く、ここでは、システム開発の下流工程の一部であるプログラミング作業のみ委託するのではなく、当社と一体となって上流工程から下流工程まで共同開発を行う体制が確立されております。

当社の事業

システム開発事業

金融システム、通信関連システム、Eソリューションシステム等の開発及びシステムに関するコンサルティング、システムのメンテナンス・サポート

ソフトウェア製品事業

自社パッケージ商品（STEP、MiracleDIMCS等）の販売及びメンテナンス・サポート

情報関連商品事業

パッケージ商品（BtoB・BtoCソフトウェアパッケージ等）
情報関連機器の販売

システム開発

当社は、いかなるお客様の要望にも応えるべく、ミドルウェア、開発ツール等におきまして、豊富なテクノロジー・プラットフォームを有しております。

最新技術への積極的な取り組みと、幅広い技術基盤が、インターネットの購買調達システムをはじめとする、BtoBソリューション、ミッションクリティカルな大規模DBシステム（顧客管理、One to Oneマーケティング等）、WEB系の金融システム開発などの様々なITソリューションの提供を可能としております。

主な開発実績

製造・流通向け

- ・電子機器メーカーのユーザーCRMシステム
- ・製薬会社営業（MR）支援SFAシステム
- ・アパレル会社トータル社内システム
- ・石油先物SWAP取引マーケットプレイス
- ・Web購買システム

金融・保険向け

- ・銀行間即時決済（RTGS）システム
- ・都銀インターネットバンキングシステム
- ・証券決済システム
- ・生保コールセンターシステム

情報サービス向け

- ・電子商取引パッケージ
- ・コンテンツ配信サーバー構築

通信・放送・出版向け

- ・国際衛星TV中継電送予約管理システム
- ・海底ケーブル監視所電送監視・制御システム
- ・ミニコン集中管理システム
- ・データウェアハウスシステム

その他

- ・地方公共団体文書搬送制御システム
- ・公共事業向け入札システム
- ・航空会社CRMシステム
- ・EDIシステム

ソフトウェア製品

STEP透析（自社製品）

煩雑な病院業務の中でも、特に転記作業の多い透析室業務を総合的に支援するシステムです。本システムにより、透析患者のデータを、電子カルテの導入に象徴される医療情報のデータ化時代を視野に入れた形でコンピュータ管理することが可能となります。サテライトと本院での患者データの交換や情報検索ができる他、1システムで患者データをトータル的に管理できます。また、お客様が導入方法を選択できるだけでなく、導入後のシステム構成変更も可能です。



4. 主要グループ

当社グループは、当社に加え、連結子会社である南京日恒情報システム有限公司（SJNS）持分法適用関連会社である安徽科大恒星電子商務技術有限公司（EBT）、常州華新技術開発有限公司、オーライソフトウェア株式会社の5社により構成されております。

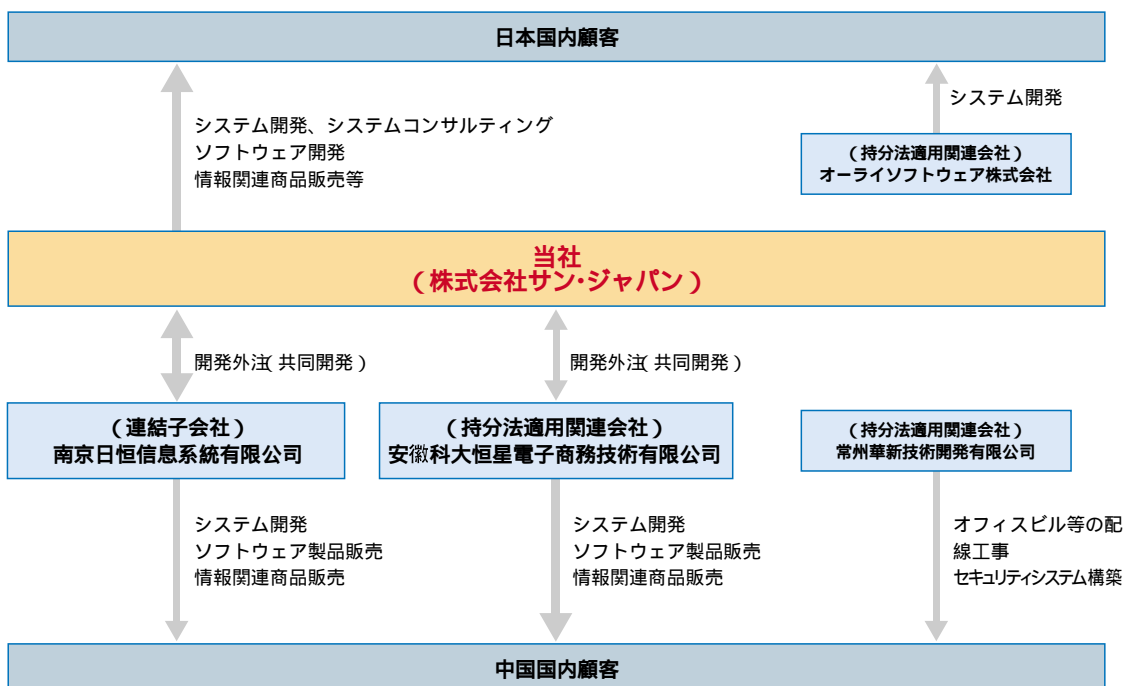
SJNSは、中国江蘇省南京市に所在し、過去11年にわたる豊富な開発経験や実績をベースに、日本からの高い品質要求に応えることのできる開発拠点であります。

EBTは、1994年に中国科学技術大学と共同で中国安徽省合肥市に設立した開発センターを母体に、2000年11月に、3社合併で設立したeビジネス会社であります。

なお、常州華新技術開発有限公司と、オーライソフトウェア株式会社の2社については、現在当社からの業務委託等の取引関係はありません。



事業系統図



有価証券届出書

関東財務局長 殿

平成15年 2月 3日提出

会社名 株式会社 サン・ジャパン

英訳名 Sun Japan Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役社長 李 堅

本店の所在の場所 東京都中央区新川一丁目26番2号 電話番号 03-3206-1980(代表)

連絡者 取締役経理部長 我妻雅仁

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

届出の対象とした募集及び売出し

募集及び売出有価証券の種類	株式
募集金額	入札による募集 円
	入札によらない募集 円
	ブックビルディング 方式による募集 550,000,000円
売出金額	入札による売出し 円
	入札によらない売出し 円
	ブックビルディング 方式による売出し 550,000,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(商法上の発行価額の総額)であり、売出金額は有価証券届出書提出時における見込額であります。

有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所

名称 所在地

該当事項はありません。

目 次

	頁
第一部 証 券 情 報	1
第1 募 集 要 項	1
1. 新 規 発 行 株 式	1
2. 募 集 の 方 法	1
3. 募 集 の 条 件	1
4. 株 式 の 引 受 け	3
5. 新 規 発 行 に よ る 手 取 金 の 使 途	4
第2 売 出 要 項	5
1. 売 出 株 式	5
2. 売 出 し の 条 件	6
事業の概況等に関する特別記載事項	8
第二部 企 業 情 報	19
第1 企 業 の 概 況	19
1. 主 要 な 経 営 指 標 等 の 推 移	19
2. 沿 革	21
3. 事 業 の 内 容	22
4. 関 係 会 社 の 状 況	24
5. 従 業 員 の 状 況	25
第2 事 業 の 状 況	26
1. 業 績 等 の 概 要	26
2. 生 産、受 注 及 び 販 売 の 状 況	32
3. 対 処 す べ き 課 題	34
4. 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等	34
5. 研 究 開 発 活 動	34
第3 設 備 の 状 況	35
1. 設 備 投 資 等 の 概 要	35
2. 主 要 な 設 備 の 状 況	36
3. 設 備 の 新 設、除 却 等 の 計 画	36

	頁
第4 提出会社の状況	37
1. 株式等の状況	37
2. 自己株式の取得等の状況	44
3. 配当政策	44
4. 株価の推移	44
5. 役員 の 状況	45
第5 経理の状況	47
監査報告書	48
中間監査報告書	50
1. 連結財務諸表等	51
監査報告書	91
中間監査報告書	93
2. 財務諸表等	94
第6 提出会社の株式事務の概要	122
第7 提出会社の参考情報	123
第四部 株式公開情報	124
第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況	124
第2 第三者割当等の概況	127
1. 第三者割当等による株式等の発行の内容	127
2. 取得者の概況	129
3. 取得者の株式等の移動状況	135
第3 株主の状況	136

第一部 証券情報

第1 募集要項

1. 新規発行株式

種類	発行数	摘要
普通株式	2,200 株 (注)	平成15年2月3日開催の取締役会決議によっております。

(注) 発行数については、平成15年2月12日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2. 募集の方法

平成15年2月21日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は平成15年2月12日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、日本証券業協会(以下「協会」という)の定める公正慣習規則第1号(以下「規則」という)第7条第1項第1号に規定されるブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう)により決定する価格で行います。

区分	発行数	発行価額の総額	資本組入額の総額	摘要
入札方式	入札による募集	株	円	1. 全株式を証券会社の買取引受けにより募集いたします。 2. 店頭登録前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、協会の定める「規則」及び「規則」に関する細則により規定されております。
	入札によらない募集			
ブックビルディング方式	2,200	550,000,000	275,000,000	
計(総発行株式)	2,200	550,000,000	275,000,000	

(注) 1. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
2. 資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

3. 募集の条件

(1) 入札方式

イ. 入札による募集

該当事項はありません。

ロ. 入札によらない募集

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

発行価格	引受価額	発行価額	資本組入額	申込株数単位	申込期間	申込証拠金	払込期日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	未定 (注)3.	未定 (注)3.	株 1	自 平成15年2月25日(火) 至 平成15年2月27日(木)	未定 (注)2.	平成15年3月3日(月)
摘要	<p>1. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。</p> <p>2. 募集株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることいたします。</p> <p>3. 申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。</p> <p>4. 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5. 株券受渡期日は、平成15年3月4日(火)であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という)の業務規程第42条に従い一括して機構に預託されますので、店頭登録(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、店頭登録(売買開始)予定日(平成15年3月4日(火))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。</p> <p>6. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。</p> <p>7. 発行価格の決定に当たっては仮条件を提示し、その後発行価格を決定することとなります。その日程等については、下記の(注)1を参照下さい。</p> <p>8. 申込みに先立ち、平成15年2月14日から平成15年2月20日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことが出来ます。当該需要申告は変更又は撤回することが可能であります。</p> <p>販売に当たりましては、協会の規則で定める株主数基準の充足、店頭登録後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。</p> <p>需要申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の需要の申告を行った者の中から、原則として需要申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。</p> <p>需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。</p>						

- (注) 1. 発行価格の決定に当たり、平成15年2月12日に、仮条件を提示する予定であります。
- 当該仮条件による需要状況、店頭登録日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成15年2月21日に発行価格及び引受価額を決定いたします。
- 仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。
- 需要申告の受付に当たって、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に機関投資家等を中心に行う予定であります。
2. 申込証拠金は発行価格と同一の金額といたします。
3. 平成15年2月12日開催予定の取締役会において、平成15年2月13日に公告する予定の発行価額及び資本組入額を決定する予定であります。
4. 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。
5. 「2. 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成15年2月13日に公告する予定の発行価額及び平成15年2月21日に決定する引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
6. 新株式に対する配当起算日は、平成14年10月1日といたします。

申込取扱場所

後記「4. 株式の引受け」欄の証券会社の全国の本支店及び営業所で申込の取扱いをいたします。

払込取扱場所

店名		所在地
株式会社みずほ銀行	兜町支店	東京都中央区日本橋兜町4番3号
株式会社UFJ銀行	堀留支店	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号

(注) 上記払込取扱場所での申込の取扱いは行いません。

4. 株式の引受け

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
HSBC証券会社 東京支店	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	株 未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成15年3月3日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むこととします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
大和証券エスエムピーシー株式会社	東京都中央区八重洲一丁目3番5号		
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号		
東洋証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番5号		
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号		
三菱証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
高木証券株式会社	大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1 - 400号		
イー・トレード証券株式会社	東京都千代田区神田神保町三丁目12番3号		
計		2,200	

- (注) 1. 引受けの条件は、平成15年2月12日開催予定の取締役会において決定する予定であります。
 2. 上記引受人と発行価格決定日(平成15年2月21日)に元引受契約を締結する予定であります。
 3. 引受人は、上記引受株式数の一部を全国の証券会社に委託販売する方針であります。

5. 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
550,000,000 ^円	25,000,000 ^円	525,000,000 ^円

- (注) 1. 払込金額の総額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないこととされたため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 手取金の使途

上記の手取概算額525,000千円については、200,000千円を業容拡大に伴う外注費支払等の運転資金に充当し、残金については、今後の事業拡大に伴う投融資に備えるため、当面はリスクの少ない金融商品で運用する予定であります。

第2 売 出 要 項

1. 売 出 株 式

平成15年2月21日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数		売出価額 の総額	売出しに係る株式の所有者 の住所、氏名又は名称等	摘要
普通株式	入札方式	入札による売出し	株	円	1. 店頭登録前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、「規則」及び「規則」に関する細則により規定されております。 2. 公募新株式の発行を中止した場合には、株式の売出しも中止いたします。
		入札によらない売出し			
	ブックビルディング方式	2,200	550,000,000	愛知県海部郡佐織町大字勝幡字塩幡2705 野島 逸 840株 埼玉県越谷市赤山町4-9-1-B-402 周 誠 400株 東京都渋谷区渋谷3-29-22 東京中小企業投資育成株式会社 120株 愛知県中島郡平和町大字横池字本田396 服部元英 120株 東京都江東区豊洲1-3-1-2403 李 堅 100株 東京都江戸川区西葛西7-24-7-306 琴井啓文 100株 東京都港区六本木2-3-11 株式会社東京都民銀行 100株 三重県桑名市大字蓮花寺611-62 石川鷹尾 100株 東京都中央区日本橋兜町4-3 みずほキャピタル株式会社 80株 千葉県松戸市下矢切395-8 我妻雅仁 62株 千葉県流山市平和台4-67-11 高瀬美佳子 50株 東京都大田区北千束1-66-7 鈴木一郎 48株 大阪市中央区道修町3-3-11 旭光製絲株式会社 40株 千葉県柏市根戸469-9 伊東竹雄 20株	

種類	売出数		売出価額の総額	売出しに係る株式の所有者の住所、氏名又は名称等	摘要
				43 Edward Street, Demarest, NJ07627 U.S.A. 樊 建強 20株	
計(総売出株式)		2,200	550,000,000		

- (注) 1. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。
2. 売出数等については今後変更される可能性があります。

2. 売出しの条件

(1) 入札方式

イ. 入札による売出し

該当事項はありません。

ロ. 入札によらない売出し

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

売出価格	引受価額	申込期間	申込 株数単位	申込 証拠金	申込 受付場所	引受人の住所、氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注)1.	未定 (注)1.	自 平成15年 2月25日(火) 至 平成15年 2月27日(木)	株 1	未定 (注)1.	元引受契約 を締結する 証券会社の 本支店及び 営業所	東京都中央区日本橋三丁目11番 1号 HSBC証券会社 東京支店	未定 (注)2.
摘要	<p>1. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。</p> <p>2. 売出株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることいたします。</p> <p>3. 株券受渡期日は、平成15年3月4日(火)であります。株券は「機構」の業務規程第42条に従い、一括して「機構」に預託されますので、店頭登録日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、店頭登録予定日(平成15年3月4日(火))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。</p> <p>4. 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5. 売出価格の決定方法は、第1 募集要項 3. 募集の条件 (2) ブックビルディング方式の摘要 6.7.と同様であります。</p> <p>6. 上記引受人の販売方針は、第1 募集要項 3. 募集の条件 (2) ブックビルディング方式の摘要8.に記載した販売方針と同様であります。</p>						

- (注) 1. 売出価格及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格及び申込証拠金と同一いたします。引受価額はブックビルディング方式による募集の引受価額と同一いたします。
2. 元引受契約の内容、その他売出に必要な条件については、売出価格決定日(平成15年2月21日)において決定いたします。
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
3. 上記引受人と元引受契約を締結する予定であります。

事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社の事業展開その他に関しリスク要因となる可能性が考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク項目に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

1. 事業の概況

(1) 事業の内容

当社グループは、システム開発を中心とする「情報サービス」事業を展開しており、最近2連結会計年度及び平成15年3月期中間期の事業区分別の売上構成比は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	事業区分	第12期		第13期		第14期中間期	
		平成13年3月期		平成14年3月期		平成15年3月期中間期	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
情報サービス	システム開発事業	2,101,517	75.0%	2,287,863	74.6%	1,122,159	66.9%
	ソフトウェア製品事業	114,683	4.1%	83,058	2.7%	37,956	2.3%
	情報関連商品事業	162,821	5.8%	695,392	22.7%	516,382	30.8%
		2,379,022	84.9%	3,066,314	100.0%	1,676,498	100.0%
発電所監視・保護システム製品		347,927	12.5%		%		%
その他		73,581	2.6%		%		%
合計		2,800,531	100.0%	3,066,314	100.0%	1,676,498	100.0%

(注) 平成13年3月の子会社の売却等によって、平成14年3月期から「情報サービス」事業の単一セグメントとなっております。

システム開発事業

当社グループは、システム開発事業として、製造業者・流通業者向けにCRM()等の情報戦略システム、インターネットを利用した購買調達システム等、金融機関向けにインターネットバンキング等の金融戦略支援システム、銀行間即時決済システム等、情報サービス業者向けにeマーケットプレイスパッケージソフト開発等、通信・放送・出版業者向けにネットワーク監視システム等の受託開発を行っております。当社グループの開発するソフトウェアには、システムダウンが許されない大規模かつ高速性が要求される情報処理システムがありますが、こうしたシステム構築には、高い信頼性と耐障害性、高トランザクションの処理能力が必要であり、更には機能障害発生時の速やかな復旧を保証する機能が要求され、高度なシステム構築技術が必要となります。

最近2連結会計年度及び平成15年3月期中間期におけるシステム開発事業の産業分野別最終顧客の売上構成比は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	第12期		第13期		第14期中間期	
	平成13年3月期		平成14年3月期		平成14年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
製造・流通	474,411	22.6%	589,533	25.8%	392,756	35.0%
金融・保険	552,376	26.3%	542,072	23.7%	223,071	19.9%
情報サービス	442,767	21.1%	380,020	16.6%	243,079	21.7%
通信・放送・出版	397,904	18.9%	267,077	11.7%	58,897	5.2%
その他	234,057	11.1%	509,159	22.2%	204,356	18.2%
合計	2,101,517	100.0%	2,287,863	100.0%	1,122,159	100.0%

(注) CRM(Customer Relationship Management)

顧客に関する情報を一括して管理し、それを解析する事によって個別的なアプローチを行い、長期的視点から良好な関係を築くことを目指す経営手法。

ソフトウェア製品事業

当社グループは、ソフトウェア製品事業として、ソフトウェアパッケージ製品の販売を行っております。

現在の主な製品は、自社開発製品である人工透析医療総合管理支援システム「STEP透析」であります。この製品の特徴は、異なったメーカーの透析装置を統合管理し、データの一元管理による医療事務支援、検査・投薬などの透析治療支援、研究治療データの管理統計・分析支援等といった、人工透析業務における総合的な管理支援を行うことができる点にあり、これにより透析業務の平準化・効率化が可能となります。

情報関連商品事業

当社グループは、情報関連商品事業として、B to B(企業間電子商取引)やB to C(企業と消費者間電子商取引)等のインターネットソリューションを中心に、ソフトウェア・ベンダーから提供されるソフトウェアの販売及びサーバ、コンピュータ周辺機器等の情報システム関連機器の販売を行っております。またソフトウェア商品を顧客のニーズに合わせてカスタマイズするサービスも提供しております。

B to B商品に関しましては、平成14年3月期に、インフォ・アベニュー株式会社と「Market Avenue」(当社とインフォ・アベニュー株式会社、伊藤忠テクノサイエンス株式会社との共同開発)について、株式会社コマースセンターと「ジュピター」(当社が株式会社コマースセンターより開発受託)について、それぞれ販売代理店契約を結んでおります。

また、医療情報関連商品に関しましては、平成14年10月に、MedXMLコンソーシアム(医療情報の交換技術の標準化を図る団体)技術委員会理事である高橋 究医師が代表取締役を務める有限会社キウム電腦工務店と、電子カルテ「WINE STYLE」について総販売代理店契約を結んでおります。

(2) 当社グループについて

当社グループは、当社に加え、連結子会社である南京日恒情報系統有限公司、持分法適用関連会社である安徽科大恒星電子商務技術有限公司、常州華新技術開発有限公司、オーライソフトウェア株式会社の合計5社により構成されております。当社とグループ各社との関係は次のとおりであります。

南京日恒情報系統有限公司

南京日恒情報系統有限公司(略称SJNS)は、中華人民共和国(以下「中国」という)江蘇省南京市

に所在する当社100.0%出資の連結子会社であり、当社としては同社を当社のシステム開発における中核的な開発拠点(外注先)と位置付けております。

同社は、平成11年2月の設立であります。その前身は、平成2年12月に中国子会社設立時に設けた日本(当社)向けシステム開発部門であり、平成14年12月31日現在、172名の開発技術者を有すると共に、10年以上にわたる当社との共同作業によって日本向けソフトウェア開発の実績と開発ノウハウの蓄積がなされております。なお、同社はソフトウェア製品販売、情報関連商品販売も行っております。

安徽科大恒星電子商務技術有限公司

安徽科大恒星電子商務技術有限公司(略称EBT)は、中国安徽省合肥市に所在する当社32.0%出資の持分法適用関連会社であり、平成12年11月に、当社、中国科学技術大学グループ会社「科大創新股份有限公司」(36.0%出資)、ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社(32.0%出資)の3社合併で設立しております。

同社は、平成6年12月に中国科学技術大学と共同でシステム開発事業を行うため設立した合併会社前身であり、平成14年12月31日現在、162名の開発技術者を有し、当社の重要な外注先であると共に、中国科学技術大学の技術力と知名度、日本(当社)向けソフトウェア開発にて培った技術・経験・実績を背景に、当社グループにおける中国国内情報サービス市場開拓の中心的役割を担う戦略的な事業拠点となっております。

なお、当社は同社との出資比率を含めた関係強化を検討しておりますが、現段階においてその成否、時期ともに未定であります。

中国江蘇省常州市に所在する常州華新技術開発有限公司(略称SJHX 当社36.0%出資)と、東京都文京区に所在するオーライソフトウェア株式会社(当社20.0%出資)の2社については、平成14年3月期末現在、当社からの業務委託等の取引関係はありません。

(3) 当社グループの開発体制について

当社グループは、システム開発において、当社と中国に所在する関係会社である南京日恒情報系統有限公司(SJNS)及び安徽科大恒星電子商務技術有限公司(EBT)とが一体となって共同開発を行う体制を確立し、実績を積み重ねております。この当社グループの開発体制は、技術的に高い信頼性を備えた開発技術者で構成された中国関係会社を開発リソースとして最大限活用し、上流工程から下流工程のほぼ全工程にわたって横断的に共同で開発する「水平分業」によってシステム開発を行っていくものであります。この開発体制は、システム開発の下流工程の一部であるプログラミング作業のみ海外へ委託することにより、コストメリットの追求を第一の目的とした「垂直分業」による開発体制とは一線を画しているものと考えております。

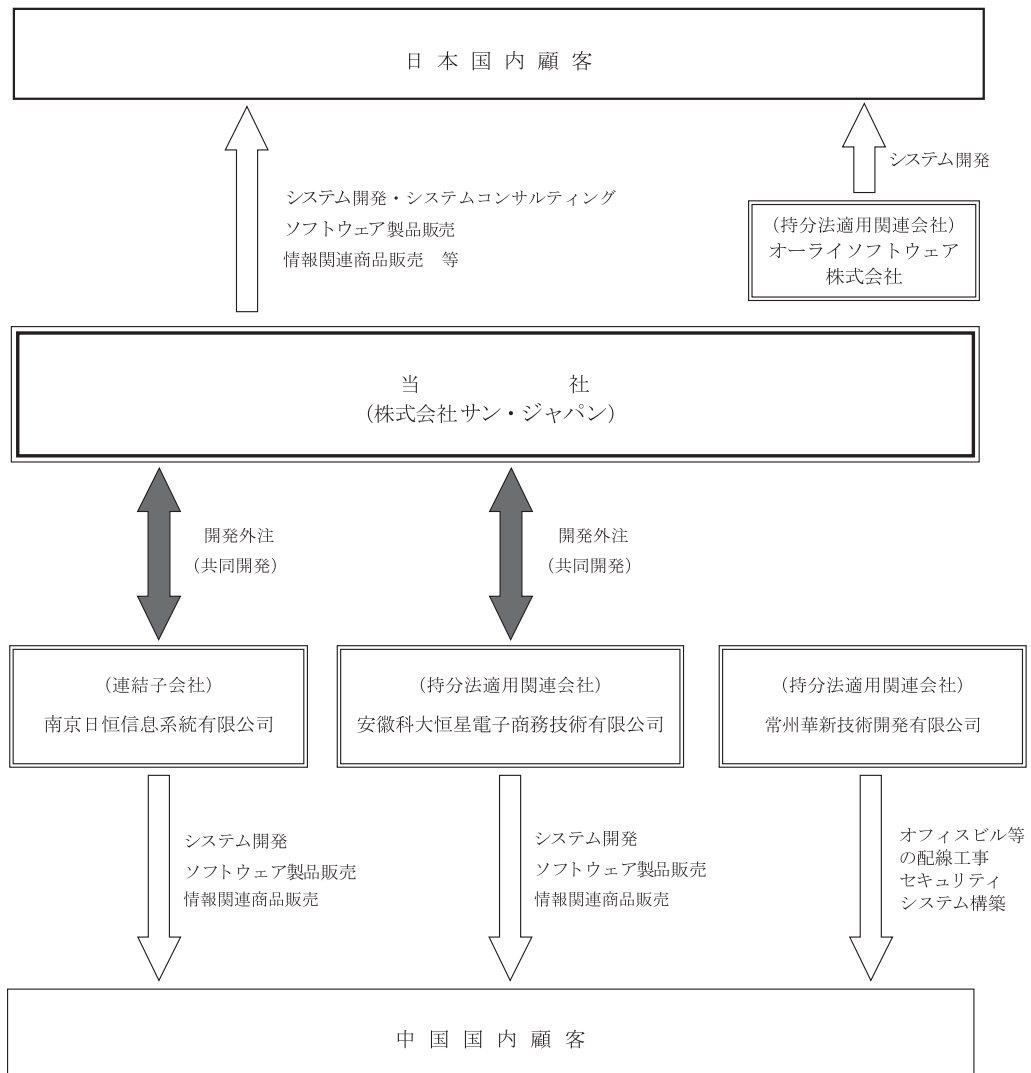
一般的に、上述のような海外との「水平分業」による開発体制を実現するには、設計工程等の上流工程における共通した開発環境の構築、言葉を含めたコミュニケーションスキルの共通化、厳密な開発プロジェクトの進捗管理及び品質管理、様々な作業チームにおける標準化・共通化等を推進する必要があると言われております。

このため当社グループでは、南京日恒情報系統有限公司(SJNS)及び安徽科大恒星電子商務技術有限公司(EBT)の開発技術者に対する日本語を含めた日本ビジネスの教育・研修に力を入れ、開発方法や体制について密に指導・連絡を行うことにより、開発体制の最適化や開発ソフトウェアの品質管理の維持・向上等を図っております。このように、当社グループにおける南京日恒情報系統有限公司(SJNS)及び安徽科大恒星電子商務技術有限公司(EBT)の重要性は高く、将来、何らかの事情によって、これら関係会社の開発能力・品質管理に低下が生じた場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループがこの開発体制を確立できたのは、当社が中国からの国費留学生が中心となって設立され、日中双方のビジネス・文化・習慣について十分理解することができたこと、当社グループの開発技術者の多くが、日本または中国の理工系大学・大学院でコンピュータサイエンスの基礎を研究してきた人材であり、現在までのコンピュータシステムやインターネットの著しい技術革新に十分対応できたこと、加えて約10年間にわたる試行錯誤を経て、経験・実績と開発ノウハウを蓄積できたことによるものと認識しております。

この開発体制によって当社グループは、開発システムの高い品質を確保し、かつ短期間での開発とそれに伴うコストダウンを実現した上で、いわゆる「ミッションクリティカル」と称される、システムダウンが許されない大規模かつ高速性が要求される情報処理システムの開発を行っております。この開発体制と実績は、当社グループの大きな特徴であり強みであると認識しております。

当社グループの事業系統は、以下の図のようになっております。



2. 当社グループの事業における特性について

(1) 特定顧客への依存について

最近2連結会計年度及び平成15年3月期中間期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	第12期		第13期		第14期中間期	
	平成13年3月期		平成14年3月期		平成15年3月期中間期	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
株式会社電通国際情報サービス	814,742	29.1%	627,519	20.5%	196,758	11.7%
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	49,455	1.8%	404,967	13.2%	125,550	7.5%
エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	217,896	7.8%	368,909	12.0%	197,018	11.8%
ダブル・アイ・テー・ジャパン株式会社		%		%	293,000	17.5%

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、株式会社電通国際情報サービスの子会社である株式会社ブレインワークス(同社70.0%出資)に対する販売実績が、平成14年3月期に120,309千円(3.9%)、平成15年3月期中間期に32,850千円(2.0%)あります。

3. ダブル・アイ・テー・ジャパン株式会社は、データセンターサポート業務を主たる事業として行っている会社であります。

平成15年3月期中間期において情報関連商品売上が新規取引としてスポットで計上されております。

当社グループといたしましては、販売先の多様化を図り、特定顧客からの受注の影響を受けにくい体質を目指しておりますが、現状におきましては、これらの顧客の経営成績、経営方針等に伴う受注動向が、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績の季節変動について

当社グループの主たる事業であるシステム開発は、顧客のシステム投資予算の対象となるため、受注から完成・納入まで1年以内に終了しなければならない開発案件が大半を占め、加えて多数の顧客が期首を迎える4月からのシステム稼働要望が多いことから、その売上計上時期は事業年度下半期に偏る傾向にあります。特に規模が大きな開発案件ほど、開発納期は年度末となり、売上計上時期は年度末決算月の3月に集中する傾向にあります。

平成14年3月期はシステム開発事業において、上期には受託案件数が増加したことに加え、下期には米国における同時多発テロを契機として設備投資が抑制され業界全体が不振であったことにより、上期の売上高構成比は40.6%となり、平成13年3月期と比較して季節変動性を低く抑えることができました。また、平成15年3月期中間期は、新規取引先であるダブル・アイ・テー・ジャパン株式会社への情報関連商品売上が293,000千円計上されたため、売上高は前上期を上回る結果となりましたが、営業利益は、情報関連商品売上の利益率が総じて低いことから、前上期を下回る結果となりました。

当社グループといたしましては、開発工程(フェーズ)ごとの契約の増加を図ること等によって、売上計上時期の平準化に努めていく方針であります。現状においては、当社グループの経営成績は季節変動の影響を受けることとなります。

(単位：千円)

	第12期			第13期			第14期中間期
	平成13年3月期			平成14年3月期			平成15年3月期中間期
	上期	下期	合計	上期	下期	合計	上期
売上高	656,102	2,144,429	2,800,531	1,245,198	1,821,116	3,066,314	1,676,498
構成比	23.4%	76.6%	100.0%	40.6%	59.4%	100.0%	%

(3) 開発外注への依存について

当社グループの主たる事業であるシステム開発では、開発工程(フェーズ)ごとに必要となる開発業務は多種多様であり、それぞれに高い専門性が要求されます。このため当社では、開発業務を効率的に遂行することを目的として開発工程の一部を外注しており、その依存度は、当期情報関連製品売上原価に対して第12期(平成13年3月期)56.5%、第13期(平成14年3月期)50.7%、第14期中(平成15年3月期中間期)56.1%となっております。

外注先については、国内外約30社と多岐にわたっておりますが、主な外注先は、当社の関係会社である南京日恒情報システム有限公司(SJNS)及び安徽科大恒星電子商務技術有限公司(EBT)、株式会社ビーエスピー、株式会社フォーラムエンジニアリング等となっております。

(4) 開発プロジェクトの採算性について

当社グループの主たる事業であるシステム開発では「請負契約」が大半を占めております。請負契約においては、顧客の要求する機能を実現するための作業工数を算出のうえ見積りを行うこととなりますが、見積作業工数を超える実際作業工数が発生した場合には、請負会社が費用を負担しなければならない場合があります。また、開発開始時期にはシステムの開発要件が完全に確定しない段階でプロジェクトを開始しなければならない場合もあります。

当社グループでは、契約時における見積りの精度の向上、開発工程(フェーズ)ごとに細かく見積りを行う等、見積作業工数と実際作業工数との乖離が生じないように努めており、これまでのところこのような乖離が生じて当社グループの経営成績・財政状態に重大な影響を与えた開発案件はありません。

今後につきましても、プロジェクトの採算性には十分留意していく方針ではありますが、開発案件の大型化や受注獲得の競争激化等によって、受注当初は十分利益を見込んでいたプロジェクトであっても、仕様が長期間確定しなかったり、仕様変更等によって開発費が追加的に発生したり、開発トラブルによる納期遅延等の要因によって、採算性が悪化する可能性があります。

(5) プログラムの不具合等について

一般的に、システム開発では、開発期間終了後に顧客が試験を行い、顧客が異常なしと判断して検収の通知がされたものについて売上計上を行います。検収後に不具合(いわゆるバグ)等が発見される場合があります。

当社グループといたしましては、システムの開発段階から品質管理には十分留意を行い、加えて納品後にもメンテナンス環境を整備・確保すること等の対応策をとっており、現在まで、システムの不具合に関して顧客から当社グループの経営成績に重大な影響を与えるクレーム等を受けたことはなく、訴訟等も発生したことはありません。

今後につきましても品質管理の徹底により不具合(バグ)等の発生に対して留意していく方針ではありますが、当社グループの過失によって生じた不具合(バグ)等により顧客に損害を与えた場合には、損害賠償・信用の失墜等により、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) コンピュータウイルスについて

パソコン人口の増加、インターネット環境の急速な発展と共に、コンピュータウイルスの感染によるシステム破壊等が世界的な問題となっております。

当社グループといたしましては、社内にシステム管理業務を行うセクションを設置し、開発環境

面においてコンピュータウイルス感染防止のソフトウェアの導入、最新ウイルス情報の配信による社内情報の共有化、定期的なウイルスチェック等の対処策をとっており、コンピュータウイルスの感染防止には細心の注意を払っております。しかしながら、コンピュータウイルスは絶えず進化していると言われ、新種のウイルスに対して当社グループが完全に防御できる保証はなく、ウイルス感染の恐れは否定できません。現在まで当社グループでは、経営成績に重大な影響を与えるようなウイルス感染の問題は発生したことはありませんが、今後、当社グループがウイルス感染の被害にあった場合、またはウイルス感染した製品を顧客へ納入した場合等、当社グループの過失によって顧客に損害を与えた場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 当社グループの人材(開発技術者)について

技術革新への対応について

当社グループの業容拡大には、常にコンピュータシステムやインターネットの技術革新に対応していく必要があります。設立以来これまで、当社グループの開発技術者は、日本または中国の理工系大学・大学院でコンピュータサイエンスの基礎を研究してきた人材が大部分を占めており、先進技術の導入や大手情報サービス企業との共同開発を通じて新技術の導入を図ってきたことから、現在までの技術革新に十分対応してきたものと認識しております。

しかしながら、コンピュータシステムやインターネットの技術革新は著しいものがあり、当社グループの開発技術者が将来にわたってこれらの技術革新に完全に対応できるという保証はなく、開発能力が他の競合会社に劣後した場合等には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

開発技術者の確保について

当社グループは、中国からの国費留学生が中心となって設立し、現在まで経営にあたっていることから、中国人留学生の間では一定の知名度を有しているものと認識しており、その結果、当社では日本の理工系大学・大学院でコンピュータサイエンスの基礎を研究してきた中国人留学生が数多く入社し、システム開発等に従事しております。

また、中国に所在する関係会社においては、中国国内のソフトウェア産業がまだ発展途上にある一方で、これら関係会社が先進技術を用いて日本向けソフトウェア開発を行っていること等から、主に地元近郊の理工系大学・大学院からこうした業種を志望する人材を確保することができているものと考えております。

平成14年12月31日現在、当社グループが有する開発技術者は、当社105名、南京日恒情報システム有限公司(SJNS)172名、安徽科大恒星電子商務技術有限公司(EBT)162名となっております。

当社グループの業容拡大には、今後とも高い技術水準を有し経験豊富な開発技術者を多数確保する必要があります。しかしながら、日中双方において先進的なコンピュータシステム・インターネット関連の開発技術者の獲得を巡る競争は厳しくなっており、かつ当社グループが要求する技術レベルを有する開発技術者は限られていることから、必要な開発技術者の確保が困難となる可能性があります。当社グループといたしましては、報酬、福利厚生等の充実、ストックオプション等のインセンティブプラン導入や、先進技術の導入による技術者の知的満足充足等に努め、常に優秀な人材の確保と定着化を図る方針であります。今後当社グループの人員計画どおり開発技術者が確保できない場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

3. 当社グループの中華人民共和国における事業展開について

当社グループは、「1. 事業の概況」で記載のとおり、中国に重要な事業拠点を設けて「情報サービス」事業を展開しており、このため当社グループの中国に所在する関係会社は対中投資外国企業として中国国内の法令の規制を受けることとなります。

中国では、1978年(昭和53年)の改革開放政策により外資導入が開始され、中国政府は市場開放にあたり、中国国内固有の制度と異なる外資導入制度を設け、外国企業の中国進出に対応していました。この外資導入制度では外国企業のための法規として合弁企業法、外資企業法等の企業法が制定され、中国における外国企業の設立、物資の供給、製品の販売、中国人の雇用及び租税等に関する優遇措置などの規定が整備されました。また中国国内固有の制度である「対外貿易法」、「関税法」、「外国為替管理条例」等におきましても関連当局により外資受入のための整備が行われました。

これまで外国企業は上記法規等により、外資導入のための優遇措置を享受する一方で事業展開に一定の制限を受けておりましたが、2001年(平成13年)12月の世界貿易機構(WTO)への正式加盟により、流通、銀行、保険、通信、建設、その他それらに付随するサービス業にいたる広範な分野において、中国市場が段階的に外資企業に開放されることとなりました。

今後、中国では対中投資外国企業にかかる法規等のさらなる整備が行われるものと考えられており、外国企業に対する内国民待遇の付与(規制条項の廃止、優遇税制の廃止等)、投資分野の拡大(サービス業への投資制限条項の廃止等)、投資形態の拡大(外資によるM&A、フランチャイズ等)について法律の改訂、新設が予想されております。

この対中投資外国企業にかかる法規整備の動向は流動的であり、当社グループでは、当社グループの行う事業に対する何らかの規制の存在を現時点において特に認識しておりませんが、今後、当社グループの事業に対する何らかの規制がなされた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

この他、中国では法令の実効性の程度や司法機関による紛争解決等の面で、日本とは異なる法慣習があり、これらについて十分に理解した上で事業活動を行わなければ事業活動に予想外の影響が出る可能性があります。

さらに、商習慣についても、商品等の代金支払等において日本の商習慣とは考え方の相違がある部分があり、中国での商取引に関わる外国企業としてはこの点についての十分な理解も必要となります。

当社グループが、外国企業として中国に事業拠点を有し事業活動を行っていく中で、現在認識している主な留意事項は次のとおりであります。

(1) 開発業務における日中間往来について

中国の関係会社とのシステム開発においては、日中間を往来することがあり、その入国の際には、中国、日本それぞれの法令に基づいて査証(入国ビザ)が必要となります。現在までのところ、入国ビザ発給を伴う日中間の往来について、当社グループの開発業務に重大な支障を与える事態は発生しておりません。当社グループといたしましては、万一日中間の往来に支障が発生した場合には、当社のみで開発業務に十分対応できる技術力と開発体制を整備しておりますが、当社グループが希望する時期での往来が不可能となる事態を完全に回避できる保証はなく、今後、中国の法規制や政策の変更、日本政府の方針の変化、また日中関係に大きな変化が生じた場合等には、当社グループの開発業務に支障が生じる恐れがあり、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 中国関係会社の内部留保について

現在、当社グループの南京日恒情報システム有限公司(SJNS)の経営成績・財政状態は良好な状況にあります。当社としての設立年数が浅いこと、ソフトウェア開発を主たる事業としており担保となる資産が少ないこと等から、現地金融機関等からの借入金による資金調達能力は、必ずしも十分とは言えない状況にあります。

このため当社グループでは、業容拡大等に伴う関係会社の運転資金に一定の配慮を行っており、当社に対する南京日恒情報システム有限公司(SJNS)の配当性向は、平成12年12月期49.7%、平成13年12月期58.9%という水準で推移しております。今後につきましては、南京日恒情報システム有限公司(SJNS)の内部留保も進んできており、同社の期間利益に対する内部留保の割合は低下する方向で考えておりますが、今後も同社のキャッシュ・フロー確保に留意しつつ当社への配当を実施していく予定であります。

(3) 為替相場の変動、送金について

中国に所在する関係会社に対する開発外注費は円建てで決済を行っております。このため、為替相場の変動による損益の影響は、中国に所在する関係会社が受けることになり、その結果当社グループの連結経営成績に影響を与えることになります。

当社グループでは、これまで日中間の為替レートの変動が予測の範囲内であったこと、円元ベースで直接ヘッジ取引が出来なかったことから、現在、為替レートの変動に関するヘッジ取引は行っておりません。

当社グループといたしましては、元切り上げ・切り下げを含む日中間の為替レートの変動は、今後の事業戦略を決定していく上での重要な要因として十分認識しており、対応策の一つとして、中期的に中国の関係会社による中国現地向けの売上のウェイト増加を通じて、より為替変動の影響を受け難い経営体質の確立を目指す方針であります。しかしながら、当社グループの予測を超えて急激な為替レートの変動が起こった場合には、必ずしも完全に対応できるという保証はなく、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

また、日中間の送金が、日本または中国の法規制や政策の変更、日中関係の大きな変化等により、円滑に行い得ない状況となった場合には、当社グループの業務、会計処理に影響を与える可能性があり、その結果、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 資本回収について

当社の中国に所在する関係会社への投融資残高の合計金額は、平成14年9月期末現在、341,591千円(南京日恒情報システム有限公司(SJNS)への出資金190,498千円、安徽科大恒星電子商務技術有限公司(EBT)への出資金124,824千円、常州華新技術開発有限公司(SJHX)への出資金26,269千円)となっております。外資企業が清算をした後の外国への資金の送金には外国為替管理条例による認可が必要であることも考慮し、当社では出資金の元本の回収リスクを軽減するため、利益配当により実質的な資金回収にあっておりますが、中国の法規制や政策の変更、また日中関係に大きな変化が生じた場合等には、投資元本そのものが回収不能となる可能性も否定出来ず、その場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

4. そ の 他

(1) 株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員に対して、経営への参画意識及び当事業に対する貢献意欲を高めることを期待して、ストックオプション等のインセンティブプランを導入しており、その内容は、平成14年12月31日現在、次のとおりであります。

当社は、今後も優秀な人材の確保等を目的としたインセンティブプランを継続的に実施していく方針であり、これらストックオプション等が行使された場合には、当社の1株当たりの株式の価値が希薄化する可能性があります。

新株引受権(ストックオプション)

株主総会決議日	平成12年5月1日	平成13年3月12日	平成14年2月28日
付与対象者	従業員17名	従業員18名	従業員23名
株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株発行予定数	1220株(注)2	408株(注)3	652株(注)4
発行価額	1株50,000円	1株87,500円	1株125,000円
権利行使期間	平成14年5月15日 ～ 平成19年3月25日	平成15年4月1日 ～ 平成20年3月31日	平成16年4月1日 ～ 平成21年3月31日

- (注) 1. 平成14年5月14日開催の取締役会決議により、平成14年5月30日付で1株を2株に分割いたしました。また、平成14年11月1日開催の取締役会決議により、平成14年11月18日付で1株を2株に分割いたしました。新株発行予定数及び発行価額については、株式分割により調整された株式数及び発行価額にて記載しております。
2. 付与後、従業員の退職による権利喪失及び権利行使により、新株発行予定残数は800株となっております。
3. 付与後、従業員の退職による権利喪失が生じ、新株発行予定数は296株となっております。
4. 付与後、従業員の退職による権利喪失が生じ、新株発行予定数は612株となっております。

成功報酬型ワラント

発行年月日	平成13年3月27日
取得者	取締役4名
株式の種類	普通株式
新株発行予定数	1040株
行使価額	1株87,500円
権利行使期間	平成13年4月1日 ～ 平成20年3月26日

- (注) 平成14年5月14日開催の取締役会決議により、平成14年5月30日付で1株を2株に分割いたしました。また、平成14年11月1日開催の取締役会決議により、平成14年11月18日付で1株を2株に分割いたしました。新株発行予定数及び発行価額については、株式分割により調整された株式数及び発行価額にて記載しております。

(2) 知的財産権への対応について

当社グループでは、多種多様のプログラムを使用しており、このため開発部門の責任者等を対象に社内講習会等を開催し、著作権等の知的財産権の侵害行為が生じないように努めております。こ

れまでのところ知的財産権の侵害等による損害賠償・差止請求等を受けた事実はありませんが、将来、当社グループが知的財産権を巡る紛争等に巻き込まれないという保証はなく、顧客または第三者より損害賠償請求及び使用差し止め等の訴えを起こされた場合、あるいは特許権実施に関する対価の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 調達資金の使途について

今回計画している公募増資による調達資金の使途については、運転資金に充当するほか、新事業、事業提携への投融資等、当社グループの業容拡大のための有効な使途に使用すべく検討しておりますが、具体的な資金需要が発生するまでは、安全性の高い金融商品で運用していく計画であります。

(4) 投融資について

当社グループでは、インターネット事業分野への事業展開を検討しております。その実現のために設備投資、子会社設立、合併事業の展開、M&A等について国内外を問わず行うことも考えられます。当社グループといたしましては、投融資案件に対しリスク及びリターンを十分に事前評価し投融資を行う予定であります。投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できなかった場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 平成14年7月1日付け有価証券届出書の取下げについて

当社は、平成14年7月1日、取締役会において新株式発行並びに売出の決議を行い、同日、有価証券届出書を、また同年7月12日に有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長宛てに提出しております。しかしながら、当該有価証券届出書に記載した株式移動状況に関して事実確認の必要が生じ、投資家の皆様にご迷惑を与えないため、同年7月18日の取締役会において、当社株式にかかる一般募集及び売出しの中止を決議し、同年7月19日に当該有価証券届出書の取下げを行っております。

その後、当社が事実確認を行ったところ、ある株主において、所有株式の一部を売却すべく、平成14年3月15日付けで第三者との間で有価証券売買契約を締結していた事が判明しました。

上記の有価証券売買契約が締結された当時、当社株式を譲渡するためには、定款の定め(平成14年4月17日開催の臨時株主総会の定款変更決議により当該定めは撤廃されました)により、当社取締役会の承認が必要でした。しかしながら、同株主は当社取締役会に対して譲渡承認請求を行っておりませんでした。また、同株主と当該有価証券売買契約を締結した者等から当社または当社株式の名義書換代理人に対して、名義書換請求等はありませんでした。

当社は同株主、当該第三者と協議し、事実関係を確認した結果、当該有価証券売買契約は商法上の要件並びに当該契約上の条件を充たしておらず無効であることが判明し、当初の有価証券届出書記載の株式移動状況に誤りがなかったことが確認されました。それを受けて、平成15年2月3日開催の取締役会において新株式の発行並びに売出の決議を行い、有価証券届出書を改めて提出するに至った次第であります。

当社におきましては、株主名簿管理その他の文書管理等について、今後とも細心の注意を払っていく所存であります。

第二部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第9期 平成10年3月	第10期 平成11年3月	第11期 平成12年3月	第12期 平成13年3月	第13期 平成14年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)				2,800,531	3,066,314
経常利益(千円)				310,892	441,741
当期純利益(千円)				180,878	254,983
純資産額(千円)				1,254,171	1,870,571
総資産額(千円)				2,330,556	2,713,646
1株当たり純資産額(円)				242,398.88	315,442.02
1株当たり当期純利益(円)				53,309.31	47,886.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)				53.8	68.9
自己資本利益率(%)				21.6	16.3
株価収益率(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)				203,666	310,058
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)				195,777	149,620
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)				454,785	4,105
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)				943,062	1,408,176
従業員数(名)				250	244
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	1,254,793	1,366,908	1,730,284	2,333,764	3,051,686
経常利益(千円)	15,112	14,394	112,263	264,432	430,055
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	3,439	14,038	24,596	154,849	247,698
資本金(千円)	99,200	99,200	220,000	521,950	710,950
発行済株式総数(株)	1,540	1,540	3,050	5,174	5,930
純資産額(千円)	179,268	188,026	449,935	1,210,545	1,812,486
総資産額(千円)	1,046,194	1,149,848	1,477,661	2,197,954	2,695,120
1株当たり純資産額(円)	116,407.98	122,095.40	147,519.96	233,966.99	305,646.88
1株当たり配当額(円)	旧株 4,000.00 新株 333.33	3,000.00		旧株 7,000.00 新株 2,168.00	旧株 9,300.00 新株 2,547.95
(内1株当たり中間配当額)(円)	()	()	()	新株 77.00 新株 39.00	新株 280.28
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2,601.78	9,115.99	10,792.75	45,637.88	46,518.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)	17.1	16.4	30.4	55.1	67.3
自己資本利益率(%)		7.6	7.7	18.7	16.4
株価収益率(倍)					
配当性向(%)		32.9		15.3	20.0
従業員数(名)	59	68	77	100	116

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 平成13年3月期より連結財務諸表を作成しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
4. 株価収益率につきましては、当社株式は非上場・非登録のため記載しておりません。
5. 平成12年3月期より税効果会計を適用しております。
6. 上記期間中第12期及び第13期の連結財務諸表並びに財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人の監査を受けておりますが、第9期、第10期及び第11期につきましては、当該監査を受けておりません。
7. 平成14年5月14日開催の取締役会決議により、平成14年5月30日付で1株を2株に分割いたしました。これにより、発行済株式総数は5,930株増加し、11,860株に調整されました。また、平成14年11月1日開催の取締役会決議により、平成14年11月18日付で1株を2株に分割いたしました。これにより、発行済株式総数は11,860株増加し、23,720株に調整されました。そこで、日本証券業協会の公開引受責任者・引受審査責任者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点について」(平成14年12月26日付日証協(店頭)14第323号)に基づき、当該株式の分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標を参考までに掲げると以下の通りとなります。なお、第9期、第10期、第11期及び第12期の数値については新日本監査法人の監査を受けておりません。

回 次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決 算 年 月		平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
連 結	1株当たり純資産額(円)				60,599.72	77,595.75
	1株当たり当期純利益(円)				13,327.32	10,563.12
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)					
単 体	1株当たり純資産額(円)	29,101.99	30,523.85	36,879.99	58,491.74	75,146.96
	1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)(円)	旧株 1,000.00 新株 83.33 ()	750.00 ()	()	旧株 1,750.00 新株 542.00 新株 19.25 新株 9.75 ()	旧株 2,325.00 新株 636.98 新株 70.07 ()
	1株当たり当期純利益(円)	650.44	2,278.99	2,698.18	11,409.47	10,221.09
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)					

2. 沿 革

- 平成元年7月 東京都文京区音羽に、アメリカのSUN ASSOCIATES INC.の日本現地法人として「株式会社サン・ジャパン」を設立(資本金20百万円)。ソフトウェア開発業務を開始。
- 平成2年12月 中国江蘇省南京市に、「日本恒星(南京)電腦系統有限公司」を設立。
- 平成3年11月 本社を東京都中央区日本橋浜町に移転。
SUN ASSOCIATES INC.が保有する当社株式を当社役員が全額引き取り同社との資本関係を解消。
- 平成5年8月 中国の大手総合エネルギー会社中国華能集団会社のグループ会社である「常州華新技術開発有限公司」(中国江蘇省常州市)へ資本参加(現・持分法適用会社)。
- 平成6年12月 中国安徽省合肥市に、中国科学技術大学科技実業総会社との合弁会社「合肥科大恒星計算機技術研究有限公司」を設立(出資比率60.0%)。
- 平成9年5月 三菱商事株式会社より「上海菱通軟件技術有限公司」(中国上海市)を買収、「日本恒星(南京)電腦系統有限公司」より日本向けソフトウェア開発部門を分離し、同社へ移管。
- 平成10年6月 本社を東京都中央区新川に移転。
- 平成11年2月 中国江蘇省南京市に、「南京日恒信息系統有限公司」(出資比率100.0%、現・連結子会社)を設立、「上海菱通軟件技術有限公司」より日本向けソフトウェア開発部門を分離し、同社に移管。
- 平成11年3月 「上海菱通軟件技術有限公司」の出資持分を一部売却。
- 平成11年12月 中国安徽省合肥市に、「合肥科大恒星計算機技術研究有限公司」と中国科学技術大学グループ会社4社との新設合併により「科大創新股份有限公司」を設立(出資比率8.2%)。
- 平成12年11月 中国安徽省合肥市に、中国科学技術大学グループ会社「科大創新股份有限公司」及びソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社との合弁会社「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」を設立(出資比率32.0%、現・持分法適用会社)し、「科大創新股份有限公司」のソフトウェア開発部門を移管。
- 平成13年3月 「日本恒星(南京)電腦系統有限公司」、「上海菱通軟件技術有限公司」の出資持分及び「科大創新股份有限公司」の出資株式を全額売却。

3. 事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社1社及び関連会社3社から構成されており、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業からなる「情報サービス」事業を展開しております。なお、各事業区分の内容は、以下のとおりであります。

事業の種類	事業部門	内容
情報サービス	システム開発事業	システム開発 システムに関するコンサルティング システムのメンテナンス・サポート
	ソフトウェア製品事業	ソフトウェアパッケージ製品の販売及び メンテナンス・サポート
	情報関連商品事業	B to B・B to Cソフトウェアパッケージ 商品、情報関連機器等の販売

(1) システム開発事業

当社グループは、システム開発事業として、製造業者・流通業者向けにCRM()等の情報戦略システム、インターネットを利用した購買調達システム等、金融機関向けにインターネットバンキング等の金融戦略支援システム、銀行間即時決済システム等、情報サービス業者向けにeマーケットプレイスパッケージソフト開発等、通信・放送・出版業者向けにネットワーク監視システム等の受託開発を行っております。当社グループの開発するソフトウェアには、システムダウンが許されない大規模かつ高速性が要求される情報処理システムがありますが、こうしたシステム構築には、高い信頼性と耐障害性、高トランザクションの処理能力が必要であり、更には機能障害発生時の速やかな復旧を保証する機能が要求され、高度なシステム構築技術が必要となります。当社グループでは、中国に所在する連結子会社南京日恒信息系统有限公司及び持分法適用関連会社安徽科大恒星電子商務技術有限公司を開発拠点として位置付けており、当社と共同してシステム開発を行っております。

() CRM(Customer Relationship Management)

顧客に関する情報を一括して管理し、それを解析することによって個別的なアプローチを行い、長期的視点から良好な関係を築くことを目指す経営手法。

(2) ソフトウェア製品事業

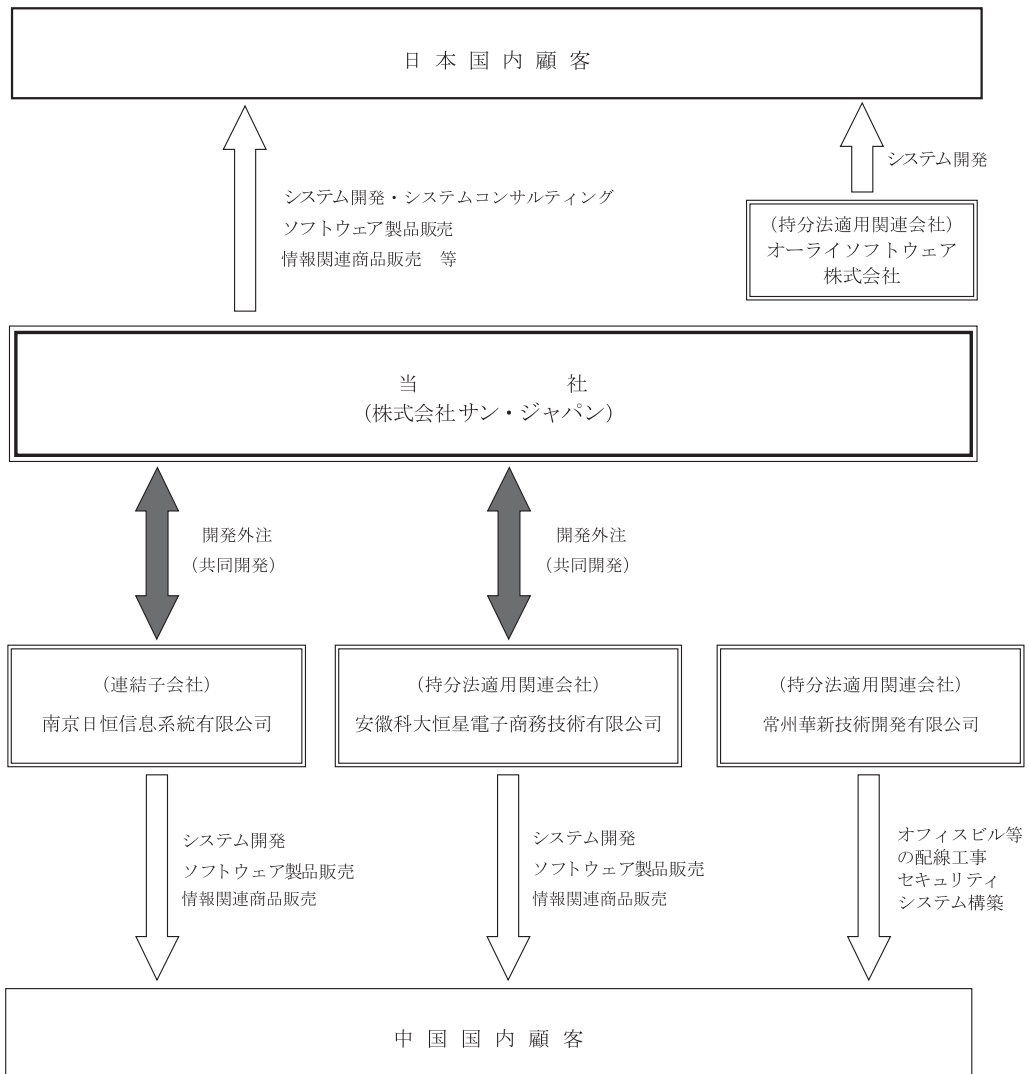
当社グループは、ソフトウェア製品事業として、ソフトウェアパッケージ製品の販売を行っております。

現在の主な製品は、自社開発製品である人工透析医療総合管理支援システム「STEP透析」であります。この製品の特徴は、異なったメーカーの透析装置を統合管理し、データの一元管理による医療事務支援、検査・投薬などの透析治療支援、研究治療データの管理統計・分析支援等といった、人工透析業務における総合的な管理支援を行うことができる点にあり、これにより透析業務の平準化・効率化が可能となります。

(3) 情報関連商品事業

当社グループは、情報関連商品事業として、B to B(企業間電子商取引)やB to C(企業と消費者間電子商取引)等のインターネットソリューションを中心に、ソフトウェア・ベンダー等から提供されるソフトウェアの販売及びサーバ、コンピュータ周辺機器等の情報システム関連機器の販売を行っております。またソフトウェア商品を顧客のニーズに合わせてカスタマイズするサービスも提供しております。

(事業系統図)



4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関 係 内 容	摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 南京日恒信息系统 有限公司	中国江蘇省 南京市	12,416千元 (1,500千US\$)	情報サービス	100.0		当社のシステム開発の外注 先となっております。 役員の兼任 2名	(注)2
(持分法適用関連会社) 常州華新技術開発 有限公司	中国江蘇省 常州市	5,000千元	オフィスビル等 の配線工事 セキュリティ システムの構築	36.0		役員の兼任 1名	
安徽科大恒星電子 商務技術有限公司	中国安徽省 合肥市	27,322千元 (3,500千US\$)	情報サービス	32.0		当社のシステム開発の外注 先となっております。 役員の兼任 1名	
オーライソフトウェア 株式会社	東京都 文京区	60,000千円	情報サービス	20.0		役員の兼任 1名	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。また、持分法適用関連会社については、事業の内容を記載しております。

2. 南京日恒信息系统有限公司は、特定子会社であります。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス	310
合計	310

(注) 単一セグメントであるため、従業員数は連結会社の合計で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成14年12月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
128名	32.9歳	3年1ヵ月	6,237,642円

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数は、最近1年間で19名増加しております。これは、業容拡大により中途採用活動を活発に行ったことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済後退の影響による国際経済の減速で輸出が大きく落ち込んだことに加え、IT不況の余波が周辺産業に波及したため、生産や設備投資が減少し、それに伴う企業収益の低下傾向から、雇用、所得環境が一段と厳しくなり、個人消費が冷え込むという、デフレ傾向を強めてまいりました。

さらに、昨年9月にアメリカで起こった同時多発テロに端を発する国際的な不安感の高まりが、わが国の経済不況の深刻化・長期化に追い打ちをかけ、GDPの実質成長率が3四半期連続でマイナスとなる事態となりました。

当業界におきましては、ブロードバンド時代に対応する新規ビジネス分野の台頭や、金融機関を中心とした事業再編・統合に伴う情報システムの再構築にかかる投資は引き続き堅調だったものの、全体的な景況感の悪化により情報化投資においても不急の投資については手控えられたことから、当業界においても大幅な下方修正を行う企業が散見されるなど、厳しい状況が続きました。

このような厳しい環境の中で、当社は、規模拡大及び収益性向上を図るため、グループ全体の市場競争力の増強及びマーケット拡大に努めてまいりました。市場競争力増強の施策といたしましては、インターネットを利用したシステム開発のキーテクノロジーであるウェブテクノロジーを中心に強化し、B to B(企業間電子商取引)やB to C(企業消費者間電子商取引)ソリューションの充実、開発フレームワークの整備を行うだけでなく、品質向上、納期短縮、そして海外子会社活用によるコスト削減などの施策によって、将来を見据えた顧客満足度向上にも積極的に取り組んで参りました。一方、マーケット拡大の施策といたしましては、既存のSIベンダーとの取引を継続的に拡大・強化するとともに、当社のアライアンス先との資本提携及び取引拡大、有力コンピュータ・ネットワークシステム会社との間でB to Bパッケージソフトの共同製品開発を行うなど、パートナーとの提携関係の強化に努めてまいりました。

人事政策としては、最大の経営資源である人の活力をより向上させるために、本社、海外とも積極的に優秀な人材を採用するとともに、賞与評価に業績を直接反映する業績主義人事政策を引き続き実施してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,066百万円(前連結会計年度比9.5%増)となりました。利益面におきましては、前連結会計年度に引き続き収益に重点を置いた戦略が実り、営業利益は456百万円(前連結会計年度比34.2%増)、経常利益は441百万円(前連結会計年度比42.1%増)となりました。当期純利益につきましては、254百万円(前連結会計年度比41.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントは、「情報サービス」単一であります。

本セグメントの主要な事業部門は、以下の通りであります。

a. システム開発事業

当連結会計年度のシステム開発事業における売上高は、Sun Japan(Singapore)Systems Pte.,Ltd.等の連結除外による減少要因はあったものの、当社単体での受注拡大が寄与し、2,287百万円(前連結会計年度比8.9%増)となりました。

b. ソフトウェア製品事業

当連結会計年度のソフトウェア製品事業における売上高は、人工透析装置監視システムの売上が伸び悩んだことにより、83百万円(前連結会計年度比27.6%減)となりました。

c. 情報関連商品事業

当連結会計年度の情報関連商品事業における売上高は、695百万円(前連結会計年度比327.1%増)となりました。これは、顧客依頼によりスポットでの大口の取引が発生したことによるものであります。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日 本

国内においては、インターネット特にB to Bの分野での売上が増加し、従来のシステム開発とともに、国内売上高は3,043百万円(前連結会計年度比30.4%増)、営業利益は460百万円(前連結会計年度比53.7%増)となりました。なお、国内においては、内部売上はありません。

中 国

中国においては、セグメント間の内部売上は264百万円(前連結会計年度比17.1%増)と増加したものの、前期末に連結子会社を売却したことにより、外部売上高は22百万円(前連結会計年度比94.8%減)、営業利益は59百万円となりました。

第14期中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

第14期中間連結会計期間の我が国の経済は、米国への輸出の拡大や在庫調整の進展など景気底入れ感がでておりますが、設備投資、住宅建設などの民需は依然として弱さが目立っております。エンロン事件に端を発する米国の会計不信問題により世界的な株安やドル安が進展するなど、マイナスの外的要因等もあり、本格的な景気底入れに至っているかどうかは、もう少し見極めが必要であると考えられます。

国内のIT関連投資に関しましても、市況の本格的な反転を確認するにはまだしばらく時間を要するものと考えます。金融機関の今年度の投資の大幅減に続き、製造・流通業を中心にCRM(1)やSCM(2)などの企業情報戦略のインフラ関連投資需要があるものの、依然として厳しい国内景気動向の影響を受け、決して好環境とは言えない状況にあります。

このような厳しい環境の中で、規模拡大及び収益性確保を図るため、当社としてはマーケティング・営業力の増強及びグループ全体の開発競争力の増強を最優先課題として努力してまいりました。マーケティング・営業力の増強策としては、システム受注を増やすために営業部隊を大幅に増強し、有力SIベンダーとの戦略的な提携も含め、顧客の拡大及び既存顧客ニーズのさらなる開拓に努めて参りました。また、市場競争力の重要な要素であるハイコストパフォーマンス・高品質・短納期なシステム開発を実現するため、グループ全体でオブジェクト指向分析・開発技術を積極的に推進し、ソフトウェア部品の再利用などにより開発効率の向上及び開発期間の短縮に努めてまいりました。

重要な子会社である南京日恒信息系统有限公司(SJNS)は、システム開発において当社との協業体制をより一層強化すると共に、将来の発展を見据えて、人員拡大による開発力の拡充と共通の開発基盤整備としての開発ツールの共通化、並びにソフトウェア開発の効率化と品質改善を目的にCMM(3)資格取得等の施策を実施して参りました。

これらの結果、第14期中間連結会計期間の売上高は1,676百万円となりました。利益面におきましては、子会社での新卒社員大幅増員、規模拡大に伴う地代家賃負担の増加等の要因に加え、前中間期においては通常より利益率の高いプロジェクトの検収が続いたこともあり、第14期中間期においては営業利益は105百万円、経常利益は95百万円となりました。中間純利益につきましては50百万円となりました。

1. CRM : Customer Relationship Management
顧客に関する情報を一括して管理し、それを解析する事によって個別的なアプローチを行い、長期的視点から良好な関係を築くことを目指す経営手法
2. SCM : Supply Chain Management
取引先との間の受発注、資材・部品の調達、在庫、生産、製品の配達などをIT(情報技術)を応用して統合的に管理し、企業収益を高めようとする管理手法
3. CMM : Capability Maturity Model
ソフトウェア開発工程改善モデルの実質的な世界標準

事業の種類別セグメントの業績は、「情報サービス」単一であります。

本セグメントの主要な事業部門は、以下のとおりであります。

a. システム開発事業

第14期中間連結会計期間のシステム開発事業における売上高は、期初の受注不足の影響により、1,122百万円となりました。

b. ソフトウェア製品事業

第14期中間連結会計期間のソフトウェア製品事業における売上高は、人工透析装置監視システム(STEP)の売上が伸び悩んだことにより、37百万円となりました。

c. 情報関連商品事業

第14期中間連結会計期間の情報関連商品事業における売上高は、新規先開拓を積極的に進めました結果、516百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日 本

国内においては、国内売上は1,651百万円、営業利益は147百万円となりました。内部売上が2百万円ありました。

中 国

中国においては、セグメント間の内部売上が89百万円ありました。なお、外部売上は24百万円、営業利益は0.8百万円でした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ465百万円増加し、1,408百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、310百万円(前連結会計年度比106百万円増)となりました。これは、開発効率の向上、利益率の高い案件の受注が増加したことによる税金等調整前当期純利益の大幅な増加と仕入債務の支払日変更等による増加が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加額は、149百万円(前連結会計年度比345百万円増)となりました。これは、前期に売却した出資金の資金回収が当期になされたことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、4百万円(前連結会計年度比458百万円減)となりました。これは、株式発行による収入を長短期借入金・社債の償還に充てたこと、配当金の支払を行ったことが主な要因であります。

第14期中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

第14期中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,080百万円となりました。

第14期中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

第14期中間連結会計期間における営業活動による資金は、中間連結会計期間末に多額の売上が計上されたことに伴い売掛債権が増加したことを主な要因として、286百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

第14期中間連結会計期間における投資活動による資金は、定期預金の預入期間の変更、子会社SJNSのオフィス移転に伴う有形固定資産、差入保証金の増加、当社のフロア増床による差入保証金増加を主な要因として、110百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

第14期中間連結会計期間における財務活動による資金は、短期借入金の増加を主な要因として74百万円の増加となりました。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業部門	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		平成15年3月期中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)
	金額	前年同期比(%)	金額
システム開発事業	1,332,416	101.3	667,352
合計	1,332,416	101.3	667,352

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業部門	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)				平成15年3月期中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	
	受注金額	前年同期比	受注残高	前年同期比	受注金額	受注残高
システム開発事業	2,302,315	121.2%	84,547	120.6%	1,797,203	759,591
合計	2,302,315	121.2%	84,547	120.6%	1,797,203	759,591

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業部門	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		平成15年3月期中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)
	金額	前年同期比(%)	金額
システム開発事業	2,287,863	108.9	1,122,159
ソフトウェア製品事業	83,058	72.4	37,956
情報関連商品事業	695,392	427.1	516,382
合計	3,066,314	128.9	1,676,498

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		平成15年3月期中間期	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
株式会社電通国際 情報サービス	814,742	29.1	627,519	20.5	196,758	11.7
ソフトバンク・ テクノロジー株式会社	49,455	1.8	404,967	13.2	125,550	7.5
エヌ・ティ・ティ・ コムウェア株式会社	217,896	7.8	368,909	12.0	197,018	11.8

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		平成15年3月期中間期	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
ダブル・アイ・テー・ ジャパン株式会社					293,000	17.5

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 10%未満の相手先については記載を省略しております。

3. 対処すべき課題

今後のわが国の経済状況は依然として低迷し、急激な景気回復は望みにくい情勢にあります。一方、多くの企業は業務効率化、顧客満足度向上などの経営改革を行うため、インターネット技術をはじめとしたITへの投資に意欲をみせており、情報サービス業界は堅調に推移するものと予想されます。

このような情勢において、当社グループとしましては、継続的な成長性の維持及びより高収益性の確立が経営課題としております。

具体的には、まず当社グループの技術優位性、特にウェブテクノロジー及び大規模データベース構築技術にコンサルティング力を有機的に融合させることで、当社グループのユーザにより高い付加価値のあるサービスを提供できるよう取り組んで参ります。一方、中国子会社につきましても本社の売上規模拡大に合わせて、開発リソースの拡充、ソフトウェア開発基盤であるフレームワークの整備を含め、当社との連携をさらに強化し、生産性向上とより高品質なサービスを提供していきます。

管理面におきましては、CMM(Capability Maturity Model ソフトウェア開発工程改善モデルの実質的な世界標準)取得の検討を含めて、経営管理体制の強化・充実を図り、品質向上及び生産性向上をめざしたプロセス改善活動を強化して参ります。

4. 経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

5. 研究開発活動

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

第14期中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 投 資 等 の 概 要

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループの事業の種類別セグメントは「情報サービス」単一であります。当該セグメントはシステム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業の3事業部門から構成されますが、設備は各事業部門に共通的に使用されており、事業部門別の記載が困難なため、その内容については総括的に記載し、また金額につきましても総額を記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は67百万円で、主なものは、本社及び南京日恒信息技术有限公司における社員増員及び従来品のリプレースに伴うパーソナルコンピュータ及び開発用サーバー等への設備投資が34百万円、社内利用のソフトウェアへの設備投資が22百万円であります。

なお、当連結会計年度におきまして、事業活動に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

第14期中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

第14期中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

(平成14年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)	摘要
		建物	工具器具備品	合計		
本社 (東京都中央区)	システム開発用機器及び事業所設備	2,468	12,636	15,104	132	
合計		2,468	12,636	15,104	132	

- (注) 1. 事業の種類別セグメントは、情報サービス単一であります。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

リース契約による主な賃借設備は下記の通りであります。

(平成14年9月30日現在)

事業所名	名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
本社	電子計算機一式	241	2～5年	24,474千円	32,567千円	
本社	ビジネスフォン一式	85	5年	7,400千円	1,112千円	

上記の他、主な賃借物件として、以下のものがあります。

(平成14年9月30日現在)

事業所名	名称	契約面積(m ²)	賃借期間	年間賃借料	摘要
本社	事務所	1,396.36	2年	78,587千円	

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額には、共益費が含まれております。

(2) 在外子会社

(平成14年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	摘要
			建物	車両運搬具	工具器具備品	合計		
南京日恒 信息系统 有限公司	本社 (中国江蘇省 南京市)	システム開発用機器及び事業所設備	15,385	10,747	35,313	61,446	194	
合計			15,385	10,747	35,313	61,446	194	

3. 設備の新設、除却等の計画

平成14年12月31日現在、特記すべき事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数
普 通 株 式	94,000株 (注)1、2
計	94,000株

発行済株式	種 類	発 行 数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	普 通 株 式	23,860(注)1、2、3	非 上 場 ・ 非 登 録	(注)4
	計	23,860		

- (注) 1. 平成14年5月14日開催の取締役会決議により、平成14年5月30日付で1株を2株に分割するとともに、定款を一部変更し、会社が発行する株式の総数を23,500株から47,000株としております。
2. 平成14年11月1日開催の取締役会決議により、平成14年11月18日付で1株を2株に分割するとともに、定款を一部変更し、会社が発行する株式の総数を47,000株から94,000株としております。
3. 平成14年12月31日現在、第1回ストックオプションのうち140株が権利行使されております。
4. 発行済株式は、すべて完全議決権株式であります。

(2) 新株予約権等の状況

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の行使価格、資本組入額は、次のとおりであります。

	最近事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年1月31日)
新株引受権の残高(千円)	91,000	91,000
新株引受権の権利行使により発行する株式の行使価格(円)	350,000	87,500
資本組入額(円)	175,000	43,750

- (注) 1. 当社取締役4名に対し支給しております。
2. 当該新株引受権は、当社が平成13年3月27日に発行いたしました日本証券業協会が定める、改正前「登録前の第三者割当増資等及び特別利害関係者等の株式等の移動に関する細則」第2条12に規定する成功報酬型ワラントであります。
3. 平成14年5月14日開催の取締役会決議により、平成14年5月30日付で1株を2株に分割いたしました。これにより、新株引受権の権利行使により発行する株式の行使価格は350,000円から175,000円に、資本組入額は175,000円から87,500円にそれぞれ調整されております。
4. 平成14年11月1日開催の取締役会決議により、平成14年11月18日付で1株を2株に分割いたしました。これにより、新株引受権の権利行使により発行する株式の行使価格は175,000円から87,500円に、資本組入額は87,500円から43,750円にそれぞれ調整されております。

商法等改正整備法第19条1項の規定により新株予約権とみなされる旧商法第280条ノ19の規定に
基づく特別決議による新株引受権の状況

(平成12年5月1日 臨時株主総会 特別決議)

	最近事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年1月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	235株	800株
新株予約権の行使時の払込金額	200,000円	50,000円
新株予約権の行使期間	自平成14年5月15日 至平成19年3月25日	自平成14年5月15日 至平成19年3月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円	発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円
新株予約権の行使の条件	(注)2、4	(注)2、4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3

(注) 1. 当社が株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権又は新株予約権付社債を発行する場合には、次の算式により新株引受権の行使により発行する株式の数を調整いたします。
なお、係る調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない発行すべき株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後発行株式数} = \frac{(\text{調整前発行株式数} \times \text{調整前発行価額})}{\text{調整後発行価額}}$$

なお、株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権及び新株予約権付社債を発行する場合は、次の算式により権利行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 権利を与えられた者は、新株引受権行使時において当社の取締役又は従業員であることを要することといたします。
3. 新株引受権の譲渡、質入れその他処分及び相続は出来ないことといたします。
4. その他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによることといたします。
5. 平成14年5月14日開催の取締役会決議により、平成14年5月30日付で1株を2株に分割いたしました。これにより、新株発行予定残数は235株から470株に、発行価額は200,000円から100,000円にそれぞれ調整されております。
6. 平成14年11月1日開催の取締役会決議により、平成14年11月18日付で1株を2株に分割いたしました。これにより、新株発行予定残数は400株から800株に、発行価額は100,000円から50,000円にそれぞれ調整されております。
7. 最近事業年度末以降、取締役及び従業員計3名が140株分(株式分割による調整後)の権利を行使しております。

(平成13年 3月12日 臨時株主総会 特別決議)

	最近事業年度末現在 (平成14年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年 1月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	79株	296株
新株予約権の行使時の払込金額	350,000円	87,500円
新株予約権の行使期間	自 平成15年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 350,000円 資本組入額 175,000円	発行価格 87,500円 資本組入額 43,750円
新株予約権の行使の条件	(注)2、4	(注)2、4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3

(注) 1. 当社が株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権又は新株予約権付社債を発行する場合には、次の算式により新株引受権の行使により発行する株式の数を調整いたします。
なお、係る調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない発行すべき株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後発行株式数} = \frac{(\text{調整前発行株式数} \times \text{調整前発行価額})}{\text{調整後発行価額}}$$

なお、株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権及び新株予約権付社債を発行する場合は、次の算式により権利行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 権利を与えられた者は、新株引受権行使時において当社の取締役又は従業員であることを要することといたします。
3. 新株引受権の譲渡、質入れその他処分及び相続は出来ないことといたします。
4. その他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによることといたします。
5. 平成14年 5月14日開催の取締役会決議により、平成14年 5月30日付で 1株を 2株に分割いたしました。これにより、新株発行予定残数は79株から158株に、発行価額は350,000円から175,000円にそれぞれ調整されております。
6. 平成14年11月 1日開催の取締役会決議により、平成14年11月18日付で 1株を 2株に分割いたしました。これにより、新株発行予定残数は148株から296株に、発行価額は175,000円から87,500円にそれぞれ調整されております。
7. 最近事業年度末以降、従業員 1名が退職により権利を喪失し、新株発行予定残数は20株分(株式分割による調整後)減少しております。

(平成14年 2月28日 臨時株主総会 特別決議)

	最近事業年度末現在 (平成14年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年 1月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	163株	612株
新株予約権の行使時の払込金額	500,000円	125,000円
新株予約権の行使期間	自 平成16年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円	発行価格 125,000円 資本組入額 62,500円
新株予約権の行使の条件	(注)2、4	(注)2、4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3

(注) 1. 当社が株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権又は新株予約権付社債を発行する場合には、次の算式により新株引受権の行使により発行する株式の数を調整いたします。

なお、係る調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない発行すべき株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後発行株式数} = \frac{(\text{調整前発行株式数} \times \text{調整前発行価額})}{\text{調整後発行価額}}$$

なお、株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権及び新株予約権付社債を発行する場合は、次の算式により権利行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 権利を与えられた者は、新株引受権行使時において当社の取締役又は従業員であることを要することといたします。
3. 新株引受権の譲渡、質入れその他処分及び相続は出来ないことといたします。
4. その他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによることといたします。
5. 平成14年 5月14日開催の取締役会決議により、平成14年 5月30日付で 1株を 2株に分割いたしました。これにより、新株発行予定残数は163株から326株に、発行価額は500,000円から250,000円にそれぞれ調整されております。
6. 平成14年11月 1日開催の取締役会決議により、平成14年11月18日付で 1株を 2株に分割いたしました。これにより、新株発行予定残数は306株から612株に、発行価額は250,000円から125,000円にそれぞれ調整されております。
7. 最近事業年度末以降、従業員 2名が退職により権利を喪失し、新株発行予定残数は40株分(株式分割による調整後)減少しております。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成10年2月26日	株 240	株 1,540	千円 19,200	千円 99,200	千円 19,200	千円 71,200	有償株主割当増資(1:0.185) 発行価格 160千円 資本組入額 80千円
平成11年9月1日	942	2,482	75,360	174,560	75,360	146,560	有償第三者割当増資(注)1 発行価格 160千円 資本組入額 80千円
平成11年11月30日	568	3,050	45,440	220,000	45,440	192,000	有償第三者割当増資(注)2 発行価格 160千円 資本組入額 80千円
平成12年12月9日	1,090	4,140	190,750	410,750	190,750	382,750	有償第三者割当増資(注)3 発行価格 350千円 資本組入額 175千円
平成13年3月28日	104	4,244	18,200	428,950	18,200	400,950	有償第三者割当増資(注)4 発行価格 350千円 資本組入額 175千円
平成13年3月29日	930	5,174	93,000	521,950	94,860	495,810	第2回無担保社債(新株引受 権付)の新株引受権の権利行 使及び権利行使に伴う新株引 受権の資本準備金組入 発行価格 200千円 資本組入額 100千円
平成13年12月22日	556	5,730	139,000	660,950	139,000	634,810	有償第三者割当増資(注)5 発行価格 500千円 資本組入額 250千円
平成14年3月21日	200	5,930	50,000	710,950	50,000	684,810	有償第三者割当増資(注)6 発行価格 500千円 資本組入額 250千円
平成14年5月30日	5,930	11,860		710,950		684,810	株式分割(注)7 分割比率 1 : 2
平成14年7月31日	10	11,870	500	711,450	500	685,310	第1回ストックオプションの 新株引受権の権利行使及び権 利行使に伴う新株引受権の資 本準備金組入 発行価格 100千円 資本組入額 50千円
平成14年8月29日	20	11,890	1,000	712,450	1,000	686,310	第1回ストックオプションの 新株引受権の権利行使及び権 利行使に伴う新株引受権の資 本準備金組入 発行価格 100千円 資本組入額 50千円
平成14年10月30日	40	11,930	2,000	714,450	2,000	688,310	第1回ストックオプションの 新株引受権の権利行使及び権 利行使に伴う新株引受権の資 本準備金組入 発行価格 100千円 資本組入額 50千円
平成14年11月18日	11,930	23,860		714,450		688,310	株式分割(注)8 分割比率 1 : 2

- (注) 1. 割当先は周誠、QEAST INVESTMENT, INC.、服部元英、他11名であります。
2. 割当先は(有)精桜商事、服部元英、東京ベンチャーキャピタル(株)、他4名であります。
3. 割当先は(株)電通国際情報サービス、ソフトバンク・テクノロジー(株)、金禾錫、他4名であります。
4. 割当先はサン・ジャパン従業員持株会、東京中小企業投資育成(株)、大山昇、増田輝夫であります。
5. 割当先はエヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)、高瀬美佳子、サン・ジャパン従業員持株会、牧田啓、トライエフ・インテリジェンス(株)であります。
6. 割当先はサン・ジャパン従業員持株会であります。
7. 平成14年5月14日開催の取締役会決議により、平成14年5月30日付で1株を2株に分割いたしました。これにより、発行済株式総数は5,930株増加し、11,860株となっております。
8. 平成14年11月1日開催の取締役会決議により、平成14年11月18日付で1株を2株に分割いたしました。これにより、発行済株式総数は11,930株増加し、23,860株となっております。

(4) 所有者別状況

(平成14年12月31日現在)

区分	株式の状況							端株の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	3		13	8 (7)	24	48	
所有株式数	株	780		7,400	7,472 (6,832)	8,208	23,860	
割合	%	3.27		31.01	31.32 (28.63)	34.40	100.00	

(5) 議決権の状況

発行済株式

(平成14年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	23,860	23,860	普通株式
端株			
発行済株式総数	23,860		
総株主の議決権		23,860	

自己株式等

(平成14年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(6) ストックオプション制度の内容

商法等改正整備法第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年5月1日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 17名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 平成15年2月3日現在、退職により3名が資格を喪失しております。

決議年月日	平成13年3月12日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 18名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 平成15年2月3日現在、退職により4名が資格を喪失しております。

決議年月日	平成14年2月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 23名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 平成15年2月3日現在、退職により2名が資格を喪失しております。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は、事業基盤の安定と更なる拡充に備えるために必要な内部留保の充実を念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して配当の実施について決定しております。第13期の利益配当金はこの方針のもと旧株については1株当たり9,300.00円とし、期中発行の新株については、旧株の1株当たり配当金を基準として発行日から期末日までの期間にて按分した金額とし、新株については1株当たり2,547.95円、新株については1株当たり280.28円といたしました。この結果、第13期の配当性向は20.02%となりました。株主に対する利益還元の重要性を勘案し、第14期以降は配当性向をさらに向上させるように努めます。

内部留保金につきましては、将来の事業展開に対処すべく新規事業の研究開発資金、ソフトウェアの開発設備等の増強、開発拠点である子会社の充実、人材育成資金に充当する所存であります。

4. 株 価 の 推 移

当社株式は、非上場・非登録のため、該当事項はありません。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 株
代表取締役社長	李 堅 (昭和36年12月22日生)	平成2年4月 当社 入社 平成4年5月 当社技術推進部部长 平成4年6月 当社取締役 平成6年6月 当社常務取締役 平成8年6月 当社取締役副社長 平成9年6月 当社代表取締役副社長 平成10年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成12年12月 安徽科大恒星電子商務技術有限公司董事(現任)	4,036
取締役副社長	琴 井 啓 文 (昭和38年2月3日生)	平成2年6月 当社 入社 平成4年5月 当社第2システム部部长 平成6年6月 当社取締役 平成10年7月 当社常務取締役 平成11年2月 南京日恒情報システム有限公司董事(現任) 平成12年1月 オーライソフトウェア株式会社取締役(現任) 平成13年6月 当社取締役副社長(現任)	2,136
常務取締役 (関係会社 統括室長)	周 誠 (昭和29年11月3日生)	昭和63年12月 テーエスデー株式会社 入社 平成2年4月 当社 入社 平成8年7月 当社国際事業部部长 平成9年6月 当社取締役 平成10年7月 当社常務取締役 平成11年2月 南京日恒情報システム有限公司董事長(現任) 平成13年1月 常州華新技術開発有限公司副董事長(現任) 平成13年9月 当社常務取締役 関係会社統括室長(現任)	1,800
取 締 役 (経 理 部 長)	我 妻 雅 仁 (昭和35年1月8日生)	昭和60年4月 株式会社シーエスケイ 入社 平成4年4月 当社 入社 平成6年8月 当社市場開発部部长 平成8年7月 当社医療情報システム部部长 平成10年6月 当社取締役 平成14年4月 当社取締役経理部部长(現任)	616
取 締 役	高 瀬 美 佳 子 (昭和33年12月26日生)	昭和57年4月 ブラザー工業株式会社 入社 平成3年6月 英国王立バーミンガム大学ビジネススクール経営学修士課程修了 平成3年9月 KPMG Euro-Japan Center 入社 平成9年4月 当社 入社 平成12年9月 当社システム開発事業部部长 平成13年12月 当社取締役(現任)	320
取 締 役 (非 常 勤)	鈴 木 一 郎 (昭和9年3月10日生)	昭和45年3月 サンリツオートメイション株式会社設立 代表取締役社長(現任) 平成10年6月 当社取締役(現任)	96

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 株
取締役 (非常勤)	市川 建志 (昭和32年2月23日生)	昭和55年4月 株式会社電通国際情報サービス 入社 平成9年4月 同社金融システム事業部 システム開発部長 平成12年4月 同社金融システム事業部 副事業部長(現任) 平成13年3月 株式会社プレイネットワークス非常勤取締役(現任) 平成14年4月 当社取締役(現任) 平成14年9月 株式会社ISIDフェアネス非常勤取締役(現任)	
取締役 (非常勤)	野本 忍 (昭和31年5月23日生)	昭和54年4月 日本電信電話公社(現・日本電信電話株式会社)入社 平成8年7月 同社ソフトウェア本部主幹技師 平成9年9月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションウェア株式会社(現・エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社)設備系システム事業部シニアマネージャ 平成12年11月 同社システム本部担当部長(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任)	
監査役 (常勤)	牧田 啓 (昭和14年8月31日生)	昭和38年3月 パイロット万年筆株式会社 入社 平成6年3月 同社取締役OAサプライ事業部長 平成10年3月 同社常勤監査役 平成13年3月 同社常勤監査役退任 平成13年6月 当社監査役(現任)	40
監査役 (非常勤)	大山 昇 (昭和3年1月24日生)	昭和25年4月 電気通信省(現・日本電信電話株式会社)入省 昭和28年4月 国際電信電話株式会社(現・ケーディーアイ株式会社)入社 平成2年6月 同社常務取締役 平成3年6月 国際テレコム株式会社 入社 代表取締役社長 平成8年6月 同社相談役 平成9年6月 同社相談役退任 平成9年12月 当社監査役(現任)	40
監査役 (非常勤)	増田 輝夫 (昭和17年1月16日生)	昭和42年4月 国税庁 入庁 平成8年7月 名古屋国税不服審判所 所長(主席国税審判官) 平成9年9月 増田輝夫税理士事務所所長(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	40
計			9,124

(注) 監査役 牧田 啓、大山 昇、増田輝夫は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づき、中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づき、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、第12期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第13期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第12期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第13期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに第14期中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び第14期中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により監査及び中間監査を受けております。

その監査報告書及び中間監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。


監 査 報 告 書

平成 15 年 1 月 24 日


株式会社サン・ジャパン
代表取締役社長 李 賢 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

野澤 力 

代表社員
関与社員 公認会計士

青藤 浩史 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ジャパンの平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社サン・ジャパン及び連結子会社の平成 13 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成 15 年 1 月 24 日

株式会社サン・ジャパン
代表取締役社長 李 堅 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

野澤 力



代表社員
関与社員 公認会計士

斎藤 浩史



当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ジャパンの平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社サン・ジャパン及び連結子会社の平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

平成 15 年 1 月 24 日

株式会社 サン・ジャパン
代表取締役社長 李 賢 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

野澤 力



代表社員 公認会計士
関与社員

斎藤 浩史



当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ジャパンの平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 11 年大蔵省令第 24 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社サン・ジャパン及び連結子会社の平成 14 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金 2	1,074,431		1,441,576	
2. 受取手形及び売掛金	688,441		745,756	
3. たな卸資産	22,079		49,258	
4. 繰延税金資産	29,854		30,497	
5. その他	173,674		53,777	
6. 貸倒引当金	11,320		9,014	
流動資産合計	1,977,161	84.9	2,311,851	85.2
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	4,919		7,290	
減価償却累計額	2,432	2,486	5,535	1,755
(2) 車両運搬具			7,680	
減価償却累計額			1,152	6,528
(3) 工具器具備品	49,865		57,389	
減価償却累計額	34,957	14,907	18,389	38,999
有形固定資産合計		17,394		47,282
2. 無形固定資産		26,690		41,966
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 1		16,000		12,006
(2) 出資金 1		160,432		155,795
(3) 繰延税金資産		29,881		41,346
(4) その他		100,073		100,745
投資その他の資産合計		306,387	13.1	309,892
固定資産合計		350,472	15.0	399,142
繰延資産				
1. 新株発行費		2,923		2,653
繰延資産合計		2,923	0.1	2,653
資産合計		2,330,556	100.0	2,713,646

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	43,251		193,924	
2. 短期借入金	357,172		150,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	24,960		25,080	
4. 未払法人税等	139,134		121,271	
5. 賞与引当金	77,390		78,000	
6. その他	166,456		144,526	
流動負債合計	808,365	34.7	712,802	26.3
固定負債				
1. 新株引受権付社債	91,000			
2. 長期借入金	60,080			
3. 退職給付引当金	39,600		50,680	
4. 役員退職慰労引当金	43,425		54,157	
5. その他	33,913		25,434	
固定負債合計	268,019	11.5	130,272	4.8
負債合計	1,076,384	46.2	843,075	31.1
(少数株主持分)				
少数株主持分				
(資本の部)				
資本金	521,950	22.4	710,950	26.2
資本準備金	495,810	21.3	684,810	25.2
連結剰余金	222,924	9.6	454,150	16.7
為替換算調整勘定	13,487	0.5	20,660	0.8
資本合計	1,254,171	53.8	1,870,571	68.9
負債、少数株主持分及び資本合計	2,330,556	100.0	2,713,646	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第14期中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比
(資産の部)		%
流動資産		
1. 現金及び預金	1,151,872	
2. 受取手形及び売掛金	1,159,623	
3. たな卸資産	92,944	
4. 繰延税金資産	33,102	
5. その他	50,836	
6. 貸倒引当金	10,643	
流動資産合計	2,477,736	84.5
固定資産		
1. 有形固定資産 1	76,550	2.6
2. 無形固定資産	35,779	1.2
3. 投資その他の資産		
(1) 出 資 金	155,991	
(2) 繰延税金資産	45,805	
(3) その他	137,307	
投資その他の資産合計	339,104	11.6
固定資産合計	451,434	15.4
繰延資産	2,954	0.1
資産合計	2,932,125	100.0

(単位：千円)

科 目	第14期中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比
(負債の部)		%
流動負債		
1. 買掛金	483,990	
2. 短期借入金	285,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	12,600	
4. 未払法人税等	50,236	
5. 賞与引当金	70,164	
6. その他	65,397	
流動負債合計	967,388	33.0
固定負債		
1. 退職給付引当金	54,848	
2. 役員退職慰労引当金	60,139	
3. その他	25,434	
固定負債合計	140,423	4.8
負債合計	1,107,812	37.8
(少数株主持分)		
少数株主持分		
(資本の部)		
資本金	712,450	24.3
資本剰余金	686,310	23.4
利益剰余金	424,761	14.5
為替換算調整勘定	791	0.0
資本合計	1,824,313	62.2
負債、少数株主持分及び資本合計	2,932,125	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高	2,800,531	100.0		3,066,314	100.0	
売 上 原 価 2	1,875,934	67.0		2,011,966	65.6	
売 上 総 利 益	924,596	33.0		1,054,348	34.4	
販売費及び一般管理費 1、2	584,723	20.9		598,193	19.5	
営 業 利 益	339,873	12.1		456,154	14.9	
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	4,544			2,738		
2. 受 取 配 当 金				222		
3. 連結調整勘定償却額	252					
4. 持分法による投資利益	2,661					
5. 流通税還付金 4				1,839		
6. そ の 他	2,621	10,079	0.4	179	4,979	0.1
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	24,452			10,860		
2. 持分法による投資損失				736		
3. 為 替 差 損	8,365			4,618		
4. 新株発行費償却				2,416		
5. そ の 他	6,243	39,061	1.4	759	19,392	0.6
経 常 利 益		310,892	11.1		441,741	14.4
特 別 利 益						
1. 投資有価証券売却益	45,929					
2. 関係会社株式売却益	4,073					
3. 関係会社出資金売却益	10,034			2,453		
4. 貸倒引当金戻入益		60,036	2.1	2,306	4,759	0.1
特 別 損 失						
1. 関係会社出資金売却損	32,775					
2. 持分変動損失	1,710					
3. 役員退職慰労金	9,500					
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	33,940					
5. 固定資産除却損 3				1,492		
6. 保険解約損		77,925	2.8	5,168	6,661	0.2
税金等調整前当期純利益		293,003	10.4		439,839	14.3
法人税、住民税及び事業税	153,453			196,964		
法人税等調整額	47,149	106,304	3.8	12,107	184,856	6.0
少数株主利益		5,820	0.2			
当 期 純 利 益		180,878	6.4		254,983	8.3

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第14期中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	金 額	百分比
売 上 高	1,676,498	100.0
売 上 原 価	1,193,581	71.2
売 上 総 利 益	482,916	28.8
販売費及び一般管理費 1	377,505	22.5
営 業 利 益	105,411	6.3
営 業 外 収 益		
1. 受 取 利 息	878	
2. 持分法による投資利益	2,694	
3. 為 替 差 益	6,445	
4. そ の 他	128	
営 業 外 収 益 合 計	10,147	0.6
営 業 外 費 用		
1. 支 払 利 息	3,050	
2. 公 開 関 連 費 用	15,932	
3. そ の 他	1,248	
営 業 外 費 用 合 計	20,231	1.2
経 常 利 益	95,327	5.7
税金等調整前中間純利益	95,327	5.7
法人税、住民税及び事業税	52,188	3.1
法 人 税 等 調 整 額	7,063	0.4
中 間 純 利 益	50,202	3.0

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		42,046		222,924
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金			23,757	23,757
当期純利益		180,878		254,983
連結剰余金期末残高		222,924		454,150

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	第14期中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		
1. 資本準備金期首残高	684,810	684,810
資本剰余金増加高		
1. 増資による新株の発行	1,500	1,500
資本剰余金中間期末残高		686,310
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		454,150
利益剰余金増加高		
1. 中間純利益	50,202	50,202
利益剰余金減少高		
1. 配 当 金	49,590	
2. 役 員 賞 与	30,000	79,590
利益剰余金中間期末残高		424,761

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	293,003	439,839
2. 減価償却費	27,376	38,286
3. 連結調整勘定償却額	252	
4. 新株発行費償却額	1,799	2,416
5. 社債発行差金償却額	2,770	
6. 貸倒引当金の増減額(減少：)	8,859	2,306
7. 賞与引当金の増加額	41,338	610
8. 退職給付引当金の増加額	8,239	11,079
9. 役員退職慰労引当金の増加額	43,425	10,731
10. 受取利息及び受取配当金	4,544	2,738
11. 支払利息	24,452	10,860
12. 為替差損	8,365	4,618
13. 持分法による投資損益(利益：)	2,661	736
14. 持分変動損失	1,710	
15. 関係会社株式売却益	4,073	
16. 出資金売却益		2,453
17. 関係会社出資金売却損	32,775	
18. 有形固定資産除却損		1,492
19. 売上債権の増加額	180,386	52,246
20. たな卸資産の増減額(増加：)	11,104	27,252
21. 仕入債務の増減額(減少：)	56,901	150,222
22. 未払消費税等の増減額(減少：)	40,218	28,443
23. その他	43,856	25,941
小計	252,761	529,514
24. 利息及び配当金の受取額	4,562	6,210
25. 利息の支払額	23,607	10,639
26. 法人税等の支払額	30,049	215,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,666	310,058

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	70,234	172,609
2. 定期預金の払戻による収入		270,578
3. 有形固定資産の取得による支出	9,138	42,577
4. 無形固定資産の取得による支出		23,276
5. 出資金の取得による支出	124,824	
6. 出資金の売却による収入	7,075	6,430
7. 投資有価証券の取得による支出	12,000	
8. 投資有価証券の売却による収入		111,138
9. 貸付による支出		1,211
10. 連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	10,886	
11. その他の他	2,456	1,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,777	149,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額(減少：)	117,813	207,388
2. 長期借入れによる収入	10,000	
3. 長期借入金の返済による支出	134,517	59,960
4. 社債の発行による収入	91,000	
5. 社債の償還による支出		91,000
6. 株式の発行による収入	606,116	378,000
7. 配当金の支払額		23,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	454,785	4,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,643	9,539
現金及び現金同等物の増加額	485,317	465,113
現金及び現金同等物の期首残高	495,726	943,062
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	37,981	
現金及び現金同等物の期末残高	943,062	1,408,176

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第14期中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	95,327
2. 減価償却費	23,211
3. 新株発行費償却額	1,041
4. 貸倒引当金の増減額(減少：)	1,629
5. 賞与引当金の増減額(減少：)	7,836
6. 退職給付引当金の増加額	4,167
7. 役員退職慰労引当金の増加額	5,982
8. 受取利息及び受取配当金	878
9. 支払利息	3,050
10. 為替差損益(差益：)	6,445
11. 持分法による投資損益(利益：)	2,694
12. 売上債権の減少額(増加：)	420,796
13. たな卸資産の減少額(増加：)	43,892
14. 仕入債務の増加額(減少：)	290,661
15. 未払消費税の増加額(減少：)	11,211
16. 役員賞与の支払額	30,000
17. その他	63,227
小 計	161,910
18. 利息及び配当金の受取額	848
19. 利息の支払額	2,935
20. 法人税等の支払額	123,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,997

(単位：千円)

科 目	第14期中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入による支出	40,800
2. 定期預金の払戻による収入	2,400
3. 有形固定資産の取得による支出	40,871
4. 敷金・保証金の支払による支出	31,212
5. 貸付金の回収による収入	168
	110,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の増減額(減少：)	135,000
2. 長期借入金の返済による支出	12,480
3. 株式の発行による収入	1,657
4. 配当金の支払額	49,590
	74,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,376
現金及び現金同等物の減少額	328,103
現金及び現金同等物の期首残高	1,408,176
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,080,072

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 南京日恒情報システム有限公司</p> <p>なお、期首において連結子会社であった、日本恒星(南京)情報システム有限公司、南京恒星自動化設備有限公司及びSun Japan (Singapore) Systems Pte., Ltd.につきましては、当期中に当社が保有する株式及び出資持分を全額売却したため、期末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>常州華新技術開発有限公司は、持分比率が減少したため、期末において持分法を適用いたしております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 南京日恒情報システム有限公司</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社の名称 日恒(北京)国際情報技術有限公司 常州華新技術開発有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司</p> <p>なお、期首において持分法適用の関連会社であった武漢恒信情報システム工程有限公司は、当期中に当社が保有する出資持分を全額売却したため、期末において持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 1社 持分法非適用の関連会社の名称 オーライソフトウェア㈱</p> <p>当該会社は、平成13年1月設立であり、まだ実質稼働していないため、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用の関連会社3社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社の名称 常州華新技術開発有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 オーライソフトウェア㈱</p> <p>なお、期首において持分法適用の関連会社であった日恒(北京)国際情報技術有限公司は、当期中に当社が保有する出資持分を全額売却したため、期末において持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 持分法適用の関連会社3社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である南京日恒情報システム有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、期中において連結子会社であった日本恒星(南京)情報システム有限公司他3社については、当該会社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社である南京日恒情報システム有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ．有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ．デリバティブ 時価法</p> <p>ハ．たな卸資産 親会社 主として個別法による原価法 連結子会社 個別法による原価法</p> <p>イ．有形固定資産 親会社 定率法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 15～18年 工具器具備品 4～6年 連結子会社 定額法</p> <p>ロ．無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．有価証券</p> <p>ロ．デリバティブ 同 左</p> <p>ハ．たな卸資産 親会社 同 左 連結子会社 同 左</p> <p>イ．有形固定資産 親会社 同 左 連結子会社 同 左</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．賞与引当金 同 左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同 左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同 左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金 ハ．ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ニ．ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等によりヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。	イ．ヘッジ会計の方法 同 左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ハ．ヘッジ方針 同 左 ニ．ヘッジ有効性の評価の方法 同 左
(7) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>1. 「流通税還付金」は、従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期の流通税還付金は、315千円であります。</p> <p>2. 「新株発行費償却」は、従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期の新株発行費償却は、1,799千円であります。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
1	<p>関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>投資有価証券(株式) 12,000千円</p> <p>出資金 159,252</p>	1	<p>関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>投資有価証券(株式) 12,006千円</p> <p>出資金 155,795</p>
2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 176,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 287,172千円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 24,960</p> <p>長期借入金 50,080</p> <hr/> <p>計 362,212</p>	2	
3	<p>受取手形裏書譲渡高 3,505千円</p>	3	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 91,962千円</p> <p>給与手当 136,907</p> <p>賞与引当金繰入額 6,200</p> <p>退職給付引当金繰入額 10,720</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 9,485</p> <p>貸倒引当金繰入額 8,859</p>	1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 92,019千円</p> <p>給与手当 136,725</p> <p>支払手数料 61,374</p> <p>賞与引当金繰入額 15,951</p> <p>退職給付引当金繰入額 4,812</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 10,731</p>
2	<p>一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 156千円</p>	2	
3		3	<p>固定資産除却損は、工具器具備品1,492千円であります。</p>
4		4	<p>中国税務上、流通税とは増値税(付加価値税)、営業税及び消費税を指し、これらの還付であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,074,431千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">131,369</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">943,062</td> </tr> </table> <p>2. 持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 持分を売却したことによりSunJapan (Singapore) Systems Pte.,Ltd.及び日本恒星(南京)電脳系統有限公司が連結子会社でなくなったことにより減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">147,217千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,193</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">9,821</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">167,232</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">159,394</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">159,394</td> </tr> </table> <p>日本恒星(南京)電脳系統有限公司出資売却価額 35,391千円</p> <p>日本恒星(南京)電脳系統有限公司現金及び現金同等物 38,859千円</p> <p>差引：子会社出資金の売却による収入 3,467千円</p> <p>SunJapan(Singapore)Systems Pte.,Ltd.株式売却価額 24,160千円</p> <p>SunJapan(Singapore)Systems Pte.,Ltd.現金及び現金同等物 9,805千円</p> <p>差引：子会社株式の売却による収入 14,354千円</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容 常州華新技術開発有限公司及び南京恒星自動化設備有限公司が、第三者割当増資その他の理由により比率が減少し、連結子会社でなくなったことにより減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、流動資産のうち37,981千円は、現金及び現金同等物であり、当該減少額は「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」に含めておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">266,377千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,589</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">287,967</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">103,206</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">103,206</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,074,431千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131,369	現金及び現金同等物	943,062	流動資産	147,217千円	固定資産	10,193	繰延資産	9,821	資産合計	167,232	流動負債	159,394	固定負債		負債合計	159,394	流動資産	266,377千円	固定資産	21,589	繰延資産		資産合計	287,967	流動負債	103,206	固定負債		負債合計	103,206	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,441,576千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">33,400</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,408,176</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	1,441,576千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33,400	現金及び現金同等物	1,408,176
現金及び預金勘定	1,074,431千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131,369																																								
現金及び現金同等物	943,062																																								
流動資産	147,217千円																																								
固定資産	10,193																																								
繰延資産	9,821																																								
資産合計	167,232																																								
流動負債	159,394																																								
固定負債																																									
負債合計	159,394																																								
流動資産	266,377千円																																								
固定資産	21,589																																								
繰延資産																																									
資産合計	287,967																																								
流動負債	103,206																																								
固定負債																																									
負債合計	103,206																																								
現金及び預金勘定	1,441,576千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33,400																																								
現金及び現金同等物	1,408,176																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">75,281</td> <td style="text-align: center;">44,813</td> <td style="text-align: center;">30,467</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具 備品	75,281	44,813	30,467	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">84,502</td> <td style="text-align: center;">55,571</td> <td style="text-align: center;">28,930</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具 備品	84,502	55,571	28,930
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																						
	千円	千円	千円																						
工具器具 備品	75,281	44,813	30,467																						
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																						
	千円	千円	千円																						
工具器具 備品	84,502	55,571	28,930																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内	13,198千円																								
1年超	19,258千円																								
合計	32,457千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額																								
支払リース料	16,251千円																								
減価償却費相当額	13,946千円																								
支払利息相当額	2,381千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	同 左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	同 左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
104,828	43,139	

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,000	

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,000		

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、財務取引により生じる相場変動リスクを管理するために、必要な範囲にてデリバティブ取引に取り組むことしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、資金の調達に係る金利相場変動リスクを回避又は軽減する目的で、金利キャップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるおります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利キャップ取引は、金利変動により新たな債務を負担する可能性はなく、その商品自体にはリスクはありません。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、契約不履行のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の契約は、全て当社内の決裁基準に基づき承認を受け、取引の実行及び管理は業務部で内規に基づき行っております。 デリバティブ取引は、利用目的及び利用額を限定し、リスクが限定されるよう管理いたしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益については、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益については、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社は東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社の加入人員割合に基づく期末の年金資産残高は103,141千円であります。</p> <p>なお、海外の連結子会社については、退職給付制度が採用されておられません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">イ．退職給付引当金 39,600千円</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用</p> <p style="padding-left: 40px;">イ．勤務費用 10,796千円</p> <p style="padding-left: 40px;">ロ．総合設立型厚生年金基金への拠出額 11,506</p> <p style="padding-left: 60px;">退職給付費用合計 <u>22,303</u></p> <p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <p>簡便法を採用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社は東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社の加入人員割合に基づく期末の年金資産残高は124,641千円であります。</p> <p>なお、海外の連結子会社については、退職給付制度が採用されておられません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">イ．退職給付引当金 50,680千円</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用</p> <p style="padding-left: 40px;">イ．勤務費用 14,657千円</p> <p style="padding-left: 40px;">ロ．総合設立型厚生年金基金への拠出額 14,198</p> <p style="padding-left: 60px;">退職給付費用合計 <u>28,856</u></p> <p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <p>簡便法を採用しているため、該当事項はありません。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 未払事業税否認 12,760千円 賞与引当金損金算入限度超過額 16,691 その他 402 繰延税金資産計 <u>29,854</u> (2) 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 11,642千円 役員退職慰労引当金損金不算入額 18,238 繰延税金資産計 <u>29,881</u>	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 未払事業税否認 11,372千円 賞与引当金損金算入限度超過額 17,929 その他 1,195 繰延税金資産計 <u>30,497</u> (2) 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 18,599千円 役員退職慰労引当金損金不算入額 22,746 繰延税金資産計 <u>41,346</u>
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因 国内の法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5 住民税均等割等 1.1 海外連結子会社の税率差 9.5 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>36.3</u>	2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因 国内の法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2 住民税均等割等 0.5 海外連結子会社の税率差 3.0 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.0</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:千円)

	情報サービス	発電所監視・保護システム製品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,379,022	347,927	73,581	2,800,531		2,800,531
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,379,022	347,927	73,581	2,800,531		2,800,531
営業費用	2,004,185	339,494	70,271	2,413,951	46,705	2,460,657
営業利益	374,837	8,432	3,309	386,579	(46,705)	339,873
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,298,925	439,634	78,991	2,817,551	(486,995)	2,330,556
減価償却費	31,511	2,559	735	34,805		34,805
資本的支出	73,432		626	74,058	134,087	208,146

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 情報サービス.....ソフトウェア開発事業、ソフトウェア製品事業及び情報関連商品事業
(2) 発電所監視・保護システム製品.....発電所監視・保護システム等
(3) その他.....オフィスビル等の配線工事、セキュリティシステムの構築

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、46,705千円であり、その主なものは、当社の役員に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は159,252千円であり、その主なものは、当社での長期投資資産(出資金)に係る資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却額及び取得価額が含まれております。
6. 当連結会計年度に連結から除外された会社は以下のとおりであります。

Sun Japan (Singapore) Systems Pte., Lte.

当該会社の資産は「情報サービス」セグメントに含めておりましたが、当社グループの事業の経営資源の集中化の方針に基づき、平成12年8月31日付にて全株式を売却したために、消去又は全社の項目において、全ての資産を消去しております。

日本恒星(南京)電脳系統有限公司

当該会社の資産は「発電所監視・保護システム」セグメントに含めておりましたが、当社グループの本業である「情報サービス」セグメントへの経営資源の集中化の方針に基づき、平成13年3月21日付にて当社持分を全額売却致したために、消去又は全社の項目において、全ての資産を消去しております。

南京恒星自動化設備有限公司

当該会社の資産は「発電所監視・保護システム製品」セグメントに含めておりましたが、親会社である日本恒星(南京)電脳系統有限公司の持分売却と同時に連結範囲から除外となるために、消去又は全社の項目において、全ての資産を消去しております。

常州華新技術開発有限公司

当該会社の資産は「その他」セグメントに含めておりましたが、中国ローカルビジネス展開を図るために平成13年1月11日付第三者割当増資を行った結果、当社の持分比率は36%となったために、連結の範囲から除外し、消去又は全社の項目において、全ての資産を消去しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

前連結会計年度において子会社売却を行ったことにより、当連結会計年度においては当社グループの事業の業種別セグメントは「情報サービス」単一となりましたので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	中 国	そ の 他 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,333,764	435,672	31,094	2,800,531		2,800,531
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		225,931		225,931	(225,931)	
計	2,333,764	661,603	31,094	3,026,462	(225,931)	2,800,531
営 業 費 用	2,033,935	566,968	26,232	2,627,136	(166,479)	2,460,657
営 業 利 益	299,828	94,634	4,862	399,325	(59,451)	339,873
資 産	2,041,862	739,372	36,392	2,817,626	(487,070)	2,330,556

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

そ の 他 の 地 域.....シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は46,705千円であり、その主なものは、当社の役員に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は159,252千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(出資金)に係る資産であります。

5. 当連結会計年度に連結から除外された会社は以下のとおりであります。

Sun Japan (Singapore) Systems Pte., Ltd.

当該会社の資産はセグメント「その他」に含めておりましたが、当社グループの事業の経営資源の集中化の方針に基づき、平成12年8月31日付にて全株式を売却したために、消去又は全社の項目において、全ての資産を消去しております。

日本恒星(南京)電脳系統有限公司

当該会社の資産はセグメント「中国」に含めておりましたが、当社グループの本業である情報サービス事業への経営資源の集中化の方針に基づき、平成13年3月21日付にて当社持分を全額売却致したために、消去又は全社の項目において、全ての資産を消去しております。

南京恒星自動化設備有限公司

当該会社の資産はセグメント「中国」に含めておりましたが、親会社である日本恒星(南京)電脳系統有限公司の持分売却と同時に連結範囲から除外となるために、消去又は全社の項目において、全ての資産を消去しております。

常州華新技術開発有限公司

当該会社の資産はセグメント「中国」に含めておりましたが、中国ローカルビジネス展開を図るために平成13年1月11日付第三者割当増資を行った結果、当社の持分比率は36%となったために、連結の範囲から除外し、消去又は全社の項目において、全ての資産を消去しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	中 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,043,782	22,532	3,066,314		3,066,314
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,904	264,508	272,412	(272,412)	
計	3,051,686	287,040	3,338,727	(272,412)	3,066,314
営業費用	2,590,725	227,410	2,818,136	(207,976)	2,610,160
営業利益	460,961	59,629	520,590	(64,436)	456,154
資産	2,699,454	288,906	2,988,361	(274,714)	2,713,646

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は56,787千円であり、その主なものは、当社の役員に係る費用であります。
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は190,498千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(出資金)に係る資産であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：千円)

	中 国	その他の地域	計
海 外 売 上 高	435,672	31,094	466,766
連 結 売 上 高			2,800,531
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	15.6%	1.1%	16.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

そ の 他 の 地 域.....シンガポール

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	氏名	住所	資本金は 又出資金	事業の容 内又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の 関係				
役員 及び 個人主 要株主	李 堅			当社代表取 締役	(被所有) 直接 19.5%			社債に対する 債務保証 (注)2(1) 銀行借入に対 する債務保証 (注)2(2) リース取引に対 する債務保証 (注)2(3)	91,000 356,140 46,099		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社の社債発行に対して、当社代表取締役社長李堅より債務保証を受けております。債務保証に対する保証料は支払っておりません。
- (2) 当社の金融機関からの借入に対して、当社代表取締役社長李堅より債務保証を受けております。債務保証に対する保証料は支払っておりません。
- (3) 当社のリース会社からのリースに対して、当社代表取締役社長李堅より債務保証を受けております。債務保証に対する保証料は支払っておりません。

2. 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等 の名称	住所	資本金は 又出資金	事業の容 内又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の 関係				
関 連 会 社	安徽科大 恒星電子 商務有限 公司	中 国 安 徽 省 合 肥 市	27,322千元 (3,500千US\$)	情報サービス	(所有) 直接 32.0%	兼任 1名	開発外注先	当社システム 開発の外注 (注)2	43,679	買掛金	3,000
関 連 会 社	日恒(北京) 国際信息 技術有限 公司	中 国 北 京 市 宣 武 区	2,558千元 (300千US\$)	情報サービス	(所有) 直接 20.0%	兼任 1名	開発外注先	当社システム 開発の外注 (注)2	2,314	買掛金	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

中国での同業他社の取引実勢を参考に同様の取引条件としております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

子 会 社 等

(単位：千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
関 連 会 社	安 徽 科 大 恒 星 電 子 商 務 有 限 公 司 技 術 有 限 公 司	中 国 省 市 安 徽 合 肥	27,322千円 (3,500千US\$)	情 報 サービス	(所有) 直接 32.0%	兼 任 1 名	開 発 外 注 先	当 社 シ ス テ ム 開 発 の 外 注 (注)2	67,075	買 掛 金	15,840

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

中国での同業他社の取引実勢を参考に同様の取引条件としております。

(1 株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 株当たり純資産額	242,398円88銭	315,442円02銭
1 株当たり当期純利益	53,309円31銭	47,886円57銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権の残高がありますが、当社株式 は非上場・非登録のため、期中平均 株価が把握できませんので、記載し ておりません。	同 左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
平成13年3月27日付で発行いたしました第3回無担保社債(新株引受権付)の社債部分につき、平成13年4月23日付取締役会決議により平成13年4月27日に91,000千円全額を期日前繰上償還いたしました。	<p>1. 当社は、平成14年5月14日開催の取締役会の決議により、平成14年5月30日をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式5,930株</p> <p>(2) 分割の方法 平成14年5月30日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合で分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成14年4月1日</p> <p>2. 当社は、平成14年11月1日開催の取締役会の決議により、平成14年11月18日をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式11,930株</p> <p>(2) 分割の方法 平成14年11月17日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合で分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成14年4月1日</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	第14期中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 南京日恒情報システム有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社の名称 常州華新技術開発有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 オーライソフトウェア(株) (2) 持分法適用の関連会社3社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社である南京日恒情報システム有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 親会社 主として個別法による原価法 連結子会社 個別法による原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社 定率法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 15～18年 工具器具備品 4～6年 連結子会社 定額法 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能の見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。

項 目	第14期中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等によりヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p> <p>(ト)消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追 加 情 報

第14期中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。 (中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。 (中間連結剰余金計算書) 1. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

第14期中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,011千円

(中間連結損益計算書関係)

第14期中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	66,605千円
給与手当	94,159
賞与引当金繰入額	21,557
退職給付引当金繰入額	1,680
役員退職慰労引当金繰入額	8,145
支払手数料	26,971

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第14期中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成14年9月30日現在)
現金及び預金勘定	1,151,872千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	71,800
現金及び現金同等物	1,080,072

(リース取引関係)

第14期中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	千円	千円	千円
工具器具備品	115,528	63,850	51,677
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内	27,695千円		
1年超	25,905千円		
合計	53,601千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	21,219千円		
減価償却費相当額	19,211千円		
支払利息相当額	1,932千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

第14期中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第14期中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

第14期中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

当中間連結会計期間において当社グループは、「情報サービス」のみを展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

第14期中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位：千円)

	日 本	中 国	計	消 又 は 全 去 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,651,503	24,994	1,676,498		1,676,498
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,345	89,021	91,367	(91,367)	
計	1,653,849	114,016	1,767,865	(91,367)	1,676,498
営業費用	1,506,719	113,198	1,619,917	(48,830)	1,571,086
営業利益	147,129	817	147,947	(42,536)	105,411

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は34,606千円であり、その主なものは、当社の役員に係る費用であります。

3. 海外売上高

第14期中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項 目	第14期中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
1 株当たり純資産額	153,432円58銭
1 株当たり中間純利益	4,230円41銭
	(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、従来の方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は4,230円41銭、1株当たり純資産額は153,432円58銭であります。 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(注) 当中間連結会計期間において株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度に係る1株当たり当期純利益は21,126円24銭、前連結会計年度に係る1株当たり純資産額は155,191円50銭であります。

項 目	第14期中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
中間連結損益計算書上の中間純利益	50,202千円
1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式に係る中間純利益	50,202千円
普通株主に帰属しない金額	
1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数	11,867株
普通株式と同等の株式の期中平均株式数	

項 目	第14期中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式	
商法等改正整備法第19条1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権付社債に係る新株引受権	520株
商法等改正整備法第19条1項の規定により新株予約権とみなされる旧商法第280条の19の規定に基づく特別決議による新株予約権	
(平成12年5月1日 臨時株主総会 特別決議)	440株
(平成13年3月12日 臨時株主総会 特別決議)	148株
(平成14年2月28日 臨時株主総会 特別決議)	316株

(重要な後発事象)

第14期中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
当社は、平成14年11月1日開催の取締役会の決議により、平成14年11月18日をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割いたしました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株11,930株 (2) 分割の方法 平成14年11月17日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき2株の割合で分割する。 (3) 配当起算日 平成14年4月1日

平成14年5月30日及び平成14年11月18日の株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	第14期中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	76,716円29銭	77,595円75銭
1株当たり中間(当期)純利益	2,115円20銭	10,563円12銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

連結附属明細表(平成14年3月31日現在)

a. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
㈱サン・ジャパン	第3回無担保社債 (新株引受権付)	平成13年 3月27日	千円 91,000	千円	% 長期プライムレート +0.3	無担保	平成20年 3月27日	(注)
合計			91,000					

(注) 1. 無担保社債(新株引受権付)に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格	発行価額の 総額	権利行使により 発行した株式の 発行価額の総額	発行 株式	付与 割合
第3回	平成13.4.1～平成20.3.26	350,000円	91,000千円		普通 株式	100%

なお、新株引受権は、本社債と分離して譲渡することが出来ます。

第3回無担保社債(新株引受権付)は、平成13年4月27日に、社債部分を全額繰上償還しております。

2. 新株引受権社債は、成功報酬型ワラントであります。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	357,172	150,000	% 2.2		
1年以内に返済予定の長期借入金	24,960	25,080	3.1		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	60,080				
合計	442,212	175,080			

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) その他

特記事項はありません。

監 査 報 告 書

平成 15 年 1 月 24 日

株式会社サン・ジャパン

代表取締役社長 李 堅 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

野澤 力



代表社員
関与社員 公認会計士

青藤 浩史



当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ジャパンの平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの第 12 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針 7. 引当金の計上基準 (4) 役員退職慰労引当金に記載のとおり、役員退職慰労金を支出時の費用として処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、役員員の在任期間を考慮した場合、将来多額な役員退職慰労金が見込まれること及び支出時の期間損益に与える影響を鑑み、期間損益計算の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであり正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、営業利益および経常利益は 9,485 千円、税引前当期純利益は 43,426 千円少なく計上されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社サン・ジャパンの平成 13 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より財務諸表における追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成 15 年 1 月 24 日


株式会社 サン・ジャパン
代表取締役社長 李 堅 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

野澤 力 

代表社員
関与社員 公認会計士

香藤 浩史 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ジャパンの平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの第 13 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社サン・ジャパンの平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

平成15年1月24日

株式会社サン・ジャパン
代表取締役社長 李 堅 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

野澤 力



代表社員 公認会計士
関与社員

新藤 浩史



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ジャパンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社サン・ジャパンの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 12 期 (平成13年3月31日現在)		第 13 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	909,873		1,291,926	
2. 受取手形	13,216			
3. 売掛金	666,217		740,759	
4. 商品	11,422		30,113	
5. 仕掛品	9,755		19,373	
6. 貯蔵品			295	
7. 前払費用	28,205		31,305	
8. 繰延税金資産	29,830		30,444	
9. 未収入金	139,915			
10. その他	1,705		5,728	
11. 貸倒引当金	11,320		9,111	
流動資産合計	1,798,821	81.8	2,140,835	79.4
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	2,274		2,306	
減価償却累計額	1,147	1,127	1,297	1,008
(2) 工具器具備品	41,953		28,517	
減価償却累計額	33,375	8,577	13,892	14,625
有形固定資産合計		9,704		15,633
2. 無形固定資産				
(1) 商標権				491
(2) ソフトウェア		25,303		40,087
(3) 電話加入権		1,386		1,386
無形固定資産合計		26,690		41,966
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		4,000		
(2) 関係会社株式		12,000		12,000
(3) 出資金		50		
(4) 関係会社出資金		215,358		341,591
(5) 長期前払費用		37,193		51,773
(6) 繰延税金資産		29,881		41,346
(7) 敷金保証金		45,787		44,639
(8) その他		15,544		2,681
投資その他の資産合計		359,814		494,031
固定資産合計		396,210		551,631
繰延資産				
1. 新株発行費		2,923		2,653
繰延資産合計		2,923		2,653
資産合計		2,197,954		2,695,120
		100.0		100.0

(単位：千円)

科 目	第 12 期 (平成13年3月31日現在)		第 13 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債				
1. 買 掛 金 4	43,251		269,148	
2. 短 期 借 入 金 1	321,100		150,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金 1	24,960		25,080	
4. 未 払 金	64,199		72,731	
5. 未 払 費 用	12,165		6,643	
6. 未 払 法 人 税 等	135,439		118,158	
7. 未 払 消 費 税 等	32,011		28,344	
8. 預 り 金	7,962		3,345	
9. 賞 与 引 当 金	77,390		78,000	
10. 新 株 引 受 権	910		910	
流 動 負 債 合 計	719,390	32.7	752,361	27.9
固 定 負 債				
1. 新株引受権付社債	91,000			
2. 長 期 借 入 金 1	60,080			
3. 長 期 未 払 金	33,913		25,434	
4. 退 職 給 付 引 当 金	39,600		50,680	
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	43,425		54,157	
固 定 負 債 合 計	268,019	12.2	130,272	4.8
負 債 合 計	987,409	44.9	882,634	32.7
(資 本 の 部)				
資 本 金 3	521,950	23.7	710,950	26.4
資 本 準 備 金	495,810	22.6	684,810	25.4
利 益 準 備 金	10,000	0.5	12,400	0.5
そ の 他 の 剰 余 金				
1. 当 期 未 処 分 利 益	182,785		404,326	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	182,785	8.3	404,326	15.0
資 本 合 計	1,210,545	55.1	1,812,486	67.3
負 債 資 本 合 計	2,197,954	100.0	2,695,120	100.0

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第14期中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比
(資産の部)		%
流動資産		
1. 現金及び預金 2	1,049,732	
2. 売掛金	1,159,188	
3. たな卸資産	91,228	
4. 繰延税金資産	32,304	
5. その他	38,016	
6. 貸倒引当金	10,664	
流動資産合計	2,359,806	80.6
固定資産		
1. 有形固定資産 1	15,104	0.5
2. 無形固定資産	35,779	1.2
3. 投資その他の資産		
(1) 関係会社出資金	341,591	
(2) 繰延税金資産	45,814	
(3) その他	127,914	
投資その他の資産合計	515,320	17.6
固定資産合計	566,204	19.3
繰延資産	2,954	0.1
資産合計	2,928,964	100.0

(単位：千円)

科 目	第14期中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%
流 動 負 債		
1. 買 掛 金	535,567	
2. 短 期 借 入 金 2	285,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金 2	12,600	
4. 未 払 法 人 税 等	50,236	
5. 賞 与 引 当 金	70,164	
6. そ の 他	52,334	
流 動 負 債 合 計	1,005,903	34.3
固 定 負 債		
1. 退 職 給 付 引 当 金	54,848	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	60,139	
3. そ の 他	25,434	
固 定 負 債 合 計	140,423	4.8
負 債 合 計	1,146,326	39.1
(資 本 の 部)		
資 本 金	712,450	24.4
資 本 剰 余 金		
1. 資 本 準 備 金	686,310	
資 本 剰 余 金 合 計	686,310	23.4
利 益 剰 余 金		
1. 利 益 準 備 金	12,400	
2. 中 間 未 処 分 利 益	371,478	
利 益 剰 余 金 合 計	383,878	13.1
資 本 合 計	1,782,638	60.9
負 債 ・ 資 本 合 計	2,928,964	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 12 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			第 13 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高			%			%
1. 情報関連製品売上高	2,170,943			2,363,022		
2. 情報関連商品売上高	162,821	2,333,764	100.0	688,664	3,051,686	100.0
売 上 原 価						
1. 情報関連製品売上原価	1,469,176			1,498,798		
2. 情報関連商品売上原価	153,314	1,622,490	69.5	617,930	2,116,728	69.4
売 上 総 利 益		711,273	30.5		934,958	30.6
販売費及び一般管理費		458,073	19.6		530,861	17.4
営 業 利 益		253,199	10.9		404,097	13.2
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	3,229			1,992		
2. 受 取 配 当 金	33,301			36,222		
3. 為 替 差 益	2,981			1,108		
4. そ の 他	87	39,599	1.7	140	39,462	1.3
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	22,869			10,179		
2. 社 債 利 息	478			148		
3. 新 株 発 行 費 償 却				2,416		
4. そ の 他	5,019	28,367	1.3	759	13,504	0.4
経 常 利 益		264,432	11.3		430,055	14.1
特 別 利 益						
1. 投資有価証券売却益	43,139			296		
2. 関係会社出資金売却益						
3. 貸倒引当金戻入益		43,139	1.8	2,208	2,504	0.1
特 別 損 失						
1. 固定資産除却損				1,492		
2. 役員退職慰労金	9,500					
3. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	33,940					
4. 保険解約損		43,440	1.8	5,168	6,661	0.2
税引前当期純利益		264,130	11.3		425,899	14.0
法人税、住民税及び事業税	146,258			190,280		
法 人 税 等 調 整 額	36,977	109,281	4.6	12,079	178,201	5.9
当 期 純 利 益		154,849	6.7		247,698	8.1
前 期 繰 越 利 益		27,935			156,627	
当 期 未 処 分 利 益		182,785			404,326	

情報関連製品売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 12 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第 13 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
労 務 費	484,011	33.2	595,132	39.5
経 費	974,373	66.8	913,284	60.5
当期総製造費用	1,458,384	100.0	1,508,417	100.0
期首仕掛品たな卸高	20,547		9,755	
合 計	1,478,931		1,518,172	
期末仕掛品たな卸高	9,755		19,373	
情報関連製品売上原価	1,469,176		1,498,798	

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価
計算によっております。

原価計算の方法

同 左

1. 主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

第 12 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第 13 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
外 注 費	830,131	外 注 費	760,886
旅 費 交 通 費	39,831	旅 費 交 通 費	47,209
地 代 家 賃	39,526	地 代 家 賃	43,665
リ - ス 料	17,595	リ - ス 料	18,452
減 価 償 却 費	25,672	減 価 償 却 費	21,042

情報関連商品売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 12 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第 13 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
期首商品たな卸高	754		11,422	
当期商品仕入高	163,982		636,621	
計	164,736		648,043	
期末商品たな卸高	11,422		30,113	
情報関連商品売上原価	153,314		617,930	

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	第14期中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	
	金 額	百分比
		%
売 上 高	1,653,849	100.0
売 上 原 価	1,204,057	72.8
売 上 総 利 益	449,792	27.2
販売費及び一般管理費 1	337,268	20.4
営 業 利 益	112,523	6.8
営 業 外 収 益		
1. 受 取 利 息	105	
営 業 外 収 益 合 計	105	0.0
営 業 外 費 用		
1. 支 払 利 息	3,050	
2. 公 開 関 連 費 用	15,932	
3. 為 替 差 損	860	
4. そ の 他	1,041	
営 業 外 費 用 合 計	20,885	1.3
経 常 利 益	91,743	5.5
税引前中間純利益	91,743	5.5
消費税、住民税及び事業税	51,328	3.1
法 人 税 等 調 整 額	6,328	0.4
中 間 純 利 益	46,743	2.8
前 期 繰 越 利 益	324,735	
中 間 未 処 分 利 益	371,478	

利益処分計算書

(単位：千円)

科目	第 12 期 (株主総会承認日 平成13年6月27日)		第 13 期 (株主総会承認日 平成14年6月17日)	
	金額		金額	
当期末処分利益		182,785		404,326
利益処分量				
1. 利益準備金	2,400			
2. 配当金	23,757		49,590	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	()	26,157	30,000 ()	79,590
次期繰越利益		156,627		324,735

重要な会計方針

項 目	第 12 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)	第 13 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	商品 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 15～18年 工具器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 法人税法に規定する定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 同 左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (3) 社債発行差金 発生時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同 左 (2) (3)
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

項 目	第 12 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 13 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間を考慮した場合、将来多額な役員退職慰労金が見込まれること及び支出時の期間損益に与える影響を鑑み、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当事業年度において、役員退職慰労金に係る内規を整備いたしました。このことにより、支給額の計算方法が明確となり、既発生額が合理的に算定することが可能になったことから、内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更し、当期繰入額9,485千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額33,940千円は全額特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は9,485千円、税引前当期純利益は43,426千円少なく計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項 目	第 12 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 13 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務 の範囲内でヘッジを行って おります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に 応じて、比率分析等により ヘッジ取引の事前、事後に 有効性の評価を行って おります。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左
10. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によってお ります。	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

第 12 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 13 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1. 売上高及び売上原価は、従来情報関連製品売上と情報関連商品売上に区分せず一括表示しておりましたが、売上区分が明確となり且つ商品販売事業の重要性が増加した為、当期より売上高については、情報関連製品売上高と情報関連商品売上高に、売上原価については、情報関連製品売上原価と情報関連商品売上原価に区分表示しております。</p>	<p>1. 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」は、当期において資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当期末の未収入金は5,256千円であります。</p> <p>2. 「新株発行費償却」は、従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期の新株発行費償却は、1,799千円であります。</p>

追 加 情 報

第 12 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 13 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年 6月16日))を適用しております。なお、当社は従業員数300人未満の企業であるので、簡便法を適用し、従来の方と同様の自己都合退職による期末要支給額を計上しているため、財務諸表等に与える影響はありません。なお、退職給付引当金には、退職給与引当金が含まれております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この変更により、従来の方によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は8,859千円少なく計上されております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。</p>	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 12 期 (平成13年3月31日現在)	第 13 期 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 126,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 251,100千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金 24,960</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 50,080</p> <p style="padding-left: 40px;">計 326,140</p>	<p>1.</p>
<p>2. 受取手形裏書譲渡高 3,505千円</p>	<p>2.</p>
<p>3. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 16,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 5,174株</p>	<p>3. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 20,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 5,930株</p>
<p>4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産 未収入金 33,404千円</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債 買掛金 3,000</p>	<p>4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産 売掛金 7,904千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(未収入金) 878</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債 買掛金 90,948</p>

(損益計算書関係)

第 12 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 13 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																				
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">252,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">33,177千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は2.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">73,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">124,772</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">27,506</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,235</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,485</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">29,842</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,298</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">42,622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">34,383</td> </tr> </table> <p>3.</p>	関係会社からの仕入高	252,457千円	関係会社からの受取配当金	33,177千円	役員報酬	73,050千円	給与手当	124,772	賞与	27,506	賞与引当金繰入額	6,200	退職給付引当金繰入額	1,235	役員退職慰労引当金繰入額	9,485	貸倒引当金繰入額	8,859	旅費交通費	29,842	減価償却費	5,298	支払手数料	42,622	法定福利費	34,383	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">7,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">324,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は0.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">85,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">129,574</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">30,723</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,951</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,812</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,731</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">35,130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">57,571</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">41,864</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損は、工具器具備品1,492千円であります。</p>	関係会社への売上高	7,904千円	関係会社からの仕入高	324,361千円	関係会社からの受取配当金	36,000千円	役員報酬	85,820千円	給与手当	129,574	賞与	30,723	賞与引当金繰入額	15,951	退職給付引当金繰入額	4,812	役員退職慰労引当金繰入額	10,731	旅費交通費	35,130	減価償却費	3,332	支払手数料	57,571	法定福利費	41,864
関係会社からの仕入高	252,457千円																																																				
関係会社からの受取配当金	33,177千円																																																				
役員報酬	73,050千円																																																				
給与手当	124,772																																																				
賞与	27,506																																																				
賞与引当金繰入額	6,200																																																				
退職給付引当金繰入額	1,235																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	9,485																																																				
貸倒引当金繰入額	8,859																																																				
旅費交通費	29,842																																																				
減価償却費	5,298																																																				
支払手数料	42,622																																																				
法定福利費	34,383																																																				
関係会社への売上高	7,904千円																																																				
関係会社からの仕入高	324,361千円																																																				
関係会社からの受取配当金	36,000千円																																																				
役員報酬	85,820千円																																																				
給与手当	129,574																																																				
賞与	30,723																																																				
賞与引当金繰入額	15,951																																																				
退職給付引当金繰入額	4,812																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	10,731																																																				
旅費交通費	35,130																																																				
減価償却費	3,332																																																				
支払手数料	57,571																																																				
法定福利費	41,864																																																				

(リース取引関係)

第 12 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				第 13 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備品	75,281	44,813	30,467	工具器具備品	84,502	55,571	28,930
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
13,198千円				17,558千円			
1年超				1年超			
19,258千円				13,192千円			
合計				合計			
32,457千円				30,750千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料				支払リース料			
16,251千円				13,546千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
13,946千円				12,038千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2,381千円				1,384千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 12 期 (平成13年 3月31日現在)	第 13 期 (平成14年 3月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 未払事業税否認 12,760千円 賞与引当金損金算入限度超過額 16,691 外国税額の繰越控除限度超過額 3,636 その他 377 繰延税金資産計 33,466 評価性引当額 3,636 繰延税金資産の純額 29,830 (2) 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 11,642千円 役員退職慰労引当金損金不算入額 18,238 繰延税金資産計 29,881 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8 住民税均等割等 1.2 外国税額控除 4.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.4%	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 未払事業税否認 11,372千円 賞与引当金損金算入限度超過額 17,929 外国税額の繰越控除限度超過額 4,276 その他 1,142 繰延税金資産計 34,721 評価性引当額 4,276 繰延税金資産の純額 30,444 (2) 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 18,599千円 役員退職慰労引当金損金不算入額 22,746 繰延税金資産計 41,346 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3 住民税均等割等 0.5 外国税額控除 3.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.8%

(1 株当たり情報)

項 目	第 12 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 13 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 株 当 たり 純 資 産 額	233,966円99銭	305,646円88銭
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	45,637円88銭 なお、潜在株式調整後 1 株当 り当期純利益金額については、新 株引受権の残高がありますが、当 社株式は非上場・非登録のため、 期中平均株価が把握できません で、記載しておりません。	46,518円45銭 同 左

(重要な後発事象)

第 12 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 13 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
平成13年 3月27日付で発行いたしました第 3 回無担保社債(新株引受権付)の社債部分につき、平成13年 4月23日付取締役会決議により平成13年 4月27日に91,000千円全額を期日前繰上償還いたしました。	<p>1. 当社は、平成14年 5月14日開催の取締役会の決議により、平成14年 5月30日をもって、次のとおり普通株式 1 株を 2 株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,930株</p> <p>(2) 分割の方法 平成14年 5月30日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合で分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成14年 4月 1日</p> <p>2. 当社は、平成14年11月 1日開催の取締役会の決議により、平成14年11月18日をもって、次のとおり普通株式 1 株を 2 株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 11,930株</p> <p>(2) 分割の方法 平成14年11月17日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合で分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成14年 4月 1日</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	第14期中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～18年 工具器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する定額法</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項 目	第14期中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等によりヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p>
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

追 加 情 報

第14期中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。 (中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

第14期中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,512千円
2. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

第14期中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
1. 減価償却実施額	
有形固定資産	3,322千円
無形固定資産	6,186

(リース取引関係)

第14期中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	千円	千円	千円
工具器具備品	115,528	63,850	51,677
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内	27,695千円		
1年超	25,905千円		
合 計	53,601千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	21,219千円		
減価償却費相当額	19,211千円		
支払利息相当額	1,932千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当中間会計期間において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項 目	第14期中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
1株当たり純資産額	149,927円54銭
1株当たり中間純利益	3,938円93銭
	(追加情報)
	当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
	なお、従来の方法により算定した当中間会計期間の1株当たり中間純利益は3,938円93銭、1株当たり純資産額は149,927円54銭であります。
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。

(注) 当中間会計期間において株式分割を行っております。前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度に係る1株当たり当期純利益は20,442円18銭、前事業年度に係る1株当たり純資産額は150,293円93銭であります。

項 目	第14期中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
中間損益計算書上の中間純利益	46,743千円
1株当たり中間純利益の算定に用いられた 普通株式に係る中間純利益	46,743千円
普通株主に帰属しない金額	
1株当たり中間純利益の算定に用いられた 普通株式の期中平均株式数	11,867株
普通株式と同等の株式の期中平均株式数	

項 目	第14期中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式	
商法等改正整備法第19条1項の規定に より新株予約権とみなされる 新株引受権付社債に係る新株引受権	520株
商法等改正整備法第19条1項の規定により新株 予約権とみなされる旧商法第280条の19の規定に 基づく特別決議による新株予約権	
(平成12年5月1日 臨時株主総会 特別決議)	440株
(平成13年3月12日 臨時株主総会 特別決議)	148株
(平成14年2月28日 臨時株主総会 特別決議)	316株

(重要な後発事象)

第14期中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>当社は、平成14年11月1日開催の取締役会の決議により、平成14年11月18日をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株11,930株</p> <p>(2) 分割の方法 平成14年11月17日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき2株の割合で分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成14年4月1日</p>

平成14年5月30日及び平成14年11月18日の株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	第14期中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	74,963円77銭	75,146円96銭
1株当たり中間(当期)純利益	1,969円45銭	10,221円09銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>

附 属 明 細 表(平成14年3月31日現在)

a. 有価証券明細表

該当事項はありません。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差 引 当期末残高	摘 要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建 物	2,274	101	70	2,306	1,297	149	1,008	
	工 具 器 具 備 品	41,953	13,916	27,352	28,517	13,892	5,593	14,625	(注) 1
	計	44,228	14,018	27,422	30,823	15,190	5,743	15,633	
無形 固定 資産	商 標 権		500		500	8	8	491	
	ソ フ ト ウ ェ ア	39,492	22,776		62,269	22,181	7,992	40,087	
	電 話 加 入 権	1,386			1,386			1,386	
	計	40,879	23,276		64,156	22,189	8,001	41,966	
長 期 前 払 費 用	73,316	40,968	9,141	105,143	53,369	17,246	51,773	(注) 2	
繰 延 資 産	新 株 発 行 費	5,103	2,146		7,250	4,596	2,416	2,653	
	計	5,103	2,146		7,250	4,596	2,416	2,653	

(注) 1. 工具器具備品の当期減少の主な内容は、パソコン等の除却であります。

2. 長期前払費用の当期増加の主な内容は、ソフトウェアの販売許諾権であります。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		521,950	189,000		710,950	
うち既発行株式	普 通 株 式	(5,174株) 521,950	(756株) 189,000	(株)	(5,930株) 710,950	(注) 1, 3
	計	(5,174株) 521,950	(756株) 189,000	(株)	(5,930株) 710,950	
資本準備金及び その他の資本剰余金	資 本 準 備 金					
	株式払込剰余金	493,950	189,000		682,950	(注) 1
	新株引受権	1,860			1,860	
	計	495,810	189,000		684,810	
利益準備金及び 任意積立金	利 益 準 備 金	10,000	2,400		12,400	(注) 2
	計	10,000	2,400		12,400	

(注) 1. 当期増加額は、平成13年12月22日(普通株式556株、資本金139,000千円、資本準備金139,000千円)、平成14年3月21日(普通株式200株、資本金50,000千円、資本準備金50,000千円)に行われた第三者割当有償増資による新株発行によるものであります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

3. 当期末において、自己株式はありません。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	11,320	9,111		11,320	9,111	(注)
賞与引当金	77,390	78,000	77,390		78,000	
役員退職慰労引当金	43,425	10,731			54,157	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容(平成14年3月31日現在)

a. 資 産 の 部

イ. 現 金 及 び 預 金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	1,487	
預金の種類	当 座 預 金	426,863
	普 通 預 金	89,561
	通 知 預 金	300,000
	定 期 預 金	472,401
	定 期 積 金	1,000
	外 貨 預 金	613
	計	1,290,438
合 計	1,291,926	

ロ. 売 掛 金

(イ) 手 先 別 内 訳

(単位:千円)

相 手 先	金 額	摘 要
株式会社電通国際情報サービス	206,285	
スターアルファ株式会社	117,621	
N T T コムウェア株式会社	99,303	
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	64,816	
株式会社ダイドーリミテッド	48,300	
そ の 他	204,432	
合 計	740,759	

(ロ) 売掛金滞留状況

(単位:千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期末回収高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞 留 期 間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
666,217	3,203,876	3,129,334	740,759	80.9%	80.1日

八. 商 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
ソフトウェア商品	30,113	
合 計	30,113	

二. 仕 掛 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
システム開発	19,373	
合 計	19,373	

ホ. 貯 蔵 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
回数券	151	
印紙・切手	93	
そ の 他	50	
合 計	295	

ハ. 関係会社出資金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
安徽科大恒星電子商務技術有限公司	124,824	
南京日恒信息系統有限公司	190,498	
常州華新技術開發有限公司	26,269	
合 計	341,591	

b. 負債の部

イ. 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
南京日恒情報システム有限公司	75,207	
株式会社ブレインワークス	50,400	
インフォアベニュー株式会社	31,500	
東京コンピュータサービス株式会社	19,950	
株式会社フォーラムエンジニアリング	16,734	
その他	75,356	
合計	269,148	

ロ. 短期借入金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社第一勧業銀行	70,000	(注)
商工組合中央金庫	30,000	
株式会社UFJ銀行	30,000	
株式会社東京三菱銀行	20,000	
合計	150,000	

(注) 株式会社第一勧業銀行は、平成14年4月1日付で同行と株式会社日本興業銀行及び株式会社富士銀行の3行により分割・合併し、株式会社みずほ銀行になっております。

(3) その他の他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間		基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1株券 10株券 100株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 元 の 株 式 数	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 印紙税相当額及びこれに係る消費税相当額
端 株 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
	買 取 手 数 料	無料(注)1	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項はありません。		

(注) 1. 端株の買取手数料は、当社株式が日本証券業協会に登録された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

2. 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

第7 提出会社の参考情報

該当事項はありません。

第四部 株式公開情報

第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況

1. 株式の移動状況

移動年月日	移動前所有者			移動後所有者			移動内容		移動理由	摘要
	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	移動株数	価格(単価)		
平成12年5月31日	李堅	千葉県千葉市美浜区打瀬2-22ミラリオ三番館901号	特別利害関係者等(当社代表取締役社長、大株主上位10名)	サン・ジャパン従業員持株会理事長近衛伸賢	東京都中央区新川1-26-2		79	15,800,000(200,000)	従業員の福利厚生充実による	(注)4
平成12年8月8日	サンリツオートメーション(株)代表取締役社長鈴木一郎	東京都渋谷区桜丘町4-22	特別利害関係者等(当社取締役が代表取締役を務める会社、資本的関係会社)	鈴木一郎	東京都大田区北千束1-66-7	特別利害関係者等(当社取締役)	5	800,000(160,000)	所有者の事情による	(注)4
平成12年11月30日	(株)ビジネスポートシステムズ代表取締役社長港宣也	東京都中央区築地2-10-6	特別利害関係者等(大株主上位10名)	夏園鷹	埼玉県越谷市大里40-1パークハイツ越谷333	当社従業員	50	10,000,000(200,000)	従業員へのインセンティブ付与による	(注)4
同上	同上	同上	同上	顧彝	東京都品川区南品川3-6-22ラ・メゾンドゥ301	当社従業員	50	10,000,000(200,000)	従業員へのインセンティブ付与による	(注)4
同上	李堅	千葉県千葉市美浜区打瀬2-22ミラリオ三番館901号	特別利害関係者等(当社代表取締役社長、大株主上位10名)	サン・ジャパン従業員持株会理事長近衛伸賢	東京都中央区新川1-26-2	特別利害関係者等(大株主上位10名)	35	15,800,000(200,000)	従業員の福利厚生充実による	(注)4
平成13年3月29日				李堅	東京都江東区豊洲1-3-1-2403	特別利害関係者等(当社代表取締役社長、大株主上位10名)	420	84,000,000(200,000)	新株引受権の権利行使	(注)5
同上				曾根宏道	東京都北区西ヶ原1-30-1-406	特別利害関係者等(大株主上位10名)	210	42,000,000(200,000)	同上	(注)5
同上				琴井啓文	東京都江戸川区西葛西7-24-7-306	特別利害関係者等(当社常務取締役、大株主上位10名)	180	36,000,000(200,000)	同上	(注)5
同上				周誠	埼玉県越谷市赤山町4-9-2C812	特別利害関係者等(当社常務取締役、大株主上位10名)	30	6,000,000(200,000)	同上	(注)5
平成14年10月30日				高瀬美佳子	千葉県流山市平和台4-67-11	特別利害関係者等(当社取締役)	40	4,000,000(100,000)	ストックオプションの権利行使	(注)6
平成14年10月30日	曾根宏道	東京都北区西ヶ原1-30-1-406	特別利害関係者等(大株主上位10名)	東京海上火災保険株式会社取締役社長石原 邦夫	東京都千代田区丸の内1-2-1		200	100,000,000(500,000)	所有者の事情による	(注)7

移動年月日	移動前所有者			移動後所有者			移動内容		移動理由	摘要
	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	移動株数	価格(単価)		
平成14年10月30日	曾根宏道	東京都北区西ヶ原1-30-1-406	特別利害関係者等(大株主上位10名)	ニッセイ・キャピタル1号投資事業組合代表取締役高浦 強平	東京都千代田区有楽町1-10-1		100	50,000,000(500,000)	所有者の事情による	(注)7
平成14年10月30日	曾根宏道	東京都北区西ヶ原1-30-1-406	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社システムプロ代表取締役逸見 愛親	神奈川県横浜市新浦島町1-1-25		20	10,000,000(500,000)	所有者の事情による	(注)7
平成14年10月31日	曾根宏道	東京都北区西ヶ原1-30-1-406	特別利害関係者等(大株主上位10名)	日本生命保険相互会社社長宇野 郁夫	東京都千代田区有楽町1-2-2		100	50,000,000(500,000)	所有者の事情による	(注)7

2. 報酬として譲り受けた新株引受権証券の移動状況

商法等改正整備法第19条第3項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権証券の移動状況は次のとおりであります。

平成13年2月22日開催の取締役会決議及び平成13年3月12日開催の臨時株主総会の特別決議に基づき、東京中小企業投資育成株式会社を総額引受人として平成13年3月27日に第3回無担保社債(新株引受権付)を発行しております。当該無担保社債(新株引受権付)から分離された新株引受権証券は、平成13年3月28日付で当社が全て買戻し、下記のとおり当社役員に対して役員報酬として支給しております。

移動年月日	移動前所有者			移動後所有者			移動内容		移動理由	摘要
	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	移動株数	価格(単価)		
平成13年3月28日	東京中小企業投資育成(株)代表取締役熊野英昭	東京都渋谷区渋谷3-29-22		㈱サン・ジャパン代表取締役社長李堅	東京都中央区新川1-26-2	当社	ワラント26	910,000(35,000)	(注)8	(注)10、11
同上	㈱サン・ジャパン代表取締役社長李堅	東京都中央区新川1-26-2	当社	李堅	東京都江東区豊洲1-3-1-2403	特別利害関係者等(当社代表取締役社長、大株主上位10名)	ワラント10	350,000(35,000)	(注)9	(注)10、11
同上	同上	同上	同上	琴井啓文	東京都江戸川区西葛西7-24-7-306	特別利害関係者等(当社常務取締役、大株主上位10名)	ワラント9	315,000(35,000)	(注)9	(注)10、11
同上	同上	同上	同上	周誠	埼玉県越谷市赤山町4-9-1-C-812	特別利害関係者等(当社常務取締役、大株主上位10名)	ワラント5	175,000(35,000)	(注)9	(注)10、11
同上	同上	同上	同上	我妻雅仁	千葉県松戸市下矢切395-8	特別利害関係者等(当社取締役、大株主上位10名)	ワラント2	70,000(35,000)	(注)9	(注)10、11

- (注) 1. 日本証券業協会(以下「協会」という)の定める公正慣習規則第1号「店頭売買有価証券の登録等に関する規則」(以下「規則」という)第5条及び「登録前の第三者割当増資等および特別利害関係者等の株式等の移動に関する細則」(以下「第三者割当増資等に関する細則」という)第7条により、特別利害関係者等(従業員持株会を除く)が、登録申請日の直前決算期日の2年前の日の翌日(平成12年4月1日)から登録日の前日までの間に登録申請会社(以下「当社」という)の発行する株式、新株予約権、新株予約権付社債又はその他新株の発行を請求できる権利の譲受け又は譲渡(当該新株予約権等の行使を含む。以下「株式等の移動」という)を行っている場合(「規則」第6条に規定する株式の公開に係る株式等の移動及び証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行った株式等の移動(協会が別に定める規則に規定する気配公表銘柄に限る)を除く)、当該株式等の移動の内容が「規則」第4条第1項第3号(1)に規定する「登録申請のための有価証券報告書」において記載されないときは、その登録を認めないこととされており、なお、当社は、「規則」第3条及び「規則に関する細則」第2条第1項第2号(6)により、当該株式等の移動が行われている場合には、当該内容に関する資料を登録日から5年間保存することとしております。
2. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者...役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という)、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
- (2) 当社の大株主上位10名。
- (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員。
- (4) 証券会社(外国証券会社も含む)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社。
3. 平成14年5月14日開催の取締役会の決議により、平成14年5月30日を効力発生日として、株式1株を2株に分割し、平成14年11月1日開催の取締役会の決議により、平成14年11月18日を効力発生日として、株式1株を2株に分割しております。
4. 純資産方式と収益還元方式を併用して算出した評価額を参考として、当事者間で協議の上決定した価格であります。
5. 純資産方式と収益還元方式を併用して算出した評価額を参考として、当事者間で協議の上決定した新株引受権の行使条件によっております。
6. 純資産方式と収益還元方式を併用して算出した評価額を参考として決定した新株引受権の行使条件によっております。
7. 移動価格は、当事者間の合意によるものであります。
8. 移動の対象となった株式等は、当社が平成13年3月27日付で発行した第3回無担保社債(新株引受権付)に付される新株引受権を表象する新株引受権証券(以下「本ワラント」という)で、成功報酬型ワラント債から分離された成功報酬型ワラントであります。当社は、当社役員の一部に対して役員報酬として本ワラントを支給する目的で本ワラントの全てを買い戻しております。
9. 当社は、当社役員の一部に対して役員報酬として本ワラントを支給しております。
10. 本ワラントの発行時の行使価格は350,000円、行使により発行すべき株式数は1ワラント当たり10株であります。
11. 平成15年2月3日現在、行使価格は87,500円、行使により発行すべき株式数は1ワラント当たり40株となっております。

第2 第三者割当等の概況

1. 第三者割当等による株式等の発行の内容

項 目	株 式(1)	株 式(2)	株 式(3)	株 式(4)
発 行 年 月 日	平成12年12月9日	平成13年3月28日	平成13年12月22日	平成14年3月21日
種 類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
発 行 数	1,090株	104株	556株	200株
発 行 価 格	350,000円	350,000円	500,000円	500,000円
資 本 組 入 額	175,000円	175,000円	250,000円	250,000円
発 行 価 額 の 総 額	381,500,000円	36,400,000円	278,000,000円	100,000,000円
資 本 組 入 額 の 総 額	190,750,000円	18,200,000円	139,000,000円	50,000,000円
発 行 方 法	第三者割当	第三者割当	第三者割当	第三者割当
保有期間等に関する確約			(注)2	(注)2
摘 要	(注)3	(注)3	(注)3	(注)3

項 目	新株予約権付社債(1)	新株予約権付社債(2)
発 行 年 月 日	平成12年5月16日	平成13年3月27日
種 類	第2回無担保社債(新株引受権付)(注)4,5	第3回無担保社債(新株引受権付)(注)4
発 行 数		
発 行 価 格	額面100円につき100円	額面100円につき100円
資 本 組 入 額		
発 行 価 額 の 総 額	186,000,000円	91,000,000円
資 本 組 入 額 の 総 額		
発 行 方 法	第三者割当	第三者割当
保有期間等に関する確約		(注)6
摘 要	<p>利率：各利払期間の初日における長期プライムレートに1.0%を加算した年利率</p> <p>新株引受権の内容： 発行すべき株式 当社普通株式 発行価格 200,000円(注)7 新株引受権の付与割合 100%</p> <p>新株引受権の行使期間 平成12年10月1日から平成17年3月25日まで</p> <p>譲渡に関する事項： 新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができる。</p>	<p>利率：各利払期間の初日における長期プライムレートに0.3%を加算した年利率</p> <p>新株引受権の内容： 発行すべき株式 当社普通株式 発行価格 350,000円(注)7 新株引受権の付与割合 100%</p> <p>新株引受権の行使期間： 平成13年4月1日から平成20年3月26日まで</p> <p>譲渡に関する事項： 新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができる。</p>

項 目	新株予約権(1)	新株予約権(2)	新株予約権(3)
特 別 決 議 日	平成12年 5 月 1 日	平成13年 3 月12日	平成14年 2 月28日
種 類	新株引受権の付与 (ストックオプション)	新株引受権の付与 (ストックオプション)	新株引受権の付与 (ストックオプション)
新株発行の予定株数	305株(注)8	102株(注)9	163株(注)10
発 行 価 格	200,000円(注)8	350,000円(注)9	500,000円(注)10
資 本 組 入 額	100,000円(注)8	175,000円(注)9	250,000円(注)10
発 行 価 額 の 総 額	61,000,000円(注)8	35,700,000円(注)9	81,500,000円(注)10
資 本 組 入 額 の 総 額	30,500,000円(注)8	17,850,000円(注)9	40,750,000円(注)10
発 行 予 定 期 間	平成14年 5 月15日から 平成19年 3 月25日まで	平成15年 4 月 1 日から 平成20年 3 月31日まで	平成16年 4 月 1 日から 平成21年 3 月31日まで
摘 要	(注)11,12	(注)11,12	(注)11,12

- (注) 1. 「協会」の定める公正慣習規則第1号「規則」第5条により登録前の第三者割当増資等が適正に行われていない場合は、その登録を認めないこととされております。また、協会の定める「第三者割当増資等に関する細則」第3条により、登録前の第三者割当増資等について制限期間(登録申請日の直前決算日の1年前の日の翌日から登録日の前日までの間)が定められております。
- 当社と取得者の間で、取得者は割当を受けた新株(以下「割当新株」という)及び割当新株の割当以後において株式分割又は他の種類の株式への転換により取得した株式(以下「取得株式」という)について、割当新株発行の効力発生日又は取得株式の発行日からその登録日以後6ヶ月間を経過する日(当該日において割当新株発行の効力発生日以後1年間を経過していない場合には、割当新株発行の効力発生日以後1年間を経過する日)までの間は、取得者の経営又は資産の状態が著しく悪化した場合、若しくは割当新株又は取得株式を譲渡することが社会通念上やむを得ないと認められる場合を除き、割当新株又は取得株式を第三者に譲渡しない旨の確約を行っております。
 - 株式の発行価格につきましては、その発行の都度、純資産方式と収益還元方式を併用して算出した評価額を参考にして決定した価格であります。
 - 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債であります。
 - 第2回無担保社債(新株引受権付)から分離された新株引受権は、全て行使済となっております。
 - 当社は取得者より、第3回無担保社債(新株引受権付)から分離された新株引受権証券の全てを平成13年3月28日に買い戻し、かつ、同日付で当社役員の一部に支給しております。
 - 発行時の行使価格につきましては、純資産方式と収益還元方式を併用して算出した評価額を参考にして決定した価格であります。
 - 新株引受権付と後、平成14年5月14日及び平成14年11月1日開催の取締役会の決議により、各々平成14年5月30日及び平成14年11月18日を効力発生日として、株式1株を2株に株式分割をいたしております。また、従業員3名の退職により280株分(分割調整後)の権利が喪失し、社員3名により140株分(分割調整後)の権利行使がなされております。これに伴い、平成15年2月3日現在、新株発行予定株数は800株、発行価格は50,000円、資本組入額は25,000円、発行価額の総額は40,000,000円、資本組入額の総額は20,000,000円となっております。
 - 新株引受権付と後、平成14年5月14日及び平成14年11月1日開催の取締役会の決議により、各々平成14年5月30日及び平成14年11月18日を効力発生日として、株式1株を2株に株式分割をいたしております。また、従業員4名の退職により112株分(分割調整後)の権利が喪失しております。これに伴い、平成15年2月3日現在、新株発行予定株数は296株、発行価格は87,500円、資本組入額は43,750円、発行価額の総額は25,900,000円、資本組入額の総額は12,950,000円となっております。
 - 新株引受権付と後、平成14年5月14日及び平成14年11月1日開催の取締役会の決議により、各々平成14年5月30日及び平成14年11月18日を効力発生日として、株式1株を2株に株式分割をいたしております。また、従業員2名の退職により40株分(分割調整後)の権利が喪失しております。これに伴い、平成15年2月3日現在、新株発行予定株数は612株、発行価格は125,000円、資本組入額は62,500円、発行価額の総額は76,500,000円、資本組入額の総額は38,250,000円となっております。
 - 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権とみなされる旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の付与であります。
 - 当該新株引受権の付与は、従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としたものであり、発行価格は、純資産方式と収益還元方式を併用して算出した評価額を参考にして決定した価格であります。

2. 取得者の概況

(1) 平成12年12月9日を発行日とする第三者割当増資

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格 (単価)	取得者と提出 会社との関係
氏名又は名称等	住 所	職 業 及 び 事業の内容等			
(株)電通国際情報サービス 代表取締役社長 瀧浪 壽太郎 資本金 8,180百万円	東京都中野区中野 4 - 11 - 10	情報サービス業	株 500	円 175,000,000 (350,000)	取引先
ソフトバンク・テクノロジー(株) 代表取締役 石川 憲和 資本金2,519百万円	東京都中央区日本橋箱 崎町24 - 1	ソフトウェア業	450	157,500,000 (350,000)	取引先
金 禾 錫	東京都品川区東五反田 3 - 9 - 8 カサローサ 島津山301号	会社役員	50	17,500,000 (350,000)	
イー・ピー・エス(株) 代表取締役 巖 浩 資本金 300百万円	東京都文京区後楽 2 - 3 - 19 秀和飯田橋ビル2階	臨床試験受託	25	8,750,000 (350,000)	
(株)東京都民銀行 取締役頭取 西澤 宏繁 資本金 41,029百万円	東京都港区六本木 2 - 3 - 11	銀行業	25	8,750,000 (350,000)	取引金融機関
明治生命キャピタル6号 投資事業組合 業務執行組員 明治生命キャピタル(株) 代表取締役 原川 淳 資本金 50百万円	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1 明治生命別館8階	投資事業組合	20	7,000,000 (350,000)	
東京海上火災保険(株) 取締役社長 樋口 公啓 資本金 101,994百万円	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	損害保険業	20	7,000,000 (350,000)	取引金融機関

(注) 1. 当該第三者割当増資により、株式会社電通国際情報サービス、ソフトバンク・テクノロジー株式会社は特別利害関係者等(大株主上位10名)となりました。

2. イー・ピー・エス株式会社は、平成13年4月1日付で商号変更し、イーピーエス株式会社となっております。

(2) 平成13年3月28日を発行日とする第三者割当増資

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格 (単価)	取得者と提出 会社との関係
氏名又は名称等	住 所	職 業 及 び 事業の内容等			
サン・ジャパン 従業員持株会 理事長 近衛 伸賢	東京都中央区新川 1 - 26 - 2		株 54	円 18,900,000 (350,000)	
東京中小企業投資育成(株) 代表取締役 熊野 英昭 資本金 6,673百万円	東京都渋谷区渋谷 3 - 29 - 22	ベンチャー キャピタル	30	10,500,000 (350,000)	
大 山 昇	東京都中野区中野 3 - 19 - 17	会社役員	10	3,500,000 (350,000)	特別利害関係者等 (当社の監査役)
増 田 輝 夫	神奈川県藤沢市鶴沼 藤ヶ谷2 - 5 - 16	会社役員	10	3,500,000 (350,000)	特別利害関係者等 (当社の監査役)

(注) 当該第三者割当増資により、サン・ジャパン従業員持株会は特別利害関係者等(大株主上位10名)となりました。

(3) 平成13年12月22日を発行日とする第三者割当増資

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価 格 (単 価)	取得者と提出 会社との関係
氏名又は名称等	住 所	職 業 及 び 事業の内容等			
エヌ・ティ・ティ・コム ウェア(株) 代表取締役 松尾 勇二 資本金 20,000百万円	東京都港区港南 1 - 9 - 1	情報サービス業	株 450	円 225,000,000 (500,000)	取引先
高 瀬 美 佳 子	千葉県流山市平和台 4 - 67 - 11	会社役員	60	30,000,000 (500,000)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
サン・ジャパン 従業員持株会 理事長 近衛 伸賢	東京都中央区新川 1 - 26 - 2		26	13,000,000 (500,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
トライエフインテリジェ ンス(株) 代表取締役 福田 智 資本金 10百万円	東京都千代田区麹町 6 - 1 - 25	コンサル ティング業	10	5,000,000 (500,000)	取引先
牧 田 啓	神奈川県鎌倉市城廻 394 - 36	会社役員	10	5,000,000 (500,000)	特別利害関係者等 (当社の監査役)

(注) 当該第三者割当増資により、エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社は特別利害関係者等(大株主上位10名)となりました。

(4) 平成14年3月21日を発行日とする第三者割当増資

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価 格 (単 価)	取得者と提出 会社との関係
氏名又は名称等	住 所	職 業 及 び 事業の内容等			
サン・ジャパン 従業員持株会 理事長 近衛 伸賢	東京都中央区新川 1 - 26 - 2		株 200	円 100,000,000 (500,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)

(5) 平成12年5月16日発行 第2回無担保社債(新株引受権付)

取得者の氏名又は名称等			割当数量	価 格 (単 価)	取得者と提出 会社との関係
氏名又は名称等	住 所	職 業 及 び 事業の内容等			
李 堅	千葉県千葉市美浜区打 瀬2-22ミラリオ三番 館901号	会社役員	84,000,000	額面金額 100円に付 100円	特別利害関係者等 (当社代表取締役社長) (大株主上位10名)
曾 根 宏 道	東京都北区西ヶ原 1-30-1-406	会社役員	42,000,000	額面金額 100円に付 100円	
琴 井 啓 文	東京都江戸川区西葛西 7-24-7-306	会社役員	36,000,000	額面金額 100円に付 100円	特別利害関係者等 (当社の常務取 締役) (大株主上位10名)
ハートアンドブレインコ ンサルティング㈱ 代表取締役 高橋 佳哉 資本金 10百万円	東京都中央区築地 2-10-6	コンサル ティング業	12,000,000	額面金額 100円に付 100円	取引先
周 誠	埼玉県越谷市赤山町 4-9-1-C-812	会社役員	6,000,000	額面金額 100円に付 100円	特別利害関係者等 (当社の常務取 締役) (大株主上位10名)
夏 園 鷹	埼玉県越谷市大里40- 1 パークハイツ越谷 333	会社員	6,000,000	額面金額 100円に付 100円	当社の従業員

(6) 平成13年3月27日発行 第3回無担保社債(新株引受権付)

取得者の氏名又は名称等			割当数量	価 格 (単 価)	取得者と提出 会社との関係
氏名又は名称等	住 所	職 業 及 び 事業の内容等			
東京中小企業投資育成㈱ 代表取締役 熊野 英昭 資本金 6,673百万円	東京都渋谷区渋谷 3-29-22	ベンチャー キャピタル	91,000,000	額面金額 100円に付 100円	

(7) 平成12年5月1日の臨時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与(ストックオプション)

新株の発行を受ける者の氏名又は名称等			割当株数	価 格 (単 価)	取得者と提出 会社との関係
氏名又は名称	住 所	職 業 及 び 事業の内容等			
劉 天 泉	千葉県千葉市花見川区幕張 本郷2-36-1 NEVERLAND203	会社員	株 30	円 6,000,000 (200,000)	当社の従業員
章 学 軍	神奈川県川崎市川崎区昭和 2-7-13 アクアガーデン ン303	会社員	30	6,000,000 (200,000)	当社の従業員
黄 東 明	千葉県千葉市花見川区幕張 本郷2-35-27 石渡第1 ビル406	会社員	20	4,000,000 (200,000)	当社の従業員
高 瀬 美佳子	千葉県流山市平和台4-67 -11	会社員	20	4,000,000 (200,000)	当社の従業員
徐 丹	千葉県花見川区検見川町2 -203-5 エクセル検見 川二番館203	会社員	20	4,000,000 (200,000)	当社の従業員
加 島 瑞 章	埼玉県上福岡市南台1-9 -10 ソフィア上福岡402	会社員	20	4,000,000 (200,000)	当社の従業員
近 衛 伸 賢	東京都中野区中野6-3- 5 中野桃園シティハウス 411	会社員	20	4,000,000 (200,000)	当社の従業員
阿 久 澤 浩	千葉県市川市中4-7-15 日興マンション301	会社員	15	3,000,000 (200,000)	当社の従業員
村 上 泰	東京都大田区南久が原1- 6-4	会社員	15	3,000,000 (200,000)	当社の従業員
柴 崎 洋 子	東京都豊島区駒込6-1- 21 ヴィラ駒込301	会社員	15	3,000,000 (200,000)	当社の従業員
上 田 宏 明	埼玉県入間市豊岡1-9-1 -103	会社員	10	2,000,000 (200,000)	当社の従業員
朱 向 軍	千葉県千葉市稲毛区小仲台 8-34-40 シティコスモ 小仲台203	会社員	10	2,000,000 (200,000)	当社の従業員
伊 東 正 勝	東京都杉並区高円寺北 4-31-18 コーポヤマグ チ202	会社員	5	1,000,000 (200,000)	当社の従業員
菅 原 正 純	神奈川県川崎市宮前区 けやき平1-41-404	会社員	5	1,000,000 (200,000)	当社の従業員
その他3名			70	14,000,000 (200,000)	当社の従業員

- (注) 1. 上記付与者は、平成12年5月1日開催の臨時株主総会において旧商法280ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)を付与したものを記載しておりますが、うち3名は提出日現在退職により権利を喪失しておりますので、氏名等については記載を省略しております。
2. 平成14年5月14日開催の取締役会の決議により、平成14年5月30日を効力発生日として、株式1株を2株に株式分割しております。
3. 平成14年11月1日開催の取締役会の決議により、平成14年11月18日を効力発生日として、株式1株を2株に株式分割しております。

(8) 平成13年3月12日の臨時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与(ストックオプション)

新株の発行を受ける者の氏名又は名称等			割当株数	価 格 (単 価)	取得者と提出 会社との関係
氏名又は名称	住 所	職 業 及 び 事業の内容等			
高 瀬 美 佳 子	千葉県流山市平和台 4 - 67 - 11	会社員	株 20	円 7,000,000 (350,000)	当社の従業員
徐 丹	千葉県花見川区検見川町 2 - 203 - 5 エクセル検見 川二番館203	会社員	10	3,500,000 (350,000)	当社の従業員
近 衛 伸 賢	東京都中野区中野 6 - 3 - 5 中野桃園シティハウス 411	会社員	10	3,500,000 (350,000)	当社の従業員
高 国 明	神奈川県川崎市高津区坂戸 3 - 18 - 24 - 303	会社員	5	1,750,000 (350,000)	当社の従業員
金 子 亨	神奈川県平塚市夕陽ヶ丘 48 - 2 クレール夕陽ヶ丘 405	会社員	5	1,750,000 (350,000)	当社の従業員
菅 野 裕 子	東京都小金井市本町 1 - 9 - 6 朝日シティパリオ武 蔵小金井1101	会社員	3	1,050,000 (350,000)	当社の従業員
牛 雨	神奈川県川崎市川崎区藤崎 4 - 9 - 1 スターブル藤 崎904	会社員	3	1,050,000 (350,000)	当社の従業員
大 室 誠	埼玉県坂戸市西坂戸 1 - 18 - 5	会社員	3	1,050,000 (350,000)	当社の従業員
呉 晶	千葉県千葉市美浜区高州 2 - 4 - 14	会社員	3	1,050,000 (350,000)	当社の従業員
何 振 東	千葉県八千代市大字村上 1113 - 1 - 1 - 35 - 701	会社員	3	1,050,000 (350,000)	当社の従業員
李 水 平	神奈川県川崎市川崎区藤崎 4 - 9 - 1 スターブル藤 崎1303	会社員	3	1,050,000 (350,000)	当社の従業員
手 塚 亜 希 子	東京都文京区大塚 6 - 2 - 1 パロヴェルディ201	会社員	2	700,000 (350,000)	当社の従業員
龍 雨 揚	千葉県千葉市美浜区高州 2 - 3 - 11 - 501	会社員	2	700,000 (350,000)	当社の従業員
沈 振 偉	神奈川県横浜市青葉区桜台 40 - 535	会社員	2	700,000 (350,000)	当社の従業員
その他 4 名			28	9,800,000 (350,000)	当社の従業員

- (注) 1. 上記付与者は、平成13年3月12日開催の臨時株主総会において旧商法280ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)を付与したものを記載しておりますが、うち4名は提出日現在退職により権利を喪失しておりますので、氏名等については記載を省略しております。
2. 平成14年5月14日開催の取締役会の決議により、平成14年5月30日を効力発生日として、株式1株を2株に株式分割しております。
3. 平成14年11月1日開催の取締役会の決議により、平成14年11月18日を効力発生日として、株式1株を2株に株式分割しております。

(9) 平成14年2月28日の臨時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与(ストックオプション)

新株の発行を受ける者の氏名又は名称等			割当株数	価 格 (単 価)	取得者と提出 会社との関係
氏名又は名称	住 所	職 業 及 び 事業の内容等			
伊 藤 正 徳	東京都練馬区中村3-39-14 シェルロイヤル302	会社員	株 30	円 15,000,000 (500,000)	当社の従業員
章 学 軍	神奈川県川崎市川崎区昭和2-7-13 アクアガーデン303	会社員	10	5,000,000 (500,000)	当社の従業員
徐 丹	千葉県花見川区検見川町2-203-5 エクセル検見川二番館203	会社員	10	5,000,000 (500,000)	当社の従業員
劉 天 泉	東京都江東区豊洲4-10-6-214	会社員	10	5,000,000 (500,000)	当社の従業員
近 衛 伸 賢	東京都中野区中野6-3-5 中野桃園シティハウス411	会社員	10	5,000,000 (500,000)	当社の従業員
張 林 慶 橋	埼玉県草加市金明町1255-6	会社員	10	5,000,000 (500,000)	当社の従業員
高 国 明	神奈川県川崎市高津区坂戸3-18-24-303	会社員	10	5,000,000 (500,000)	当社の従業員
廖 材 美	千葉県船橋市行田3-2-16-501	会社員	10	5,000,000 (500,000)	当社の従業員
川 島 貴 子	東京都渋谷区代々木4-22-14-302	会社員	10	5,000,000 (500,000)	当社の従業員
柴 崎 洋 子	東京都豊島区駒込6-1-21 ヴィラ駒込301	会社員	5	2,500,000 (500,000)	当社の従業員
金 子 亨	神奈川県平塚市真土1423 マルベリー平塚407	会社員	5	2,500,000 (500,000)	当社の従業員
陳 焱	神奈川県川崎市川崎区藤崎4-9-1 スターブル藤崎1304	会社員	5	2,500,000 (500,000)	当社の従業員
樋 口 雅 春	東京都台東区元浅草2-1-2 君塚ビル203	会社員	5	2,500,000 (500,000)	当社の従業員
朱 向 軍	千葉県千葉市稲毛区小仲台8-34-40 シティコスモ小仲台203	会社員	5	2,500,000 (500,000)	当社の従業員
豊 島 正 美	千葉県松戸市三ヶ月1256-1-613	会社員	5	2,500,000 (500,000)	当社の従業員
汝 剣 飛	千葉県千葉市美浜区高洲4-5-3-221号	会社員	3	1,500,000 (500,000)	当社の従業員
何 振 東	東京都江戸川区西葛西3-4-4 サンハイツ西葛西103	会社員	2	1,000,000 (500,000)	当社の従業員
李 水 平	神奈川県川崎市川崎区藤崎4-9-1 スターブル藤崎1303	会社員	2	1,000,000 (500,000)	当社の従業員

新株の発行を受ける者の氏名又は名称等			割当株数	価 格 (単 価)	取得者と提出 会社との関係
氏名又は名称等	住 所	職 業 及 び 事業の内容等			
菅 野 裕 子	東京都小金井市本町 1 - 9 - 6 朝日シティパリオ武 蔵小金井1101	会社員	株 2	円 1,000,000 (500,000)	当社の従業員
呉 晶	東京都江東区大島 4 - 1 - 3 - 1425	会社員	2	1,000,000 (500,000)	当社の従業員
手 塚 亜 希 子	東京都文京区大塚 6 - 2 - 1 パロヴェルディ201	会社員	2	1,000,000 (500,000)	当社の従業員
その他 2 名			10	5,000,000 (500,000)	当社の従業員

- (注) 1. 上記付与者は、平成13年3月12日開催の臨時株主総会において旧商法280ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)を付与したものを記載しておりますが、うち2名は提出日現在退職により権利を喪失しておりますので、氏名等については記載を省略しております。
2. 平成14年5月14日開催の取締役会の決議により、平成14年5月30日を効力発生日として、株式1株を2株に株式分割しております。
3. 平成14年11月1日開催の取締役会の決議により、平成14年11月18日を効力発生日として、株式1株を2株に株式分割しております。

3. 取得者の株式等の移動状況

第3回無担保社債(新株引受権付)については「第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況」において記載のとおりであります。

第3 株主の状況

氏名又は名称	住 所	所有株式数	株式総数 に対する 所有株式 数の割合	摘 要
李 堅	東京都江東区豊洲1-3-1-2403	株 4,436 (400)	% 16.67 (1.50)	特別利害関係者等 (当社代表取締役社長) (大株主上位10名)
琴 井 啓 文	東京都江戸川区西葛西7-24-7-306	2,496 (360)	9.38 (1.35)	特別利害関係者等 (当社の取締役副社長) (大株主上位10名)
(株)電通国際情報サービス	東京都中野区中野4-11-10	2,000	7.52	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
周 誠	埼玉県越谷市赤山町4-9-1-B-402	2,000 (200)	7.52 (0.75)	特別利害関係者等 (当社の常務取締役) (大株主上位10名)
エヌ・ティ・ティ・コム ウェア(株)	東京都港区港南1-9-1	1,800	6.76	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ソフトバンク・テクノロ ジー(株)	東京都新宿区西五軒町13-1 飯田橋ビル3号館8階	1,800	6.76	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
サン・ジャパン従業員持 株会	東京都中央区新川1-26-2	1,576	5.92	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
野 島 逸	愛知県海部郡佐織町大字勝幡字塩 幡2705	840	3.16	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
アール・ワイ・ケー(有)	東京都江戸川区西葛西7-24-7-306	760	2.86	特別利害関係者等 (当社役員等により出資口 数の過半数が所有されて いる会社)(大株主上位10 名)
我 妻 雅 仁	千葉県松戸市下矢切395-8	696 (80)	2.62 (0.30)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
QEAST INVESTMENT, INC.	Citco Building, Wickhams Cay, P.O.Box662,Road Town, Tortola, British Virgin Islands	640	2.41	特別利害関係者等 (当社役員により出資の 過半数が所有されている 会社)(大株主上位10名)
近 藤 昭 夫	愛知県名古屋市中村区亀島1-9-31	520	1.95	当社の元役員
服 部 元 英	愛知県中島郡平和町大字横池字本 田396	480	1.80	
東京海上火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	480	1.80	
夏 園 鷹	埼玉県越谷市大里40-1 パークハイツ越谷333	452	1.70	当社の従業員
顧 犇	東京都品川区東大井1-14-24 東京ナイル1214号	440	1.65	当社の従業員
金 禾 錫	東京都品川区東五反田3-9-18	400	1.50	
高 瀬 美 佳 子	千葉県流山市平和台4-67-11	400 (80)	1.50 (0.30)	特別利害関係者等 (当社取締役)
佐 藤 武	千葉県市川市市川南3-14-23-904	240	0.90	当社の元役員
佐 藤 一 志	新潟県新潟市湊町通り二の町2643	216	0.81	
石 川 鷹 尾	三重県桑名市大字蓮花寺611-62	200	0.75	

氏名又は名称	住 所	所有株式数	株式総数 に対する 所有株式 数の割合	摘 要
みずほキャピタル(株)	東京都中央区日本橋兜町4-3	株 200	% 0.75	
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	200	0.75	
ニッセイ・キャピタル1号投資事業組合	東京都千代田区有楽町1-10-1	200	0.75	
I T X 株 式 会 社	東京都千代田区霞が関3-2-5	160	0.60	
劉 天 泉	東京都江東区豊洲4-10-6-214	160 (160)	0.60 (0.60)	当社の従業員
韋 学 軍	神奈川県川崎市川崎区昭和2-7-13 アクアガーデン303	160 (160)	0.60 (0.60)	当社の従業員
徐 丹	千葉県花見川区検見川町2-203-5 エクセル検見川二番館203	160 (160)	0.60 (0.60)	当社の従業員
近 衛 伸 賢	東京都中野区中野6-3-5-411	160 (160)	0.60 (0.60)	当社の従業員
曲 立 東	東京都足立区神明3-12-1 金杉様方	120	0.45	当社の元役員
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	120	0.45	
伊 藤 正 徳	東京都練馬区中村南2-11-16	120 (120)	0.45 (0.45)	当社の従業員
イービーエス(株)	東京都文京区後楽2-3-19 秀和飯田橋ビル2階	100	0.38	
(株) 東 京 都 民 銀 行	東京都港区六本木2-3-11	100	0.38	当社の取引銀行
東洋キャピタル投資事業組合	東京都中央区日本橋2-15-3	100	0.38	
鈴 木 一 郎	東京都大田区北千束1-66-7	96	0.36	特別利害関係者等 (当社取締役)
伏 田 昌 之	100 Kampong Java RD. #10-01 Curzon Lodge SINGAPORE	96	0.36	当社の元役員
旭 光 製 絲 (株)	大阪市中央区道修町3-3-11	80	0.30	
明治生命キャピタル6号投資事業組合	東京都千代田区丸の内2丁目6番2号 丸の内八重洲ビル1階	80	0.30	
黄 東 明	千葉県船橋市山手1-1-3-1205	80 (80)	0.30 (0.30)	当社の従業員
加 島 瑞 章	埼玉県上福岡市南台1-9-10 ソフィア上福岡402	80 (80)	0.30 (0.30)	当社の従業員
柴 崎 洋 子	東京都新宿区新宿5-12-11 402号	80 (80)	0.30 (0.30)	当社の従業員
阿 久 澤 浩	千葉県市川市広尾1-6-15	60 (60)	0.23 (0.23)	当社の従業員
高 国 明	神奈川県川崎市高津区坂戸3-18-24-303	60 (60)	0.23 (0.23)	当社の従業員
朱 向 軍	千葉県千葉市稲毛区小仲台8-34-40 シティコスモ小仲台203	60 (60)	0.23 (0.23)	当社の従業員
村 上 泰	東京都大田区南久が原1-6-4	60 (60)	0.23 (0.23)	当社の従業員
大 山 昇	東京都中野区中野3-19-17	40	0.15	特別利害関係者等 (当社の監査役)
牧 田 啓	神奈川県鎌倉市城廻394-36	40	0.15	特別利害関係者等 (当社の監査役)
増 田 輝 夫	神奈川県藤沢市鵜沼藤ヶ谷2-5-16	40	0.15	特別利害関係者等 (当社の監査役)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	株式総数 に対する 所有株式 数の割合	摘 要
伊 東 竹 雄	千葉県柏市根戸469 - 9	株 40	% 0.15	当社の顧問
柳 澤 暁	神奈川県鎌倉市材木座6 - 21 - 20	40	0.15	当社の元顧問
大 場 民 男	愛知県名古屋市中種区南ヶ丘2 - 2 - 10	40	0.15	
竹 内 健 彦	東京都板橋区志村2 - 16 - 33 - 401	40	0.15	
トライエフインテリジェ ンス(株)	東京都千代田区麹町6 - 1 - 25	40	0.15	
(株) シ ス テ ム プ ロ	神奈川県横浜市神奈川区新浦島町 1 - 1 - 25	40	0.15	
金 子 亨	神奈川県平塚市真土1423 マルベリー平塚407	40 (40)	0.15 (0.15)	当社の従業員
川 島 貴 子	千葉県浦安市明海15 - 6 - 1001	40 (40)	0.15 (0.15)	当社の従業員
張 林 慶 橋	埼玉県草加市金明町1255 - 6	40 (40)	0.15 (0.15)	当社の従業員
廖 材 美	千葉県船橋市行田3 - 2 - 16 - 501	40 (40)	0.15 (0.15)	当社の従業員
樊 建 強	43 Edward street, Demarest, NJ07627 U.S.A.	32	0.12	
阿 部 悦 穂	神奈川県相模原市緑ヶ丘2 - 18 - 10	20	0.08	特別利害関係者等(当社の資本的関係会社の役員)
上 田 宏 明	埼玉県入間市豊岡1 - 9 - 1 - 103	20	0.08	当社の元従業員
伊 東 正 勝	東京都杉並区高円寺北4 - 31 - 18 コーボヤマグチ202	20	0.08	当社の元従業員
菅 原 正 純	神奈川県川崎市宮前区けやき平1 番41 - 404	20 (20)	0.08 (0.08)	当社の従業員
菅 野 裕 子	東京都小金井市本町1 - 9 - 6 朝日シティパリオ武蔵小金井1101	20 (20)	0.08 (0.08)	当社の従業員
呉 晶	東京都江東区大島4 - 1 - 3 - 1425室	20 (20)	0.08 (0.08)	当社の従業員
何 振 東	東京都江戸川区西葛西3 - 4 - 4 サンハイツ西葛西103	20 (20)	0.08 (0.08)	当社の従業員
李 水 平	神奈川県川崎市川崎区藤崎4 - 9 - 1 スターブル藤崎1303	20 (20)	0.08 (0.08)	当社の従業員
陳 焱	神奈川県川崎市川崎区藤崎4 - 9 - 1 スターブル藤崎1304号室	20 (20)	0.08 (0.08)	当社の従業員
樋 口 雅 春	東京都台東区元浅草3 - 22 - 8 クリオ浅草式番館903号	20 (20)	0.08 (0.08)	当社の従業員
豊 島 正 美	千葉県松戸市三ヶ月1256 - 1 - 613	20 (20)	0.08 (0.08)	当社の従業員
手 塚 亜 希 子	東京都文京区大塚6 - 2 - 1 パロヴェルディ201	16 (16)	0.06 (0.06)	当社の従業員
牛 雨	神奈川県川崎市川崎区藤崎4 - 9 - 1 スターブル藤崎904	12 (12)	0.05 (0.05)	当社の従業員
大 室 誠	埼玉県坂戸市西坂戸1 - 18 - 5	12 (12)	0.05 (0.05)	当社の従業員
汝 剣 飛	千葉県千葉市美浜区高洲4 - 5 - 3 - 221	12 (12)	0.05 (0.05)	当社の従業員
龍 雨 揚	千葉県千葉市美浜区高洲3 - 7 - 1 305号	8 (8)	0.03 (0.03)	当社の従業員
沈 振 偉	神奈川県横浜市青葉区桜台40 - 535	8 (8)	0.03 (0.03)	当社の従業員

氏名又は名称	住 所	所有株式数	株式総数 に対する 所有株式 数の割合	摘 要
徐 翌	55 Wickiow Drive Toronto Ontario M1T 1R6 CANADA	株 4	% 0.02	当社の元役員
計		26,608 (2,748)	100.00 (10.33)	

- (注) 1. 「株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を四捨五入しております。
2. 所有株式数及び株式総数に対する所有株式数の割合における()内の数字は内数であり、第3回無担保社債(新株引受権付)発行及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の付与に伴う潜在株式数及びその割合であります。

